

未来へつづく先進住環境都市・柏
～笑顔と元気が輪となり広がる交流拠点～

柏市第五次総合計画

サマーレビューブック

～平成30年度 最重点事業～



平成30年3月

柏市

目 次

はじめに

I	施策体系	1
II	最重点事業	14
	こども未来	15
	健康・サポート	31
	経済・活力	38
	地域のちから	49
	環境・社会基盤	51
	安全・安心	59
III	前期基本計画 取組指標一覧	61
IV	付録	69
	新市建設計画の進捗状況	

はじめに

第五次総合計画の推進に当たっては、基本構想に掲げた「将来都市像」や「まちづくりの基本的な目標（重点目標）」の達成に向け、基本計画に位置付けた施策や取組が効果的・効率的に推進しているか、毎年度サマーレビューを通して点検しています。

平成29年度のサマーレビューでは、前年度に最重点事業として位置付けた事業を中心に、事業の内容や実施状況等を点検・評価し、平成30年度に特に重点的に実施すべき事業（47事業）を決定しました。

本冊子では、最重点事業がどのような理由で実施されているのか、事業は順調に進展しているのかなど、可能な限り数値化して、進捗状況等を「見える化」しています。

I 施策体系

濃色 : 特に重点的に取り組むもの

こども未来

施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項	
1-1. 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成	1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進	1 学びづくりフロンティアプロジェクトの推進	学びづくりフロンティアプロジェクト事業	指導課	P.15	
			学びづくりフロンティアプロジェクト事業	学校教育課	P.16	
			全国及び柏市学力・学習状況調査実施及び分析	学校教育課		
			柏市の教育に関する情報発信及び企画調整	学校教育課		
			理科支援事業	指導課	P.17	
			学習サポート推進事業	教職員課	P.18	
	2 豊かな心を育む教育の推進	2 学びを支援する人的配置の充実	3 学校図書館を活用した調べ学習の推進	学校図書館活用推進事業	指導課	P.19
			4 放課後子ども教室の充実	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	P.20
			5 授業でのICTの利活用の推進	情報教育の推進	教育研究所	P.21
			6 民間教育機関との連携	調査研究	教育研究所	
			1 道徳教育の充実	※	指導課	
			2 情報モラル教育の推進	※	教育研究所	
	3 健やかな体をつくる教育の推進	3 豊かな心を育む教育の推進	3 図書館を活用した読書活動の推進	児童・ティーンズサービス	図書館	
			4 小中連携の推進	ブックスタート事業	図書館	
				子ども図書館事業	図書館	
				※	指導課	
	4 これからの時代に必要 な力を培う教育の推進	3 健やかな体をつくる教育の推進	1 食育の推進(子ども健康プロジェクト)	食育の推進(子ども健康プロジェクト)	学校保健課	
			2 薬物乱用防止教育の充実	保育園給食におけるエポカル食器の導入事業	保育運営課	
			3 いのちの教育の推進	薬物乱用防止教育の充実	学校保健課	
			4 体づくり、部活動充実に向けた外部連携の推進	いのちの教育の推進	学校保健課	
	5 支えが必要な子どもの 支援の充実	4 これからの時代に必要 な力を培う教育の推進	1 小学校英語教育の推進	国際理解教育に関する事業	指導課	
			2 アクティブラーニングの推進	児童生徒の作品展示会等事業	指導課	
			3 大学との連携	※	指導課	
5 支えが必要な子どもの 支援の充実			1 いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化	生徒指導推進事業	児童生徒課	P.22
			2 ネットトラブル防止対策の強化	不登校児童生徒の支援事業	児童生徒課	P.23
	3 インクルーシブ教育システム構築の推進	非行防止啓発事業(講演会活動・サイバーパトロール)	少年補導センター			
	4 教育相談の充実	特別支援教育	教育研究所			
		就学相談	教育研究所			
教育相談		児童生徒課				
5 低所得世帯への経済的支援	やまびこ電話相談柏事業	少年補導センター				
	少年相談事業	少年補導センター				
	いじめeメール相談	少年補導センター				
	就学援助	学校教育課				
	特別支援学級の就学奨励	学校教育課				
	準要保護児童・生徒完全給食費補助金	学校保健課				



こども未来



施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項		
1-2.より良い教育のための体制・環境の整備	1地域と学校が一体となった教育の推進	1学校支援地域本部事業の推進	開かれた学校づくり推進事業	指導課	P.24 P.25		
		2学校支援ボランティア活動の活性化	※	指導課			
	2教師力・学校組織力の向上	1柏市教職員人材育成指針に基づく研修体制の充実	教職員研修	教育研究所		指導課	
			教職員の指導力向上事業	指導課			
		2学校経営力の向上	教科書採択・供与等に関する事業	指導課		指導課	
	3子どもの安全の確保	3総合教育センター機能の充実	個性が輝く特色ある学校づくり促進事業	指導課		指導課	
			教育課程に関する事業	指導課		指導課	
			予算執行状況調査	学校財務室		指導課	
	1-3.子どもの育ちと子育てを支える環境の充実	4学校施設の適切な整備	1学校の適正配置	学校適正配置事業(通学区域事業含む)		学校教育課	P.26 P.27 P.28 P.28
			2学校施設の維持管理	教室不足対応事業		学校施設課	
学校施設修繕事業				学校施設課			
学校施設維持管理事業		学校施設課					
学校施設整備に関する小規模工事事業		学校施設課					
学校施設設備機器更新事業		学校施設課					
学校施設大規模改修事業		学校施設課					
学校トイレ改修事業		学校施設課					
小学校給食室改修事業		学校施設課					
学校施設長寿命化対策事業		学校施設課					
学校用地借上事業	学校施設課						
3学校設備・振興備品の整備	学校施設公共下水道切替事業	学校施設課					
	学校施設長寿命化対策計画策定事業	学校施設課					
	PCB廃棄物の適正な処理を行う事業	学校施設課					
4ICT環境の充実	高等学校施設整備事業	市立柏高校					
	高等学校施設整備事業(2)	市立柏高校					
	小中学校設備維持管理事業	学校財務室					
5給食施設・備品の整備	小中学校振興備品整備事業	学校財務室					
	学級増対応事業	学校財務室					
	教育振興関係事業	市立柏高校					
2幼児教育・保育関連施設の整備	1親子で交流できる場の充実	振興備品整備事業	市立柏高校	子育て支援課			
		※	教育研究所				
		給食用設備機器維持管理事業(小学校)	学校保健課				
		給食用設備機器維持管理事業(中学校)	学校保健課				
		中学校給食用食器(トレイ)の計画的更新	学校保健課				
		地域子育て支援拠点事業(保育園併設、児童センターを除く)の整備運営	子育て支援課				
		児童センター運営事業	子育て支援課				
	新富げんきな広場の運営管理事業	子育て支援課					
	2子育て支援者の育成とネットワークの拡大	児童センター老朽化施設撤去事業	子育て支援課				
		児童センターの施設管理	子育て支援課				
各種子育て支援活動の支援		子育て支援課					
3子育て・親育ちのための学習支援	地域子育て支援センター事業	保育運営課					
	「みんなの子育て広場」支援事業	生涯学習課					
	家庭教育推進団体等支援事業	生涯学習課					
4子育てに関する啓発活動	柏市PTA連絡協議会支援事業	生涯学習課					
	家庭教育事業	中央公民館					
	青少年教育事業	中央公民館					
5男性の家事・育児参加の推進	子育てに関する啓発活動	子育て支援課					
	※	男女共同参画室					
	青少年健全育成推進連絡協議会支援事業	生涯学習課					
6青少年健全育成団体の連携強化	青少年相談員連絡協議会支援事業	生涯学習課					
	子ども会育成連絡協議会	生涯学習課					
	柏市少年野球連盟補助金事業	スポーツ課					
7青少年センター運営の改善	柏市スカウト連絡協議会補助金事業	生涯学習課					
	青少年センターの管理	生涯学習課					
	1既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行	幼保連携型認定こども園移行事業	保育整備課				
3公立保育園の再整備	2私立認可保育園の整備	私立認可保育園整備事業	保育整備課				
	市立保育園改修等事業	保育運営課					
	4ニーズに応じたこどもルームの整備	こどもルーム施設整備事業(放課後事業)	学童保育課				
3幼児教育・保育の質の確保・向上	2幼児教育・保育の質の向上	こどもルーム管理運営事業(指導員の人材育成)	学童保育課				
		こどもルーム管理運営事業(施設の維持管理)	学童保育課				
		こどもルーム管理運営事業(運営費の適正負担)	学童保育課				
		2幼児教育・保育の質の向上	※	保育運営課			
		3運営指導の充実	特定教育・保育施設等に対する指導監査	保育運営課			
4幼保小連携の推進	幼児教育の推進	教育研究所					
5幼児教育研究の推進	幼児教育の推進	教育研究所					



こども未来



施策

取組

計画事業

事務事業名

担当課

項

1-4.子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

1子どもの健やかな成長支援
2子育て家庭の負担の軽減
3配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援

1妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備	利用者支援事業(基本型)	子育て支援課	
	子育て世代包括支援センター運営事業	地域保健課	
	家庭児童相談事業	こども福祉課	
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	地域保健課	
	乳児家庭全戸訪問事業	地域保健課	
	母子保健専門分科会	地域保健課	
	母子保健推進事業	地域保健課	
	産前産後サポート事業(妊娠期)	地域保健課	
	産前産後サポート事業(乳幼児期)	地域保健課	
	人材育成事業	地域保健課	
	2子育て情報体制の整備	子育て支援情報提供事業	子育て支援課
	3乳幼児の健やかな成長支援	保健栄養事業	地域保健課
小児慢性特定疾病医療支援事業		地域保健課	
養育医療給付事業		地域保健課	
母子歯科保健事業「歯っぴいかまくましわっ子作戦」2歳の歯むしりランド及びフッ化物歯面塗布		地域保健課	
母子歯科保健事業「歯っぴいかまくましわっ子作戦!!!」		地域保健課	
母子健康診査事業		地域保健課	
公立保育園における通常保育事業		保育運営課	
4要支援家庭への個別支援の充実	養育支援訪問事業	こども福祉課	
1子育て世帯の経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業	こども福祉課	
	児童手当支給事業	こども福祉課	
	児童の擁護に要する事業(児童福祉施設入所措置費)	こども福祉課	
	柏市保育ルーム委託乳幼児事業	保育運営課	
	2ニーズに応じた保育サービスの提供	病児病後児保育事業(拡大部分)	保育運営課
	一時保育事業	保育運営課	
3子育て世帯向け期限付入居制度の導入	認可外保育施設に対する指導監督	保育運営課	
	入園担当事務	保育運営課	
	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	
市営住宅入居管理事業	住宅政策課		
1ひとり親家庭への自立支援体制の充実	子どもの生活・学習支援事業	こども福祉課	
	児童の擁護事業(遺児等養育手当)	こども福祉課	
	母子・父子自立支援相談事業	こども福祉課	
	母子・父子自立支援プログラム策定事業	こども福祉課	
	児童扶養手当支給事業	こども福祉課	
	ひとり親家庭等医療費扶助事業	こども福祉課	
	ひとり親等就業支援事業(ひとり親等就業資格等取得助成)	こども福祉課	
	ひとり親自立支援教育訓練給付金事業	こども福祉課	
	ひとり親高等職業訓練促進給付金等事業	こども福祉課	
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	こども福祉課	
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	こども福祉課	
	ひとり親等就業支援事業(ファミリー・サポート・センター援助活動利用助成)	こども福祉課	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	こども福祉課	
	2民間支援事業所との連携強化及び支援の検討	障害児等療育支援事業	こども発達センター
	3障害のある児童生徒の放課後・休日支援の充実	障害児通所支援事業費(高額障害児通所給付費含む)	障害者相談支援室
	4発達に課題のある子どもへの支援体制の充実	相談支援窓口	こども発達センター
		集団支援	こども発達センター
		個別支援	こども発達センター
障害児相談支援		こども発達センター	
発達支援相談		地域保健課	
福祉型児童発達支援センター管理運営事業		キッズルーム	
医療型児童発達支援センター管理運営事業		キッズルーム	
5DV被害者の相談・支援体制の充実	保育所等訪問支援事業	キッズルーム	
6児童虐待の防止に向けた相談・支援体制の充実	小児慢性日常生活用具給付費	障害者相談支援室	
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	障害者相談支援室	
	配偶者暴力被害者等緊急避難支援事業	こども福祉課	
	要保護児童対策事業	こども福祉課	
家庭児童相談担当	こども福祉課		
子育て短期支援事業	こども福祉課		

P.29
P.30



健康・サポート



施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項
2-1.健康寿命の延伸	1)生活習慣病の発症及び重症化予防の推進	1健康的な食習慣に関する啓発・環境整備	栄養指導事業	健康増進課	
			健康増進の普及啓発	健康増進課	
			健康増進専門分科会運営事業	健康増進課	
		2運動習慣に関する啓発・環境整備	栄養指導事業(給食施設指導事業)	健康増進課	
			健康・栄養調査事業	健康増進課	
			ウォーキング推進事業	健康増進課	
		3休養、心の健康に関する啓発・環境整備	自殺予防対策事業	社会福祉課	
			※	保健予防課	
			たばこ対策事業	健康増進課	
	4喫煙や飲酒による健康影響に関する啓発・環境整備	成人歯科保健事業(歯周疾患検診)	健康増進課		
		成人歯科保健事業(その他歯科保健事業・教育事業)	健康増進課		
		成人歯科保健事業(かしの歯科相談室)	健康増進課		
	5歯・口腔の健康に関する啓発・環境整備	健康かむかむ運動補助金	健康増進課		
		6地域職域連携推進事業の実施	柏地域職域連携推進協議会	健康増進課	
		成人健診事業-健康づくり普及・啓発	健康増進課		
7がん検診等の周知及び受診率の向上	柏市健康診査(無保険者)	健康増進課			
	がん検診-胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、結核・肺がん検診	健康増進課			
	がん検診総合支援事業	健康増進課			
8特定健康診査・特定保健指導の推進	肝炎ウイルス検査	健康増進課			
	骨粗しょう症検査	健康増進課			
	特定保健指導利用勸奨事業	保険年金課			
9健康相談の充実	特定健康診査受診勸奨事業	保険年金課			
	健康相談	健康増進課			
へるすアップ相談	健康増進課				
2)フレイル対策の推進	1フレイル予防の促進	介護予防事業	地域包括支援課		
		介護予防一次予防事業(ロコモフィットかしわ)	地域包括支援課	P.31	
		介護予防センター運営支援事業	地域包括支援課		
	2フレイル予防の普及啓発と地域活動の育成支援	介護予防普及啓発事業	地域包括支援課		
		シルバー事業委託関係	高齢者支援課		
介護予防グループ支援(地域介護予防活動支援事業)	地域包括支援課				
介護支援サポーター事業(地域介護予防活動支援事業)	地域包括支援課				
3高齢者の社会・地域参加の促進	1セカンドライフ支援事業の推進	高齢者の就労・社会参加促進事業	福祉政策課	P.32	
		高齢者雇用対策の充実事業(シルバー人材センター補助事業)	商工振興課		
	2高齢者就業の拡充	地域活動団体借上げバス利用費補助事業	高齢者支援課		
		3ボランティア活動の推進	老人クラブ支援事業	高齢者支援課	
4地域での居場所づくり	老人福祉センター管理運営等事業	高齢者支援課			
4互いに支えあう健康な地域づくりの推進	1地域ぐるみの健康づくり活動の推進	柏市民健康づくり推進員活動事業	地域保健課		
	1在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進事業	地域医療推進課	P.33	
1地域包括ケアシステムの推進	2高齢者の住まい・住まい方の支援	柏市高齢者いきいきプラン21策定及び推進	高齢者支援課		
		介護保険制度等の啓発パンフレット作成	高齢者支援課		
	3地域包括支援センターの機能強化	拠点型サービス付き高齢者向け住宅等の整備	福祉政策課	P.34	
		高齢者声かけ訪問事業	地域包括支援課		
4介護予防・日常生活支援総合事業の実施	高齢者の総合相談事業	地域包括支援課			
	介護予防・生活支援サービス事業	地域包括支援課			
介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援課				
地域の支えあいの充実と体制整備	地域包括支援課				
2認知症対策の推進	1認知症の早期発見・早期治療への支援	認知症早期発見・早期対応事業	地域包括支援課	P.35	
		2認知症の人と家族への支援	地域包括支援課	P.36	
		3認知症の正しい知識の普及・啓発	認知症理解の普及啓発事業	地域包括支援課	
3各種介護サービスの整備・充実	1介護サービス基盤の整備	地域密着型サービス事業の整備	高齢者支援課		
		特別養護老人ホーム(広域型及び地域密着型)の整備	高齢者支援課		
	2在宅福祉サービスの充実	介護老人福祉施設設置資金助成	高齢者支援課		
		高齢者在宅福祉サービス事業	高齢者支援課		
3介護・看護人材の確保及び育成	シルバーハウジング生活援助事業	高齢者支援課			
	デイサービスセンター管理事業	高齢者支援課			
4事業者等に対する指導・監督の強化	介護人材の確保・育成事業	高齢者支援課			
	介護支援専門員支援事業	地域包括支援課			
訪問看護ステーション基盤強化事業	地域医療推進課				
介護保険事業所の指定・許可・各種届出事務事業	法人指導課				
社会福祉法人等の指導・監査事業	法人指導課				
社会福祉法人設立等の認可事業	法人指導課				
4安心して医療を受けられるための体制づくり	1小児等救急医療体制の充実	市立病院機能強化事業	医療公社管理課		
		救急医療対策事業	地域医療推進課		
2医療安全相談体制の拡充	特殊歯科診療支援事業	地域医療推進課			
	医療安全相談事業	総務企画課			
5医療的ケアが必要な患者や家族等への支援	1がん患者・家族の支援の充実	がん患者・家族の支援の充実	地域医療推進課		
		特定疾患治療研究事業・難病支援対策事業	保健予防課		
	2難病患者及び家族支援体制の整備・充実	難病相談事業	保健予防課		
重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業		障害者相談支援室			
3障害者の医療・ケア体制の充実	医療的ケアの実施体制の構築	障害福祉課			
	重度心身障害者(児)医療費	障害福祉課			



健康・サポート



施策

取組

計画事業

事務事業名

担当課

項

2-3 自立と支えあいの地域福祉の推進	1 障害者の在宅生活を支える基盤整備	1 障害者の地域生活を支える拠点機能の整備	障害者の地域生活支援拠点の整備	障害福祉課
		2 障害者の居住の場の拡充	グループホーム等運営費補助金	障害福祉課
			グループホーム家賃助成金	障害福祉課
			施設整備助成事業	障害福祉課
			障害福祉サービス施設等改造等補助金	障害福祉課
			強度行動障害者加算事業補助金	障害者相談支援室
		3 障害者の家族支援の強化	高齢重度障害者介護支援事業補助金	障害者相談支援室
			重度身体障害者住宅改造費補助金	障害者相談支援室
			知的障害者生活ホーム入居費	障害福祉課・障害者相談支援室
			訪問入浴サービス	障害福祉課・障害者相談支援室
	日中一時支援事業		障害福祉課・障害者相談支援室	
	福祉手当(者・児)		障害福祉課	
	2 障害者の自立、社会・地域参加の支援	1 就労支援体制の充実	障害者就労支援事業／チャレンジオフィスかしわ	障害福祉課
			朋生園・青和園指定管理	障害福祉課
			職親委託	障害者相談支援室
			地域活動支援センター事業	障害福祉課・障害者相談支援室
			外出介護事業	障害福祉課・障害者相談支援室
		2 外出支援の推進や社会参加の場の確保	福祉タクシー利用者助成金	障害福祉課
			心身障害者自動車燃料費	障害福祉課
			運転免許取得費助成・自動車改造費助成	障害福祉課
			障害福祉サービス事業施設等通所者交通費助成金	障害者相談支援室
			※ 保健予防課	
	3 障害に関する理解・啓発活動の推進	※ 障害理解推進事業	障害福祉課	
		※ 保健予防課		
	4 社会参加・復帰のための本人と家族の支援	生活訓練等事業／身体・知的障害者相談員事業／障害者スポーツ大会	障害者相談支援室	
		中途視覚障害者自立更生支援事業	障害者相談支援室	
精神保健福祉の推進		保健予防課		
障害者福祉関係団体活動補助金		障害福祉課		
障害支援区分認定事業		障害者相談支援室		
5 障害者の情報提供・意思疎通支援の充実	補装具費	障害者相談支援室		
	日常生活用具給付費	障害者相談支援室		
	意思疎通支援事業(手話広域圏含む)	障害福祉課		
	点字・声の広報等発行事業	障害福祉課		
	奉仕員養成研修事業(指定管理)	障害福祉課		
3 相談支援体制の充実	1 地域いきいきセンターの拡充	柏市社会福祉協議会支援事業	社会福祉課	
	2 基幹相談支援センターを中心とした障害者相談支援体制の強化	障害者相談支援事業	障害者相談支援室	
		自立支援協議会の運営	障害者相談支援室	
4 権利擁護体制の充実	1 高齢者の虐待防止と権利擁護の推進	権利擁護啓発活動事業	地域包括支援課	
	2 障害者の虐待防止と権利擁護の推進	虐待防止ネットワーク事業	地域包括支援課	
5 生活困窮者・被保護者への支援	1 生活困窮者への支援	障害者虐待防止センター(緊急保護時助成金含む)	障害者相談支援室	
		成年後見制度利用支援	障害者相談支援室	
		総合相談支援事業	生活支援課	
		自立相談支援及び就労準備、家計相談支援事業	生活支援課	
		住居確保給付事業	生活支援課	
	2 生活保護受給世帯の自立支援	柏市学習支援事業	生活支援課	
		生活保護の適正化の推進	生活支援課	
		臨時福祉給付金事務	生活支援課	
		老人ホーム入所措置事務	地域包括支援課	
		生活保護受給者の自立支援体制の強化	生活支援課	
法外援護費支給事務	生活支援課			
生活保護の執行管理事務	生活支援課			

P.37



経済・活力



施策	取組	事業	事務事業名	担当課	項	
3-1 魅力・吸引力の維持・強化	1 新たな魅力を持った中心市街地の実現	1 快適に歩いて過ごせるまちづくりの推進	柏駅周辺街路整備事業 柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画に基づく事業	中心市街地整備課 中心市街地整備課	P.38 P.39	
		2 公民学連携によるまちづくりの推進	公民学連携によるまちづくりの推進	中心市街地整備課	P.40	
		3 中心市街地における再開発事業の推進	柏駅西口北地区市街地再開発事業 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業	中心市街地整備課 中心市街地整備課	P.41	
		4 中心市街地活性化事業の推進	中心市街地活性化事業	中心市街地整備課		
		5 柏駅舎改修と機能強化の推進	※	中心市街地整備課		
		6 柏駅前広場の機能充実化	※	中心市街地整備課		
		7 広域交流スペースの検討	※	中心市街地整備課		
		8 にぎわいを創出するイベントの支援	柏駅周辺活性化事業 ふるさと運動補助金交付事業(柏まつり実行委員会)	商工振興課 地域支援課		
	2 北部地域の魅力創出・向上	1 UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開	UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開	企画調整課	P.42	
		2 柏の葉ブランドの確立	柏北部地域のまちづくりの推進	北部整備課	P.43	
		3 まちづくり検討協議会の開催	柏北部東地区土地区画整理事業の推進	北部整備課		
		4 区画整理除外区域の整備	大室東地区まちづくり計画 ※	北部整備課 下水道整備課		
		5 市有地の有効活用	※	公園緑政課 北部整備課		
	3 手賀沼・東部地域の資源活用	1 スポーツ、自然、体験をキーワードにした観光推進	手賀沼観光振興事業 手賀沼花火大会補助金	商工振興課 商工振興課		
		2 「農と食」総合戦略の展開	手賀沼アグリビジネスパーク事業	農政課	P.44	
	3-2 魅力ある産業の活躍	1 戦略的な企業誘致	1 付加価値の高い産業の誘致	企業誘致事業	商工振興課	P.45
			2 産業用地関連情報の発信	企業情報等の提供事業	商工振興課	
		2 生産・販売力向上への支援	1 産業間連携コーディネーターの育成	柏市インキュベーションマネージャー事業	商工振興課	P.46
			2 創業支援の推進	創業支援事業	商工振興課	
			3 企業ニーズに合わせた融資制度の導入	中小企業融資資金事業 中小企業融資資金利子補給事業	商工振興課 商工振興課	
		3 地域で支える持続可能な農業づくり	1 生産・経営の拡大	農商工等連携促進事業(都市農業活性化事業③)	農政課	P.47
				農業経営基盤強化促進事業	農政課	
				農業後継者・新規就農者育成事業(都市農業活性化事業②)	農政課	
水田農業構造改革対策事業				農政課		
都市農業活性化地域協議会事業(都市農業活性化推進事業)				農政課		
園芸振興事業				農政課		
環境にやさしい農業推進事業(環境保全型農業直接支援交付金)				農政課		
園芸用廃プラスチック適正処理対策事業				農政課		
基幹水利および農業生産基盤の維持管理に関する事務				農政課		
水稲病害虫防除事業				農政課		
淡水魚貝類種苗放流事業				農政課		
鳥獣対策に関する事業				農政課		
2 営農環境と社会的機能の維持	農業振興地域管理運営事業	農政課				
	防災協力農地制度に関する事業	農政課				
	南部市民農園支援事業	農政課				
3 柏農業の販売促進(ブランディング)	柏市都市農業センター管理運営事業	農政課				
	あけぼの山農業公園管理運営事業(指定管理区域外)	農政課	P.48			
	あけぼの山農業公園管理運営事業(指定管理区域内)	農政課				
食の安全・安心対策推進事業	農政課					
4 きめ細かな就業支援	1 関係機関との連携	松戸公共職業安定所雇用促進協力会補助金	商工振興課			
	2 ニーズに応じた就業支援	若年者就労支援事業	商工振興課			
5 身近な商業等の活性化	1 商店会支援の推進	柏市商工団体への補助事業	商工振興課			
		柏市商工団体共同施設設置等補助金(街路灯電気料等補助を含む)	商工振興課			
	2 卸売市場の活性化	商店街活性化事業費補助金 卸売市場の活性化 事業収入及び諸収入の徴収	商工振興課 公設市場 公設市場			



地域のちから



施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項	
4-1. 地域への参加と活動の促進	1 地域コミュニティの活性化	1 自主的なまちづくり活動の支援	地域づくり推進事業(柏市地域活動支援補助金)	地域支援課		
			ふるさとセンター整備事業	地域支援課		
			近隣センターの管理運営事業②(近隣センターの修繕)	地域支援課		
			コミュニティエリアの見直し	地域支援課		
			(仮称)藤ヶ谷区コミュニティ施設整備	地域支援課		
			近隣センター等施設整備事業	地域支援課		
			近隣センターの施設修繕事業	地域支援課		
			近隣センターの管理運営事業①(近隣センターの管理委託事業)	地域支援課		
			地域づくり推進事業	地域支援課		
	2 多様な市民活動の支援	2 民間ノウハウを活用した施設運営管理	近隣センターの管理運営事業③(施設予約システム運営事業)	地域支援課		
			3 町会等加入の促進	町会支援事業	地域支援課	
				行政連絡業務	地域支援課	
	3 地域づくりに資する主体的な情報の共有	1 啓発講座・イベントの開催		市民大学事業	協働推進課	
			協働事業提案制度	協働推進課		
			柏市民公益活動促進基金並びに柏市民公益活動支援補助金交付事業	協働推進課		
2 公益活動への支援		市民活動災害補償保険事業	地域支援課			
		柏市民公益活動育成補助金交付事業	協働推進課			
		市民活動団体連携事業	協働推進課			
3 柏市民交流センターの運営管理と活用	柏市民交流センター事業	協働推進課				
	1 ニーズに即した地域情報の提供	ニーズに即した地域情報の提供	広報広聴課			
		広報かしの発行	広報広聴課			
外部メディアへの情報提供		広報広聴課				
2 市民参加型広報・広聴の仕組み作り	市民参加型広報・広聴の仕組み作り	広報広聴課				
	FAQシステム	広報広聴課				
	市長への手紙	広報広聴課				
3 市民による地域情報発信の支援	市民による地域情報発信の支援	広報広聴課				
	1 教育機関と連携したまちづくり	1 大学や学生との連携促進	大学との連携事業	企画調整課		
4-2. 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成	2 国際化への対応	1 在住外国人への支援	在住外国人支援事業	協働推進課		
		2 姉妹友好都市との交流	姉妹・友好都市交流事業	協働推進課		
		3 国際理解の推進	柏市国際交流センター事業	協働推進課		
	3 男女共同参画意識の向上	1 女性の活躍推進	※	男女共同参画室		
		2 ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスに関する啓発	男女共同参画室		
		3 男女共同参画を目指す教育・学習の推進	生徒・児童に対する男女共同参画の啓発	男女共同参画室		
4 人権に対する配慮	男女共同参画推進のための相談事業	男女共同参画室				
4-3. 地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進	1 地域や社会の課題に対応した学習支援	1 地域づくり参画のための学習支援	生涯学習まちづくり出前講座	生涯学習課		
			地域づくり支援事業	中央公民館		
			青少年教育事業	中央公民館		
			成人教育事業	中央公民館		
			高齢者教育事業	中央公民館		
			中央公民館施設維持管理事業	中央公民館		
	中央公民館一般管理事務経費	中央公民館				
	2 地域と人をつくる図書館の推進	1 市民の「知りたい」に応える図書館づくりの推進	生涯学習情報システム	生涯学習課		
			生涯学習ボランティア登録事業	生涯学習課		
			かしの地域 学びの事業者連絡会	生涯学習課		
			図書館資料の収集・保存・提供事業	図書館		
			課題解決支援サービス	図書館		
レファレンス事業			図書館			
2 本を通じた交流事業の推進	2 本を通じた交流事業の推進	施設の管理	図書館			
		障がい者サービス	図書館			
		※	図書館			
		※	図書館			
		※	図書館			
		※	図書館			



地域のちから



施策 取組 計画事業 事務事業名 担当課 項

4-4.誇りの持てる文化の醸成	1 柏らしい文化活動の発展	1 音楽の街かしわの創出(吹奏楽を活かしたまちづくり)	音楽の街かしわの創出(吹奏楽を活かしたまちづくり)	文化課・指導課	P.49	
			かしわ塾	文化課		
		2 柏市ゆかりの文化資源の維持・活用	中学校音楽鑑賞教室	文化課		
			市所蔵美術品の維持管理と活用	文化課		
		3 市民の文化活動の支援	柏市民ギャラリー	文化課		
			文化活動の共催	文化課		
	2 歴史資料や文化財の保存・活用	1 柏市史の刊行	市民の芸術文化活動の育成・支援	文化課		
			柏市文化祭	文化課		
		2 郷土資料展示室の知名度の向上と活用	文化施設の修繕等事業	地域支援課		
			柏市史刊行事業	文化課		
3 歴史資料(古文書・写真等)・文化財資料の活用	郷土資料展示室管理運営事業	文化課				
	市民に対する柏の歴史発信事業	文化課				
4 歴史・文化財資料の保管・管理体制の整備	資料展示と歴史講演会開催による市民への資料紹介事業	文化課				
	柏市史資料保存活用事業	文化課				
4-5.スポーツを愛するまちの実現	1 地域での健康・体づくりの推進	1 トップアスリート講習会の開催	市民ボランティアによる歴史資料整理事業	文化課	P.50	
			市民ボランティアによる歴史資料整理事業	文化課		
		2 生涯スポーツきっかけづくり事業の推進	柏市史資料保存活用事業	文化課		
			生涯スポーツ団体への補助金交付	文化課		
		3 小学校運動教室の開催	市民ボランティアによる歴史資料整理事業	文化課		
			生涯スポーツ団体への補助金交付	文化課		
		4 競技スポーツの推進	文化財の普及・活用及び調査・研究事業	文化課		
			スポーツ教室・講習会	スポーツ課		
	2 スポーツ交流を通じたまちづくり	競技スポーツ団体への補助金交付	スポーツ課			
		スポーツの奨励(競技スポーツ)	スポーツ課			
		総合型スポーツクラブの活動支援	総合型地域スポーツクラブの育成	スポーツ課		
	3 スポーツをする場の確保	1 学校施設開放事業の推進	スポーツボランティアの活動機会づくり	スポーツ課		
			ボランティア活動の促進	スポーツ課		
		2 民間スポーツ施設との連携	ホームタウンチームと連携したまちづくりの推進	秘書課		
			2 民間スポーツ施設との連携	民間スポーツ施設との連携		スポーツ課
			3 指定管理者との連携によるスポーツ環境の充実	指定管理者との連携によるスポーツ環境の充実		スポーツ課
	4-6. 柏ブランドイメージの創出	1 シティプロモーションの推進	1 シティプロモーション関連事業の実施	シティプロモーション関連事業の実施		企画調整課
			映像情報等の制作・放送	広報広聴課		
2 観光情報の向上集約化			観光情報等の提供事業	商工振興課		
柏市観光協会補助金			商工振興課			
		インフォメーションセンター運営委託事業	商工振興課			



環境・社会基盤



施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項			
5-1.豊かな自然環境づくり	1緑や水辺空間の保全	1緑を守る新たな方策の推進	谷津保全事業 こんぶくろ池公園整備事業	環境政策課 公園緑政課				
		2良好な樹林地等の保全	こんぶくろ池公園管理事業 (仮称)幸谷城館城跡公園整備事業 都市公園の負担金及び延納払い	公園緑政課 公園緑政課 公園緑政課				
		3水辺空間や湧水の保全	合併処理浄化槽設置普及事業 手賀沼浄化対策事業 湧水・ビオトープの活用・管理	環境政策課 環境政策課 環境政策課				
		4生物多様性の保全と復元	増尾の森整備・活用事業 生物多様性地域戦略事業(自然環境調査)	環境政策課 環境政策課				
		5環境保全活動の育成・啓発	かしわエコサイト かしわ環境フェスタ 環境ステーション事業	環境政策課 環境政策課 環境政策課				
		6緑豊かな街並みづくりの誘導	市民との協働による緑化・保全事業 緑化推進事業 (一財)柏市みどりの基金補助金	公園緑政課 公園緑政課 公園緑政課				
	5-2.環境負荷の低減	1低炭素化の推進	1省エネルギーの推進	フットパス エコハウス促進補助金(エコ窓改修・HEMS) 省エネ法に係る業務	環境政策課 環境政策課 環境政策課			
			2再生可能エネルギーの普及促進	土地貸し、屋根貸し エコハウス促進補助金(太陽光・エネファーム・蓄電池)	環境政策課 環境政策課			
			3壁面・屋上緑化やヒートアイランド対策の推進	緑のカーテン普及促進(市民)	環境政策課			
			4公共施設の低炭素化	公共施設等低炭素化指針 柏市エコアクションプラン	環境政策課 環境政策課			
			5低公害車の普及	低公害車普及促進事業 エコハウス促進補助金(電気自動車充電設備)	環境政策課 環境政策課			
		2大気・水質・土壌等汚染の防止	1環境・大気・水質・土壌等の監視及び事業者に対する指導	公害苦情処理	交通騒音等調査	環境政策課 環境政策課		
				DXN類対策特別措置法の環境監視等	大気汚染防止法の立入検査(ばい煙発生施設)	環境政策課 環境政策課		
				大気常時監視	有害大気汚染物質モニタリング調査	環境政策課 環境政策課		
				浄化槽の適正管理指導	公共用水域の監視	環境政策課 環境政策課		
				水質汚濁防止法および湖沼水質保全特別措置法等の立入検査	地下水汚染の調査、汚染防止対策	環境政策課 環境政策課		
				フロン類対策事業(給食)	産業廃棄物処理業者指導監督事業	保育運営課 産業廃棄物対策課		
				使用済自動車処理業者指導監督事業	PCB廃棄物の適正保管及び処理を推進する事業	産業廃棄物対策課 産業廃棄物対策課		
土砂等の埋立等の規制条例に基づく事業				産業廃棄物不適正処理監視事業	産業廃棄物対策課 産業廃棄物対策課			
3適正なごみ処理の維持・改善				1清掃施設の老朽化対策	清掃施設整備事業	焼却灰等の最終処分場の安定的な確保に向けた協議・調整	廃棄物政策課 廃棄物政策課	
					2焼却灰等の最終処分場の安定的な確保	放射性物質を含む焼却灰の仮保管・最終処分等対策事業	廃棄物政策課	
		3清掃施設周辺整備等の推進	清掃施設周辺環境整備の推進に関する調整		廃棄物政策課			
		41市2制度3清掃工場体制の見直し	一般廃棄物処理基本計画の改訂 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に関する事務		廃棄物政策課 廃棄物政策課			
4ごみ(一般廃棄物)の排出抑制		13Rの推進	リサイクルプラザ維持管理事業	リサイクルプラザリポソニウム館事業	廃棄物政策課 廃棄物政策課			
			ごみ減量・啓発事業	資源品分別・資源化事業	廃棄物政策課 廃棄物政策課			
			プラスチック分別・資源化事業	生ごみ処理容器等購入補助事業	廃棄物政策課 廃棄物政策課			
			家具リサイクル事業	その他、ごみの減量・啓発事業	廃棄物政策課 廃棄物政策課			
	使用済小型家電リサイクル事業		事業系一般廃棄物の減量	廃棄物政策課 廃棄物政策課				
	廃棄物処理清掃審議会		一般廃棄物処理実施計画の作成	廃棄物政策課 廃棄物政策課				
	ゴミゼロ運動事業		ごみ集積所に関する業務	環境サービス課 環境サービス課				



環境・社会基盤



施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項
5-3.魅力あふれる都市空間の創出	1緑があり人が集まるオープンスペースの充実化	1ニーズや地域特性に応じた公園機能の見直し	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業(公園整備事業)	公園管理課	P.51
			公園整備事業	公園管理課	
			柏北部区画整理地内公園整備事業	公園緑政課	
			(仮称)篠籠田防災公園整備事業	公園緑政課	
			高柳西側区画整理地内公園整備事業	公園緑政課	
			リフレッシュプラザ柏管理事業	公園管理課	
			旧吉田家住宅歴史公園管理事業	公園管理課	
			公園樹木管理事業	公園管理課	
			こんぶくろ池公園管理事業	公園緑政課	
			柏リフレッシュ公園整備事業	公園緑政課	
	公園管理事業	公園管理課			
	あけぼの山公園管理運営事業	公園管理課			
	2低未利用地の活用推進	アクションプランの推進事業	公園緑政課	P.52	
	3立体都市公園の検討	北柏区画整理地内公園整備事業	公園緑政課		
	2快適で安全な住環境の整備	2計画的な市街地整備の推進	1安全に歩ける空間の拡充		バリアフリー道路特定事業
高柳駅西側特定土地区画整理事業の推進			市街地整備課		
沼南中央土地区画整理事業の推進			市街地整備課		
柏インター第一地区土地区画整理事業の推進			市街地整備課		
(仮称)柏市柏インター西土地区画整理事業の支援			市街地整備課		
都市計画マスタープラン等の実現化			都市計画課		
都市計画に関する照会・証明及び都市計画図販売業務			都市計画課		
都市計画の調査、都市計画の決定・変更等業務			都市計画課		
都市再生整備計画事業			都市計画課		
北柏駅北口土地区画整理事業			北柏周辺整備課		
都市計画法に基づく開発許可等に関する事業	宅地課				
宅地造成等規制法に基づく許可等に関する事業	宅地課				
国土利用計画法に基づく届出の事務事業	宅地課				
公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出の事務事業	宅地課				
3空き家・空き地の適正管理及び活用	空家等対策事業	住宅政策課			
市営住宅施設管理事業	住宅政策課				
4市民や来街者にとってわかりやすい案内情報の整備	案内サインの設置・更新	都市計画課			
3柏らしい景観を生かした都市空間づくり	1都市再生推進法人や景観整備機構との連携	都市再生整備計画策定事業	都市計画課		
		2良好な景観形成の普及・啓発	景観形成に伴う届出等業務	都市計画課	
		景観普及啓発	都市計画課		
		3景観重点地区・景観協定の導入	都市景観形成事業	都市計画課	
4屋外広告物の是正指導	屋外広告物に関する事務	道路総務課			
5-4.安全・円滑な交通環境の確保	1公共交通の利便性向上	1鉄道の利便性向上	鉄道駅のバリアフリー化事業	交通政策課	P.54 P.55 P.56 P.57 P.58
			高柳駅整備事業	交通政策課	
			北柏駅北口エスカレーター設置事業	道路整備課	
			高柳駅東口駅前広場整備事業	道路整備課	
			2バス交通等の利便性向上	バス交通活性化事業	
	鉄道輸送対策に関する期成同盟会等活動事業	交通政策課			
	3タクシーの利便性向上	タクシー円滑化事業	交通政策課		
	4ITS(高度道路交通システム)の利活用	乗合旅客自動車運行事業	交通政策課		
	柏ITS推進事業	交通政策課			
	2自転車利用環境の向上	1自転車通行環境の整備	自転車通行環境整備事業	交通政策課	
			駐輪場の整備に関する事業	交通施設課	
			2駐輪場の充実化と放置自転車対策の強化	自転車総合計画に関する事業	交通政策課・交通施設課
			駐輪場設置費等補助金事業	交通施設課	
			駐輪場の管理に関する事業	交通施設課	
	放置自転車対策に関する事業	交通施設課			
3道路網の構築	1道路交通ネットワークの整備促進	道路交通円滑化事業	道路整備課		
		吉野沢高野台線整備事業	道路整備課		
		県施行街路整備負担金	道路整備課		
		豊四季宿連寺線整備事業	道路整備課		
		船戸若柴線整備事業	道路整備課		
		高柳藤ヶ谷新田線整備事業	道路整備課		
		北部循環道路整備事業	道路整備課		
		市道02108号線道路整備事業	道路整備課		
		広域幹線道路整備に関する期成同盟会等活動事業	交通政策課		
		江戸川台船戸線整備事業	道路整備課		
	2既設道路の改良	南部クリーンセンター周辺整備事業	道路整備課		
	クリーンセンターしらすぎ周辺整備事業	道路整備課			
	緊急対応道路整備事業	道路整備課			
	市道02036号線道路整備事業	道路整備課			
	東武線複線化関連道路事業	道路整備課			
市道01070号線外①道路拡幅事業	道路整備課				
市道01153号線外③道路拡幅事業	道路整備課				
市道01123号線外④道路拡幅事業	道路整備課				
4道路の適正な維持管理	1道路の計画的な修繕	道路改良事業	道路保全課		
		道路サービス事務所車庫棟改修	道路サービス事務所		
2橋梁の耐震化及び長寿命化	道路街路樹管理事業	公園管理課			
橋梁の長寿命化	橋梁の長寿命化	道路保全課			
5交通安全の推進	1交通ルール・マナーの啓発強化	交通安全教育の充実化事業	交通施設課		
		2交通安全教育の充実化	交通ルールマナーの啓発強化事業	交通施設課	



環境・社会基盤



施策

取組

計画事業

事務事業名

担当課

項

5-5.排水対策の推進	1汚水対策の推進	1下水道未普及地区の解消	公共下水道(北部)の整備	下水道整備課
			公共下水道(汚水)の整備	下水道整備課
		2下水道の分流化対策	柏市下水道類似施設改修等助成事務	下水道経営課
			分流化の整備	下水道整備課
	3水洗普及の促進	公共汚水樹設置事業(特定環境保全含む)	下水道維持管理課	
		水洗化の普及事業	下水道維持管理課	
	4 1市2制度2施設によるし尿処理体制の見直し	水洗便所改造事業	下水道維持管理課	
		し尿減に対応した収集・処理体制の効率化	環境サービス課	
	2雨水対策の推進	1雨水浸水被害の解消	公共下水道(雨水)の整備	下水道整備課
			地域排水整備事業	雨水排水対策室
		2雨水排水の機能強化	雨水施設整備負担金	下水道整備課
	流域貯留浸透事業		下水道整備課	
	3下水道経営基盤の強化	1使用料の適正化	下水道使用料改定事務	下水道経営課
			下水道使用料の徴収	下水道経営課
		2収納率の向上	受益者負担金・分担金の徴収	下水道経営課
篠籠田貯留場の管理運営事業			下水道維持管理課	
3下水道施設老朽化対策の推進		下水道管等の維持管理事業	下水道維持管理課	
	柏ビレジ排水ポンプ場設備更新事業	下水道整備課		
5-6.安定した水道水の供給	1水道施設の計画的な整備・更新	1老朽管の更新	老朽管の更新	配水課
			漏水防止対策の推進	配水課
		2老朽設備の維持・更新	老朽設備の修繕・更新	浄水課
			管路の耐震化	配水課
		配水管網の拡充	配水課	
	3管路の耐震化	北部地域整備事業	配水課	
	4水源施設耐震化	水源施設耐震化	配水課	
		5新設基幹管路の整備・拡充	新設基幹管路の整備・拡充	配水課
	2安全で安定した水の確保	1水源井戸の適正な維持管理の実施	水源井戸の適正な維持管理の実施	浄水課
			2地下水利用の適正化	地下水利用の適正化

施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項	
6-1.防災力の向上	1地域防災力の向上	1要配慮者対策の推進	災害時要配慮者対策事業 地域防災計画に関する事業	防災安全課 防災安全課		
		2自助・共助の育成	防災訓練の実施等防災知識の普及に関する事業 自主防災組織に関する事業 自主防災組織補助金	防災安全課 防災安全課 地域支援課		
		3地域の見守り体制の充実(防災福祉K-Net事業)	防災福祉K-Net事業	社会福祉課		
	2災害に備えた体制強化	1防災機能の整備	防災施設整備事業 災害用井戸維持管理事業 本庁舎耐震改修事業	防災安全課 防災安全課 資産管理課		
		2災害時物資の備蓄	防災施設及び防災資機材の管理に関する事業	防災安全課		
		3情報通信体制の強化	防災行政無線整備維持管理事業 防災気象情報に関する事業	防災安全課 防災安全課		
		4災害医療体制の充実	※	福祉政策課		
		5災害時の健康管理体制の強化	※	防災安全課		
		6福祉避難所の整備	※	地域保健課		
		7宅地耐震化の推進	柏市宅地耐震化推進事業 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事務事業	宅地課 宅地課		
		8住宅の耐震改修の促進	住宅の耐震改修促進事業	建築指導課		
		9狭あい道路の拡幅整備	狭あい道路の拡幅整備に関する事業	建築指導課		
		10財産保全のための公共基準点網の整備	公共基準点の3級基準点整備	道路総務課		
	3火災予防の強化	1地域での放火抑止対策	放火火災防止対策事業 火災調査事業	火災予防課 火災予防課		
		2住宅火災の防止	住宅用防災機器推進事業 音楽隊運営事業	火災予防課 火災予防課		
		3火災予防上重要な施設の防火安全対策	建物に係る防火安全情報の公表事業 防火対策推進事業 防火安全対策推進事業	火災予防課 火災予防課 火災予防課		
	4消防体制の充実	1消防車両及び資機材等の更新整備	消防車両及び資機材等の更新整備 共同指令センター整備事業	警防課 企画総務課		
		2消防水利の整備	消防水利の整備	警防課		
		3消防庁舎の維持管理	消防庁舎維持管理事業 消防訓練センター整備事業	企画総務課 企画総務課		
		4消防団器具置場の整備	消防団器具置場整備事業	企画総務課		
5消防団活動の確保		消防団活動の確保事業 消防団活動強化事業	消防団課 消防団課			
6-2.健康被害の防止と安全の確保	1救急体制の適正化	1救急隊の適正配置	救急隊の適正配置	企画総務課		
		2救命士の充実	救急救命士養成事業 救急資機材整備事業	救急課 救急課		
		3救急車の適正利用促進	救急事業	救急課		
		4応急手当の普及啓発	応急手当普及啓発事業 救急救命ネットワーク事業	救急課 救急課		
	2健康危機に備えた体制づくり	1健康危機管理体制・対応力の強化	健康危機管理 柏市保健衛生審議会の運営事業	保健予防課 総務企画課		
		2薬事毒劇物指導の強化	薬事毒劇物指導事業	総務企画課		
		3健康危機における心のケア及び支援体制の整備	※	保健予防課		
		4衛生検査能力の向上	依頼検査・行政検査事業 安全衛生事業	衛生検査課 企画総務課		
	3食品・環境衛生対策の推進	1食品・環境衛生監視指導体制の充実	食品営業施設監視・指導事業 生活衛生施設監視・指導事業	生活衛生課 生活衛生課		
			家庭用品監視・指導事項 生活衛生行政推進事業	生活衛生課 生活衛生課		
		2食品・環境衛生検査体制の充実	食鳥検査事業 放射線対策事業(給食)	生活衛生課 保育運営課	生活衛生課 保育運営課	
			3食中毒等予防に係る啓発	生活衛生思想普及啓発事業 公立保育園給食における衛生管理事業	生活衛生課 保育運営課	
	4感染症対策の充実・強化	1感染症の平常時対策の強化	エイズ・性感染症予防事業 予防接種事業	保健予防課 健康増進課		
		2感染拡大防止の迅速かつ適正な実施	感染症予防事業	保健予防課		
		3新興・再興感染症対策の整備、強化	結核予防事業 ※	保健予防課 医療公社管理課		
5人と動物との共生社会の推進	1動物愛護精神の普及啓発	動物愛護事業	動物愛護ふれあいセンター			
	2動物愛護ボランティアとの連携促進	※	動物愛護ふれあいセンター			
	3収容動物の返還・譲渡の促進	※	動物愛護ふれあいセンター			
6-3.防犯力の向上	1地域防犯力の向上	1犯罪が起こりにくいまちづくり(地域づくり)の推進	犯罪が起こりにくいまちづくり(地域づくり)事業 防犯灯補助金交付事務	防災安全課 地域支援課	P.59	
		2防犯啓発の強化	防犯啓発事業	防災安全課		
		3犯罪を起こさせない人づくり(組織づくり)の推進	犯罪を起こさせない人づくり(組織づくり)事業	防災安全課	P.60	
2警察及び防犯関係機関との連携	1防犯関係機関との連携	防犯関係機関との連携	防災安全課			
	2柏警察署の分署化、交番の新設・建替の働きかけ	※	防災安全課			
6-4.消費者の安全・安心の確保	1消費者の自立支援体制の整備	1消費生活相談体制の強化、拠点化	消費生活相談事業	消費生活センター		
		2消費者教育の推進	消費者教育事業	消費生活センター		
		3適正計量の確保	計量検査事業	消費生活センター		
	2消費者問題解決力の高い地域社会づくり	1消費者団体及び事業者等による自主的な取組の支援・推進 2地域の多様な主体との連携による見守り活動の推進	事業者等による自主的な取組の支援・推進 見守り人材の育成事業	消費生活センター 消費生活センター		



マネジメント



施策	取組	計画事業	事務事業名	担当課	項
7-1. 持続可能な行政経営の実現	1 マネジメントサイクル (PDCA) の活用	1 行政評価の実施	行政評価・サマーレビューの実施 事務事業評価事業 行政経営方針の策定事務	企画調整課 行政改革推進課 行政改革推進課	
		2 わかりやすい行政情報の提供	※	財政課	
	2 歳入確保の強化	1 税收確保に向けた取組の推進	財政健全化	財政課	
			個人市民税賦課業務 法人市民税賦課業務	市民税課 市民税課	
		2 未収債権対策の強化	市税滞納整理業務	収納課	
			弁護士の活用による債権回収業務 市債権徴収新規移管事業	債権管理課 債権管理課	
			移管済案件の適正な管理 債権所管部署への指導・助言等事業	債権管理課 債権管理課	
	3 受益者負担の適正化	受益者負担の適正化	行政改革推進課		
	4 市有財産の有効活用	※	資産管理課		
	3 歳出抑制の推進	1 職員定数・人件費の適正化	定員管理に関する事務	行政改革推進課	
		2 公債費の抑制	※	財政課	
		3 社会保障費の見直し	※	財政課	
		4 特別会計繰出金の抑制	※	財政課	
		5 補助金の見直し	※	財政課	
	4 民間活力の導入	1 指定管理者制度や民間委託の推進	指定管理者制度の総括事務	行政改革推進課	
		2 民営化の推進	事業の民営化推進	行政改革推進課	
	5 ICT利活用による効率化・サービス向上	1 行政サービスの電子化の推進	電子自治体の推進	情報政策課	
			電子申請システム運用管理 統合型GIS運用管理	情報政策課 情報政策課	
		2 業務のシステム化推進	電子計算業務計画	情報政策課	
		3 情報化の進展に合わせた広報手法の見直し	情報化の進展に合わせた広報手法の見直し	広報広聴課	
6 危機対応力の強化	1 危機管理意識の啓発	危機管理の統括に関する事業	防災安全課		
	2 危機管理体制の強化	自衛官募集事務に関する事業 国民保護の計画に関する事業	防災安全課 防災安全課		
7 職員の能力向上	1 研修等を通じた人材育成	職員研修に関する事業	人事課		
		建設技術関係事業 公民館事業に関する調査及び研究 職員研修事業	技術管理課 中央公民館 消防局総務課		
8 組織体制の最適化	1 組織の見直し	組織の計画及び管理事務(組織編制の見直し)	行政改革推進課		
	2 人事制度等の見直し	※	人事課		
7-2. 公共施設等の最適化	1 公共施設等マネジメントの推進	1 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	公共施設等総合管理計画の推進	資産管理課	
		2 公共施設の適正配置・多用途化の推進	市有建築物保全事業 市有建築物の設計・工事の監督事業	営繕管理室 営繕管理室	
		3 公共施設の民間連携の推進	庁舎施設等改修事業 庁舎維持管理業務 駐車場施設の管理運営に関する事業 旧南柏駅東口土地区画整理事務所の移管又は撤去 南部作業所建物解体(柏市逆井字山伏1443-2)	資産管理課 資産管理課 交通施設課 市街地整備課 障害福祉課	
		庁舎維持管理業務	沼南支所総務課		
		パスポートセンター業務	市民課		

Ⅱ 最重点事業

○ 最重点事業の見方

取組指標及び指標の推移
(実績をとっていない場合は「—」で標記)

平成30年度に最重点事業として選定した事務事業の名称

最重点事業の概要や背景、課題を記載

最重点事業の課題を解決するための手段と内容を記載

最重点事業を実施することで得られる将来像を記載

手段を実施することで得られる成果を記載

1. こども未来											
施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成											
取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進											
取組の指標	単位	基準値	目標方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19						
計画事業1 学びづくりフロンティアプロジェクトの推進											
事務事業名 学びづくりフロンティアプロジェクト事業											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">指導課</td> </tr> </table>										担当課	指導課
	担当課	指導課									
事業の背景・課題 ①「柏市学力・学習状況調査」の結果では、学年が上がるにつれ学力の二極化が進んでいる。 ②「学習が好きか」という問いに対して、「そう思う」と回答する割合が小学校4年生から急激に低下し、中学校2年生では50%台に落ち込んでいる。 ③学年が上がるにつれて、学習内容が難しい⇒分からない⇒つまらない⇒学習しない⇒ますます分からないという悪循環が生じ、学習に対する意欲も低下している。 ④そのため、子どもたちの「学ぶ意欲」を育てるための魅力ある授業づくりが重要である。 ⑤教員の経験年数が二極化しており、経験年数10年未満の教諭が多い一方で、中堅層が極端に少なく、また、50歳代が多い。そのため、職場で先輩教員にもまれながら身につけてきた指導力や指導法の継承が難しくなっている。 ⑥学校の主体的で組織的な取組により「分かる授業」づくりが展開されるよう、教育委員会による組織横断的な支援が必要になっている。											
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題			
		「いきいきとした学校生活を送るためのアンケート調査」の実施		児童生徒の学校生活についての包括的な質問紙調査を実施し、調査結果を学級づくり・授業づくりに活かす。				①②③④			
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
	対象者		学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2		学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2						
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題			
		プロジェクト校への指導主事派遣		指導主事を派遣し、授業改善を促すことにより、柏市学力学習状況調査等により明らかになった課題の改善を図る。				④⑤⑥			
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
指導主事派遣		プロジェクト校へ派遣		プロジェクト校へ派遣							
目指す将来像											
子どもたちが日々の学習活動の中で「わかった」「できた」ときの喜びや「学ぶことの楽しさ」を実感し、「もっと学びたい」という意欲につながるような授業が展開されることで、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。											
指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
成果指標 柏市学力・学習状況調査の総合評価が「課題あり」の児童生徒の割合	%	小6国語：25.9 小6算数：29.8 中3国語：31.7 中3数学：42.7 (平成26年度値)	計画	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	小6国語：20 小6算数：25 中3国語：25 中3数学：35			
			実績	小6国語：25.4 小6算数：29.2 中3国語：31.2 中3数学：34.6							

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

計画事業1	学びづくりフロンティアプロジェクトの推進
-------	----------------------

事務事業名	学びづくりフロンティアプロジェクト事業	担当課	指導課
-------	---------------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①「柏市学力・学習状況調査」の結果では、学年が上がるにつれ学力の二極化が進んでいる。</p> <p>②「学習が好きか」という問いに対して、「そう思う」と回答する割合が小学校4年生から急激に低下し、中学校2年生では50%台に落ち込んでいる。</p> <p>③学年が上がるにつれて、学習内容が難しい⇒分からない⇒つまらない⇒学習しない⇒ますます分からないという悪循環が生じ、学習に対する意欲も低下している。</p> <p>④そのため、子どもたちの「学ぶ意欲」を育てるための魅力ある授業づくりが重要である。</p> <p>⑤教員の経験年数が二極化しており、経験年数10年未満の教諭が多い一方で、中堅層が極端に少なく、また、50歳代が多い。そのため、職場で先輩教員にもまれながら身につけてきた指導力や指導法の継承が難しくなっている。</p> <p>⑥学校の主体的で組織的な取組により「分かる授業」づくりが展開されるよう、教育委員会による組織横断的な支援が必要になっている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		「いきいきとした学校生活を送るためのアンケート調査」の実施		児童生徒の学校生活についての包括的な質問紙調査を実施し、調査結果を学級づくり・授業づくりに活かす。				①②③④
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	対象者	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2	学びづくりフロンティアプロジェクトの対象校の小4～中2					
手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	プロジェクト校への指導主事派遣		指導主事を派遣し、授業改善を促すことにより、柏市学力・学習状況調査等により明らかになった課題の改善を図る。				④⑤⑥	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	指導主事派遣	プロジェクト校へ派遣	プロジェクト校へ派遣					

目指す将来像	子どもたちが日々の学習活動の中で「わかった」「できた」ときの喜びや「学ぶことの楽しさ」を実感し、「もっと学びたい」という意欲につながるような授業が展開されることで、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 柏市学力・学習状況調査の総合評価が「課題あり」の児童生徒の割合	%	小6国語：25.9 小6算数：29.8 中3国語：31.7 中3数学：42.7 (平成26年度値)	計画	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	小6国語：20 小6算数：25 中3国語：25 中3数学：35
			実績	小6国語：25.4 小6算数：29.2 中3国語：31.2 中3数学：34.6				

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

計画事業1	学びづくりフロンティアプロジェクトの推進
-------	----------------------

事務事業名	学びづくりフロンティアプロジェクト事業	担当課	学校教育課
-------	---------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①「柏市学力・学習状況調査」の結果では、学年が上がるにつれ学力の二極化が進んでいる。</p> <p>②学年が上がるにつれて、学習内容が難しい⇒分からない⇒つまらない⇒学習しない⇒ますます分からないという悪循環が生じ、学習に対する意欲も低下している。</p> <p>③学校現場をとりまく課題は、複雑化・多様化しており、地域や子どもたちの実態により、各学校が抱える課題は様々である。</p> <p>④子どもたちの「学ぶ意欲と学ぶ習慣」を育てるためには、魅力ある教育環境づくりが重要であり、その核となるものが授業である。</p> <p>⑤学校と教育委員会が一体となり、組織的な「分かる授業」づくりが展開されるよう、教育委員会各課による横断的な支援が必要になっている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		プロジェクト校の指定		子どもの学ぶ意欲と習慣を高めるため、モデル校を設定し、魅力的な学びづくりや授業改善等を実践・検証する。					①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		延べ指定校数	16校	23校	29校				
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		「柏市学力・学習状況調査」の実施・分析		「学力調査」と「生活・学習意識調査」を実施し、その結果分析を行い、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。教育施策の成果と課題を検証する。					①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		対象者	柏市全校の小2～中3	柏市全校の小2～中3	柏市全校の小2～中3				
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		算数科授業力向上事業		学力・学習状況調査の結果分析を行い、算数科における児童のつまずきやすい学習と、そのつまずきの解消に向けた指導の改善策を実践校に提供し支援する。					①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		実践校数	-	-	9				

目指す将来像	子どもたちが日々の学習活動の中で「わかった」「できた」ときの喜びや「学ぶことの楽しさ」を実感し、「もっと学びたい」という意欲につながるような授業が展開されることで、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 柏市学力・学習状況調査の正答率が40%未満の児童生徒の割合	%	小6国語：5.3 小6算数：11.4 中3国語：11.9 中3数学：27.5 (平成26年度値)	計画	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少
			実績	小6国語：5.2 小6算数：11.5 中3国語：12.4 中3数学：26.8	小6国語：5.0 小6算数：11.1 中3国語：8.5 中3数学：22.9			

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

計画事業2	学びを支援する人的配置の充実
-------	----------------

事務事業名	理科支援事業	担当課	指導課
-------	--------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①児童生徒の「理科離れ」が進んでおり、観察や実験を中心とした理科授業の推進が必要になっている。</p> <p>②理科実験は危険を伴うことが多いため、専門的な知識や経験が必要となる。また、実験準備には時間がかかることから、理科教育支援員による実験準備は、教員負担の軽減になっている。</p> <p>③小学校において、理科授業を不得手とする経験年数の浅い教諭が増えており、専門的な知識や経験に基づくフォローが必要となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		理科教育支援員の配置		全小中学校に配置し、理科授業における指導補助、実験や教材等の準備などを行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	62人 (全校配置)	62人 (全校配置)				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		理科教育支援アドバイザーの配置		教諭や理科教育支援員を対象に、理科授業に係る研修の企画運営や専門的助言・支援などを行う。				①③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	1人	1人				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		

目指す将来像	<p>理科授業における実験や観察が充実することにより、児童生徒の科学に対する興味関心を高めるとともに、継続して観察することによって明らかになることや、予想に基づいた実験を行って事実を明らかにしていくことを通して、学ぶことと社会のつながりを実感できる。</p> <p>このことは、子どもたちが「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることにつながる。</p>
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果 指標 学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	計画	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加
			実績	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

計画事業2	学びを支援する人的配置の充実
-------	----------------

事務事業名	学習サポート推進事業	担当課	教職員課
-------	------------	-----	------

事業の背景・課題	①学力の二極化が課題となっている状況において、少人数指導や習熟度別指導など、児童生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな指導が必要になっている。
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		サポート教員の配置		各校のニーズを把握した上でサポート教員を配置し、少人数指導等にあたらせる。				①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	69人	74人				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

目指す将来像	児童生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童生徒が授業内容を「わかる」ようになり、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 「わからないことがあった時、人に聞いたり自分で調べたりしていますか」への回答（4段階）の平均値	点	小学校3.41 中学校3.39 (平成26年度値)	計画	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加
			実績	小学校3.43 中学校3.42	小学校3.45 中学校3.49			

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

計画事業3	学校図書館を活用した調べ学習の推進
-------	-------------------

事務事業名	学校図書館活用推進事業	担当課	指導課
-------	-------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①自ら課題を持ち、その課題に対して意欲的に調べ、納得のいく課題解決を図る力を育成するために、学校図書館を活用した学習活動が重要になっている。「読書する場所」というだけでなく、「情報を得る場所」、さらには「自ら学ぶ場所」として活用していくことが重要である。</p> <p>②学校図書館を活用した学習活動を活性化させるためには、調べ学習等の授業実践を支援する体制をつくり、学校図書館を活用した授業を各学校に根付かせる必要がある。</p> <p>③児童生徒の読書活動や情報収集活動の活性化のためには、学校図書館を身近に利用する態度を育成する必要がある。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		学校図書館コーディネーターの配置		学校図書館活用の方針及び授業モデルを作成・発信するとともに、学校図書館を活用した授業や教育の推進について指導、支援を行う。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	1人	1人				
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		学校図書館アドバイザーの配置		学校図書館指導員に対して、学校図書館を活用した授業づくりに向けた選書や環境づくりについて指導助言する。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	1人	1人				
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		学校図書館指導員の配置		学校図書館を活用した授業の支援や、学校図書館の環境整備、児童生徒に対する読書推進などを行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	62人	62人				

目指す将来像	学校図書館を活用した授業が各学校に根付くことで、児童生徒の読書力や情報活用力、課題解決力が育成され、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 学校図書館を活用した授業を行っている教員の割合	%	小学校：95.6 中学校：61.1 (平成28年度値)	計画	—	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	小学校:100 中学校:100
			実績	小学校:95.6 中学校:61.1				

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

計画事業4	放課後子ども教室の充実
-------	-------------

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するために実施している（H19～）。柏市においては、放課後子ども教室（文部科学省補助事業）の3領域（交流・学び・体験）のうち、平日に実施している「ステップアップ学習会」（補充学習）を学びの場として、夏休み実施の「夏休み子ども教室」を体験の場として実施している。</p> <p>②ステップアップ学習会は、学習意欲の向上と学習習慣の定着を図ることを目的としている。</p> <p>③放課後児童クラブ（こどもルーム）の待機児童が増加傾向にある中、国では放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型（同一敷地内に両者を立地）の設置を求めている（柏市の場合、ほとんどは一体型となる。）。両者の連携による待機児童の解消が期待される。また、アドバイザー（ステップアップ学習会で学習の支援を行う者）の担い手不足が課題になっている中、こどもルームの指導員のアドバイザーとしての参加が期待される。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		コーディネーターの配置		学校や学習アドバイザーの連絡調整を行うとともに、学習アドバイザーへの指導、助言を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		コーディネーター人数	7人	7人				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ステップアップ学習会の実施（学習アドバイザーの配置）		主に低学年を対象に、放課後1時間程度、子どもたちの自主学習を学習アドバイザーがサポート（丸つけなど）する。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		実施校数	36校 (うち一体型36校)	38校 (うち一体型38校)				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		夏休み子ども教室の実施		ダンス、絵画、書道、プログラミング、工作、科学実験等の体験型の講座を実施する。				①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		講座数	25講座	26講座				

目指す将来像	子どもたちが低学年のうちから、地域住民による学習等への支援を受けることにより、家庭学習の習慣化が図られ、子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 平日の家庭学習時間が30分以内の児童生徒の割合	%	小学生：20.1 (平成27年度値)	計画	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	0
			実績	19.7				

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	点	小学校：3.26 中学校：3.1 (平成27年度値)	↑	小学校：3.30 中学校：3.13	小学校：3.30 中学校：3.19			

計画事業5	授業でのICTの利活用の推進
-------	----------------

事務事業名	情報教育の推進	担当課	教育研究所
-------	---------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①授業におけるICTの活用は、「分かる授業」を実践するための方法であるとともに、子どもたちにとっては、情報を収集し、整理・分析し、情報共有を図り、表現をするといった学習活動を充実させる方法でもある。</p> <p>②これからの子どもたちには、社会の変化に対応し、課題を発見・解決していくために必要な力を育む学習が求められている。そこで、課題の発見・解決に向けた主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの授業改善や個に応じた学習の充実が必要になっており、そのためにはICTの効果的な活用が重要である。</p> <p>③情報教育には「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の3つの観点があり、これらを相互に関連づけてバランスよく身につけさせることにより、子どもたちの情報活用能力を育成することが求められている。</p> <p>④国は、次期学習指導要領実施に向けて、早急にStage3の環境整備（普通教室に電子黒板+学びのスタイルにより1人1台可動式PC+無線LAN）が必要であるとしている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ICT活用推進アドバイザーの配置		新規学びづくりプロジェクト校において、ICTを活用した授業モデルの作成・提案や授業の支援を行う。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	2人	2人				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		IT教育支援アドバイザーの派遣		インターネットやコンピュータを活用した授業の支援，研修，教材作成を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		派遣人数	6人	8人				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		校内LANの更新		I C T 機器間をネットワークで円滑に接続できるよう，校内LANの更新を行う。				④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		L A N更新校	—	26校				
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ICT教育機器リプレイス		機器のリプレイス（新機器への交換）とともに，大規模校に対してはタブレット端末40台の増設を行う。				④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		リプレイス実施校	—	26校				

目指す将来像	ICTを活用した授業により、「分かる授業」が展開されるとともに、子どもたちの学びが充実することで、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につけることができる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 ICTを活用した授業を行っている教員の割合	%	小学校：89.2 中学校：59.4 (平成27年度値)	計画	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上	前年度比向上	小学校：100 中学校：95
			実績	小学校：91.1 中学校：77.7				

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組5 支えが必要な子どもの支援の充実

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
いじめの認知件数に対する解消率	%	94.4 (平成27年度値)	↑	93.2				
不登校の児童生徒数	人	220 (児童39, 生徒181) (平成27年度値)	↓	252 (児童53, 生徒199)				

計画事業1	いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化
-------	-----------------------

事務事業名	生徒指導推進事業	担当課	児童生徒課
-------	----------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①いじめの報告件数は年々増加しており、未解消案件も増加傾向にある。</p> <p>②暴力行為等については、低年齢化が進んでいる。</p> <p>③いじめ・問題行動を防止する為には学級の秩序が求められるが、学校現場ではベテラン教員の多くが定年退職を迎えたことにより、経験の浅い管理職・主任が増えている。また、年数10年未満の教諭が多く、生徒指導をはじめとした様々な面でのサポートが求められている。</p> <p>④学級の秩序が保たれていても問題行動等を起こす児童・生徒に対しては、個別の対応が求められる。</p> <p>⑤近年のいじめ問題においては、ネットいじめなどの可視化の難しい事案が増えており、従来の対応では早期発見が困難になっている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		生徒指導アドバイザーの派遣		教員経験者を派遣し、安定した学級運営のための具体的な指導方法について指導助言を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		延べ派遣日数	800日	920日(予定)				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		スクールサポーターの派遣		主に退職警官を特定の学校に常駐させ、いじめや非行等の問題行動に関係する児童生徒やその保護者への指導のほか、教員への相談・助言を行う。				①②④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		派遣人数	6人	6人				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		ネットいじめ防止事業		ネットいじめの早期発見と抑止力を生み出すために、傍観者の意識を変えるための授業の実施(全中学校1学年全学級)と傍観者の行動を起こさせるアプリの提供(全中学校全生徒)を行う。				⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		効果的な方法の導入・実施	—	導入・実施				

目指す将来像	いじめ問題をはじめとする生徒指導上の問題の早期発見・早期解決が図られ、また、未然防止の効果が現れることで発生件数自体が減少する。このことが安心して学べる環境につながる。(安心して学べる環境は、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につける教育を下支えするもの。)							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果 指標 いじめの未解消件数	件	207 (平成28年度値)	計画	—	前年度比減少	前年度比減少	前年度比減少	0
			実績	207				

1. こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

取組5 支えが必要な子どもの支援の充実

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
いじめの認知件数に対する解消率	%	94.4 (平成27年度値)	↑	93.2				
不登校の児童生徒数	人	220 (児童39, 生徒181) (平成27年度値)	↓	252 (児童53, 生徒199)				

計画事業1	いじめ・不登校等対策のための人的配置の強化
-------	-----------------------

事務事業名	不登校児童生徒の支援事業	担当課	児童生徒課
-------	--------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①中学校の不登校生徒数は増加傾向にあり、小学校の不登校児童も増加していることから、件数の増加と共に低年齢化も課題となっている。</p> <p>②小学校で不登校だった児童は、中学校でも不登校が続く場合があり、不登校児童に対する支援の充実が課題である。</p> <p>③不登校の背景には家庭の問題が複雑に絡み合っていることが多く、学校だけでは対応では解決が難しい。家庭への働きかけや関係機関との連携などが必要になっている。</p> <p>④解決が困難な事案については、家庭訪問を行うなど、積極的な取り組みが求められている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		教育相談訪問アドバイザー、教育相談訪問指導員の配置		学校訪問を通じた不登校の原因の把握、家庭訪問を通じた保護者及び児童生徒の教育相談のほか、電話相談、学習相談室における教科指導や集団活動、保護者への情報提供などを行う。					①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		配置人数	アドバイザー3人 指導員20人	アドバイザー3人 指導員20人					
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		スクールソーシャルワーカーの配置		教育相談訪問指導員だけでは難しい家庭に訪問し、児童生徒や保護者の課題解決を図る。教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて支援を行う。					③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		配置人数	3人	3人					
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		適応アドバイザー、適応指導専門指導員の配置		適応指導教室「きぼうの園」において、カウンセリングや学習指導、小集団活動、体験的活動などを通じて、不登校児童生徒が学校生活に復帰できるよう支援する。					①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		配置人数	アドバイザー1人 指導員5人	アドバイザー1人 指導員5人					
手段エ	手段名称		目的概要等					背景・課題	
	メンタルフレンドの配置		市立中学校の保健室や相談室、きぼうの園、学習相談室に登校している中学校生徒に、学習指導や心の悩みなどを中心にカウンセリングを行い、学級復帰を目指す。					①	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	配置人数	12人	12人						

目指す将来像	訪問・相談活動を通じて、一人でも多くの不登校児童生徒が学校生活に復帰でき、また、不登校を未然に防ぐ学校づくりが推進される。このことが安心して学べる環境につながる。(安心して学べる環境は、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を身につける教育を支えるもの。)							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 きぼうの園・学習相談室の通室者が学校復帰(部分復帰含む)した割合	%	80 (平成26年度値)	計画	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加
			実績	64.4				

1. こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

取組2 教師力・学校組織力の向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
教師の指導力を測る指標（柏市人材育成指標に基づく各ステージごとの達成率）	%	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等 資質向上研修者…61% (平成29年度値)	↑	—	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61%			

計画事業1	柏市教職員人材育成指針に基づく研修体制の充実
-------	------------------------

事務事業名	教職員研修	担当課	教育研究所
-------	-------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①中核市移行により柏市独自の教職員研修を実施している。柏市の教職員の実態に即した研修が可能である。</p> <p>②教員の経験年数が二極化しており、経験年数10年未満の教諭と50歳代のベテラン教諭が多い一方で、中堅層が極端に少ない。今後も、ベテラン教諭の大量退職が続くため、指導力等の継承が課題となっている。</p> <p>③近い将来に学校組織の中核を担う現在の若手教諭の指導力向上が喫緊の課題である。</p> <p>④学校現場では管理職等の指導助言のもと研究・研修に取り組んでおり、若手教諭の育成も行っている。しかし、若手教諭の指導力向上に当たり、教科等の実践や研究・研修等に関する指導助言の必要性は以前よりも高くなっている。</p> <p>⑤現在の中堅層は母数が少ないことから、近い将来、学校組織を牽引する時期に管理職の不足や若年化が懸念される。</p> <p>⑥授業づくりに関して、最新の教育図書で調べたり、指導主事やアドバイザーからの指導助言を受けたりするなど、いつでも相談できる研修の場所の整備が必要である。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教職員研修の実施		基本悉皆研修, 専門悉皆研修, 専門推薦研修, 専門希望研修, 特別研修, キャリアアップ研修				①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		研修講座数	基本研修11講座 専門研修46講座 特別研修12講座 キャリアアップ ^o 研修10講座	基本研修11講座 専門研修47講座 特別研修12講座 キャリアアップ ^o 研修8講座				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教育専門アドバイザーの配置		研修講師として、学校経営やカリキュラムマネジメントに関するノウハウを伝承するとともに、新任校長等を訪問し、各学校の課題などを聞くことで、不安の解消や今後の学校経営に向けて指導助言を行う。				①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		配置人数	3人	2人				

目指す将来像	教員の指導力が向上することで、分かる授業が展開され、そのことにより子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果 指標 教職員による研修内容の評価	ポイント(4段階)	3.5 (平成27年度値)	計画	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
			実績	3.61	3.66			

1. こども未来

施策2 より良い教育のための体制・環境の整備

取組2 教師力・学校組織力の向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
教師の指導力を測る指標（柏市人材育成指標に基づく各ステージごとの達成率）	%	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61% (平成29年度値)	↑	—	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61%			

計画事業1	柏市教職員人材育成指針に基づく研修体制の充実
-------	------------------------

事務事業名	教職員の指導力向上事業	担当課	指導課
-------	-------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①教員の経験年数が二極化しており、経験年数10年未満の教諭が多い一方で、中堅層が極端に少なく、また、50歳代が多い。そのため、職場で先輩教員にもまれながら身につけてきた指導力や指導法の継承が難しくなっている。</p> <p>②近い将来に学校組織の中核を担う現在の若手教諭の指導力向上が喫緊の課題である。</p> <p>③学校現場では管理職等の指導助言のもと研究・研修に取り組んでおり、若手教諭の育成も行っている。しかし、若手教諭の指導力向上に当たり、教科等の実践や研究・研修等に関する指導助言の必要性は以前よりも高くなっている。</p> <p>④現在の中堅層は母数が少ないことから、近い将来、学校組織を牽引する時期に管理職の不足や若年化が懸念される。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		パーソナルサポートの実施		教諭個人の要請（校長経由）に基づき、指導主事を学校に派遣し、授業の振り返りを中心とした指導・助言を行い、授業づくりを支援する。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		派遣回数	591回	503回				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教育専門アドバイザーの配置		パーソナルサポートと同様に、要請に基づき教科指導に長けた元教員を学校に派遣し、指導助言を行う。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		延べ派遣日数	—	432日（予定）				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		教職大学院等への派遣		中堅層の職員を専門研究機関で学ばせ、受講した職員が学校経営に成果を発揮することで、全体的な学校経営力の向上を図る。				①④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		派遣人数	2人	2人				

目指す将来像	教員の指導力が向上することで、分かる授業が展開され、そのことにより子どもたちに「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」が身につく。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 市立小中学校の教員が他の教員に授業公開した回数（年間平均）	回	1.83回 (平成28年度値)	計画	—	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	2
			実績	1.83	2.02			

1. こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
子育て仲間の有無 (いないと回答した割合)	%	16.9% (平成25年度)	↓	-	-			

計画事業1	親子で交流できる場の充実
-------	--------------

事務事業名	地域子育て支援拠点事業（保育園併設，児童センターを除く）の整備運営	担当課	子育て支援課
-------	-----------------------------------	-----	--------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①子育て世代の核家族化や地縁の希薄化により，子育て中の親子が孤立しやすくなっている。</p> <p>②生まれ育った街とは異なる街で子育てをする親が増加している。</p> <p>③少子化により，親同士，子ども同士が交流する機会が減っており，子どもの健全な育ちに関する影響が懸念される。</p> <p>【課題】</p> <p>④子育て等の悩みや不安を共有・相談できる環境が無く，親の負担が大きくなっている。</p> <p>⑤子育て中の親は，子育てに関係する情報を求めているが，適時適切に入手することが難しい。</p> <p>⑥子育てについて学ぶ機会が少ない。</p> <p>⑦子どもの健全な育ちと親同士が交流するを支えるための，子育て・親育ちの環境整備が必要。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段	手段名称		目的概要等					背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	手段ア	地域子育て支援拠点の周知		子育て支援拠点を利用したことがない保護者に対し，様々な媒体を通じて周知を行い，利用者の増加を図る。					①②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		周知活動(新規)	・チラシの作成 ・HP	・SNS情報発信					
		研修実施回数	2回	1回					
	手段イ	子育て支援者の人材育成・スキルアップ研修		子育て支援員の研修会や講習会等を実施し，子育て支援者の育成とスキルアップを図り，子育て支援拠点の体制強化と充実を目指す。					③④⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		整備施設数	1か所	1か所					
		地域子育て支援拠点の有効活用	気軽に利用でき，親同士の交流や子育てに関する情報収集・相談ができる場としての充実化を図る。					①②③④⑤⑥	
	手段ウ	地域子育て支援拠点の整備		子ども，保護者の利便性や地域間のバランス等を考慮し，新たな地域子育て支援拠点を整備する。					①③⑦
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		運営施設数(累計)	1か所	2か所					
		地域子育て支援拠点の有効活用	気軽に利用でき，親同士の交流や子育てに関する情報収集・相談ができる場としての充実化を図る。					①②③④⑤⑥	
手段エ	地域子育て支援拠点の有効活用		気軽に利用でき，親同士の交流や子育てに関する情報収集・相談ができる場としての充実化を図る。					①②③④⑤⑥	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	運営施設数(累計)	1か所	2か所						
	地域子育て支援拠点の有効活用	気軽に利用でき，親同士の交流や子育てに関する情報収集・相談ができる場としての充実化を図る。					①②③④⑤⑥		
目指す将来像	親同士が気軽に集える場や機会が充実していることで，子ども同士が育ち合い，親同士が支え合う環境をつくる。子育て支援拠点の取組みに市民の理解や協力を得ることで，地域に支えられながら安心して子育てができる環境をつくる。								

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 地域子育て支援拠点利用者数	人	0 (H27年度)	計画	15,000	23,000	38,000	48,000	50,000
			実績	16,211				

1. こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

取組1 子育て・子育て・親育ちのための地域づくり

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
子育て仲間の有無 (いないと回答した割合)	%	16.9% (平成25年度)	↓	-	-			

計画事業2	子育て支援者の育成とネットワークの拡大
-------	---------------------

事務事業名	子育て支援者の育成とネットワークの拡大	担当課	子育て支援課
-------	---------------------	-----	--------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①子育て支援には行政だけでなく、地域で子育て支援者がきめ細かく親子を見守り、支える環境が不可欠。</p> <p>②子育て支援に継続的に関わり、子育ての当事者が次の子育て支援者になる【人材の循環】になることが望ましい。</p> <p>【課題】</p> <p>③子育て支援団体や団体内のメンバーが固定化しているところが多い。</p> <p>④新たに子ども・子育て支援に関わりたい人が参画する場や機会が少ない。(子育て支援団体等との交流)</p> <p>⑤地域で子ども・子育て支援を担う団体や個人は多くいるが、支援者同士のつながりが薄く、ネットワークの構築に関する取り組みが弱い。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		子育て支援者の人材育成・スキルアップ研修		子育て支援者の研修会や講習会を実施し、子育て支援者の育成とスキルアップを図る。				①③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		研修実施回数	1回	1回				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		啓発イベントの開催		子育て支援者間でのつながりや情報共有、新たに子育て支援に参画する「場」「契機」として、子育て支援のイベントを開催する。				②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		イベント開催回数	1回	1回				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		子育て支援者のネットワーク化支援		子育て支援の輪を広げ、支援者側の連携を強化するため、子育て支援者主体によるネットワーク構築に向けた支援を行う。				②③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ネットワーク関連講座実施回数	1回	1回				

目指す将来像	子育て支援の担い手となる支援者(団体)を育成し、多くの市民の理解と協力のなかで子育て・子育て・親育ちする地域をつくる。子育て支援者(団体)間のネットワークが構築されることにより、地域の子ども・子育て支援を支える環境をつくる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	子育て支援員認定数	人	33.00	計画	33	33	55	10	10
				実績	32				
	支援者ネットワーク登録数	人	20.00	計画	20	40	50	60	70
				実績	17				

1. こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

取組2 幼児教育・保育関連施設の整備

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認可保育園等の入園保留者数	人	41 (平成27年4月1日値)	↓	76	85			

計画事業1	既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行
計画事業2	私立認可保育園の整備

事務事業名	幼保連携型認定こども園移行事業 私立認可保育園整備事業	担当課	保育整備課
-------	--------------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①子育てと就労の両立や女性就労の増加等により、保育需要が高まっている。</p> <p>②就学前児童数は、平成23年度以降減少しているが、保育所の申込者数は増加している。</p> <p>③子どもの健やかな成長には、保育の「量」の確保とともに、「質」の確保が必要。</p> <p>【課題】</p> <p>④国基準の待機児童ゼロは達成したものの、入園保留者の解消には至っていない。</p> <p>⑤保護者の就労状況が変化した場合でも利用できる受け皿が必要とされている。</p> <p>⑥既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行が進んでいない。</p> <p>⑦地域エリアによっては、用地確保等が困難で私立認可保育園の整備が進んでいない。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		保育需要の予測推計		適正かつ計画的な保育定員数を確保するため、入園申込み数や保留者数を踏まえ、今後の保育需要を予測する。				①②④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		確保した保育定員数	343人増	605人増				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		幼稚園への意向調査及び説明会の開催		保護者の就労状況の変化にも対応できる幼保連携型認定こども園への移行を促進するため、制度説明会等を実施。				③⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		意向調査・説明会の実施	意向調査：1回 説明会：1回	意向調査：1回 説明会：1回				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		私立認可保育園及び幼保連携型認定こども園の整備支援		適切な保育定員数を確保するため、国の補助制度を活用し、私立認可保育園等の施設整備を支援する。				②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		施設整備数	認定こども園移行：1園 認可保育園新設：2園 認定こども園増築：1園 認定こども園増改築：1園	認定こども園移行：2園 認可保育園新設：2園 認定こども園増築：2園 認可保育園新設：2園				
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		施設整備促進のための支援		保育園等が不足しているエリアの施設整備を促進するため、市独自の支援を検討、実施する。				③④⑦
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	支援数	-	賃料補助：1件 用地斡旋：1件					

目指す将来像	計画的に保育定員数を増加・確保することで、待機児童・入園保留者を減少させ、安心して子育てができる環境をつくる。子どもの健やかな成長に適した質の高い保育環境を整備し、子育て世代の定着を図る。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 国基準の待機児童数	人	0 (H27.4)	計画	0	0	0	0	0
			実績	0	0			

1. こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

取組1 子どもの健やかな成長支援

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
子どもの育てにくさを感じる母親の割合	%	25.6 (平成27年度値)	↓	3・4か月児：21% 1歳6か月児：25.0% 3歳児：36.8%				

計画事業1	妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備
-------	----------------------

事務事業名	利用者支援事業（基本型）	担当課	子育て支援課
-------	--------------	-----	--------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①子育て世代の核家族化や家族形態（ひとり親や共働き等）が多様化している。</p> <p>②子育て等の悩みや不安を共有・相談できる環境がなく、親の負担が大きくなっている。</p> <p>【課題】</p> <p>③子育てに関する不安や悩みは多岐にわたり、一括して相談できる窓口がない。</p> <p>④子育て中の親子が、必要な子育て関連情報の入手や子育て支援サービスを選択して利用することが必ずしもできていない。</p> <p>⑤子育て中の親子が、円滑に子育て支援サービスを利用できるよう、様々な相談窓口や支援団体等、民間も含めた連携の強化・充実を図る必要がある。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		利用者支援窓口の設置・運営		保護者が気軽に子育て支援サービスを利用できるよう、身近な場所に利用者支援窓口を設置する。					①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		窓口設置数 (累計)	—	1か所					
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		子育て支援アドバイザーの育成		多様な子育て相談等に対応するため、子育て支援アドバイザー等の担い手を育成する。					②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		研修実施回数	1回	1回					
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		関係機関との連携会議の開催		関係機関等との連携や橋渡しが必要な事案に円滑に対応するため、ケース会議等により情報の共有化を図る。					④⑤
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
会議開催数		—	1回						

目指す将来像	地域の身近な場所で子育てに関する情報の収集や相談ができることで、子育ての悩みや負担が軽減し、安心して子育てができる環境をつくる。・専門機関と連携することで、子育ての悩みや問題が重度化することを未然に防止し、早期に必要な支援につなげることができる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 相談窓口の利用者数	人	0 (H28年度値)	計画	0	100	1,000	1,500	2,000
			実績	0				

1. こども未来

施策4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進

取組1 子どもの健やかな成長支援

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
子どもの育てにくさを感じる母親の割合	%	25.6 (平成27年度値)	↓	3・4か月児：21% 1歳6か月児：25.0% 3歳児：36.8%				

計画事業1	妊娠から子育てまでの総合的な支援体制整備
-------	----------------------

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	担当課	地域保健課
-------	-------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①子育て世代包括支援センターについて、「少子化社会対策大綱」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年改訂版）」において平成32年度までに全国展開を目指すこととされている。</p> <p>②「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、母子保健法を改正し、子育て世代包括支援センターの設置根拠を設け、市町村に同センターの設置努力が示された。</p> <p>【課題】</p> <p>③核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、児童虐待が増加傾向にあり、支援を要する妊産婦及び母子等が増加している。</p> <p>④想像していた子育てのイメージと現実が異なるという保護者が多いなど、不安や負担が増えている。</p> <p>⑤妊娠・出産・子育て期とステージ毎の施策はあるが一括相談窓口がなく、切れ目ない支援の強化が求められている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		子育て世代包括支援センターの設置		妊娠から子育て期にわたる総合的支援をワンストップで行うとともに、全妊産婦の状況等を継続的に把握し、相談支援を行う拠点としてセンターを設置する。					①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		センター設置箇所数	0	3					
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援		予期せぬ妊娠や心身の健康に関する問題を抱える妊婦等、児童虐待の予防のため、妊娠時から包括的な支援を実施。					③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		手段アに含まれる							
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		全数面接		妊婦への全数面接等により支援を要するケースを早期把握し、様々な不安や悩み等に対して各機関との連携、情報共有を図り、包括的支援を実施。					③④⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		手段アに含まれる							

目指す将来像	妊娠届出時に保健師が実施する全数面接によって、きめ細やかな切れ目のない支援体制を構築し、地域で安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。また、継続的に状況を把握しながら必要に応じて支援プランを作成し、各種支援事業の実施により、児童虐待の予防、早期発見につなげ、全ての親子の健やかな育ちを実現する。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 妊娠届出時の保健師等による面談率	%	47.5 (H28年度値)	計画	40	60	100	100	100
			実績	47.5				

2. 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

取組2 フレイル対策の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
要介護認定者数の出現率	%	14.0% (H26年度末)	↓	14.2% (H27年度末)	14.5% (H28年度末)			

計画事業1	フレイル予防の促進
-------	-----------

事務事業名	介護予防事業	担当課	地域包括支援課
-------	--------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①柏市における高齢者数は年々増加し、平成37年には、高齢化率が27%を超えると予想されている。また、高齢者人口の内訳は、平成33年には、後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、要介護者が増加する見込みである。</p> <p>【課題】</p> <p>②市民が地域において、主体的に介護予防に取り組める体制を整備する必要がある。また、市民の健康意識を高めることにより、高齢者になる前からの予防への取組みを促す必要がある。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		介護予防普及啓発事業 (フレイルチェック講座)		「フレイル」という言葉そのものの周知を行うとともに、フレイル予防サポーターの育成とフレイル予防の普及啓発を実施。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		参加者数	843					
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		介護予防普及啓発事業 (ロコモフィットかしわ事業)		フレイル予防の3要素のうち、「運動」へのアプローチとしてロコモティブシンドローム予防教室の開催と自主化支援を実施。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ロコモ予防に取り組む高齢者数	1,154				①②	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域包括支援センターによるフレイル予防事業		地域において、市民が主体的にフレイル予防に取り組めるよう、地域包括支援センターがフレイル予防の普及啓発や地域活動を支援。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		参加者数	17,101				①②	
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	市民主体のフレイル予防活動への支援		地域において、市民が主体的にフレイル予防に取り組めるよう講師を派遣。				①②	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	講師派遣回数	87						

目指す将来像	高齢者が様々な機会を通じて、主体的かつ継続的に予防活動に取り組むことで、住み慣れた身近な地域において、いつまでもいきいきと暮らせるようにし、高齢者の健康寿命の延伸により介護保険料の抑制する。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 フレイル予防事業の利用者	人	4,500	計画	5,500	6,500	7,000	7,500	8,000
			実績	5,829				

2. 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

取組3 高齢者の社会・地域参加の促進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
就業している高齢者の割合	%	20.3% (平成26年度値)	↑	—	21.2%			

計画事業1	セカンドライフ支援事業の推進
-------	----------------

事務事業名	高齢者の就労・社会参加促進事業	担当課	福祉政策課
-------	-----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①長寿化の進展や団塊の世代のリタイアに伴い、生涯にわたって地域で活躍できる環境づくりが求められるほか、高齢者のみ世帯の増加や生活支援・保育人材の不足等の影響により、高齢者に対する生活支援や生活支援・子育て等の支え手人材が必要となっている。</p> <p>【課題】</p> <p>②2025年問題を見据えた健康寿命の延伸が課題となっている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		セカンドライフ応援窓口運営 ※現在は柏市生涯現役促進協議会に参画・連携し事業実施。同協議会がかしわ生涯現役窓口を設置。		相談窓口を設置し、本人の希望・経歴等をヒヤリングして、ニーズに合わせた関係機関等の紹介を通じて就業等につなげる。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		来談者	572				—	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		セカンドライフ応援セミナー ※上記協議会が就労セミナーを実施		高齢者を対象とした就労セミナー等、各種啓発イベントや起業に関する講習会を開催する。また、必要に応じて適切な外部就労学習講座等を案内する。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		セミナー参加者	140				—	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		セカンドライフ応援サイト運営 ※上記協議会がかしわ生涯現役ネットを運営		ホームページにおいて求人情報や就労セミナーの案内のほか、ボランティア、生涯学習、趣味、健康づくり等の多様な社会参加活動に関する情報提供を行う。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アクセス数	17,887				—	
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	求人開拓 ※上記協議会が実施		事業所訪問等により高齢者就労のメリットを認識してもらうための啓発を行う。また、事業所の啓発を目的とした説明会も必要に応じて実施する。				①②	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	事業所訪問	134				—		

目指す将来像	本事業により人材不足分野（生活支援や子育て）に多くの支え手を供給できるほか、高齢者等の社会参加の促進により健康寿命の延伸（医療費・介護費の削減）に貢献する。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	就業者数	人	計画	25	50	50	50	—
			実績	51				
	事業利用者の満足度	%	計画	90	90	90	—	—
			実績	87.1				

2. 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

取組1 地域包括ケアシステムの推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	件	25,508 (平成27年度値)	↑	28,356				

計画事業1	在宅医療・介護の連携の推進
-------	---------------

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当課	地域医療推進課
-------	---------------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>【背景】 高齢者は加齢に伴い、慢性疾患による受療の増加、複数の疾病への罹患、要介護状態の発生率上昇、認知症の発生率上昇等の状態が予測されることから、医療と介護の両方を必要とするようになる。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしく、人生の最期まで住み続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行い、地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>【課題】 取り組み開始から7年を経過し、急速に進展する高齢化の影響による在宅医療の需要が増加することから、以下4点の課題がある。 ①在宅医療推進体制の構築、②多職種連携の質・機能の向上、③在宅医療への取り組みの成果の見える化、④在宅医療・介護連携推進事業の評価指標の設定</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		在宅医師の更なる負担軽減の取り組み		在宅医師の増加及び在宅医療への動機づけのための研修の実施。医師会等の主導による主治医・副主治医制の更なる機能強化に関する研究（勇美記念財団在宅医療助成事業）の実施。レセプト分析による在宅医師の必要数の検討。				①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		在宅医療研修	年1回	年1回				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		訪問看護ステーションの基盤強化への支援		効果的な基盤強化策の要件等の検討。レセプト分析による在宅医療の今後の需要推計に見合う訪問看護の必要数等の検討。				①②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		平均常勤換算人数	5.00	5.25				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		患者・家族の意思決定支援機能の向上		日常生活圏域単位での事例検討会の開催、地域ケア会議の場の活用の検討。				②
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		意思決定支援研修	5回	2回				
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	市民への啓発		在宅医療の現状を伝えることで市民の不安や疑問を解消し、選択肢の一つとして考えられるよう、普及促進を図る。市広報等のほか、在宅医療情報紙の発行や出前講座を開催。				③④	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	在宅医療専門紙の発行	316,000部	369,500部					

目指す将来像	地域包括ケアシステムの具現化を目指し、市民がいつまでも在宅で安心した生活を送ることのできる環境を整えることにより、柏市高齢者いきいきプラン2.1にて定める基本理念「すべての高齢者が、その人らしく、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすまち 柏」の実現を図る。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 在宅医療を受けている(いた)利用者・家族の満足度	%		計画	-	-	-	-	80
			実績	-	-	-	-	-

2. 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

取組1 地域包括ケアシステムの推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	件	25,508 (平成27年度値)	↑	28,356				

計画事業2	高齢者の住まい・住まい方の支援
-------	-----------------

事務事業名	拠点型サービス付き高齢者向け住宅等の整備	担当課	福祉政策課
-------	----------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①特別養護老人ホームの待機者が増加する中、高齢者の居住安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅が増加しているが、特別養護老人ホーム待機者の解消に繋がっていない。</p> <p>【課題】</p> <p>②特別養護老人ホームへの入所は要介護3以上に限定されるなど、中軽度要介護者が最期まで暮らせる住まいの確保が課題。</p> <p>③拠点型サービス付き高齢者向け住宅として提供すべき、併設又は密接したサービスの選定及び拠点型サービス付き高齢者向け住宅を誘致すべき場所の選定が課題。</p> <p>④中・重度の要介護認定を受けている中・低所得者がサービス付き高齢者向け住宅で暮らせるよう、家賃の低廉化が課題。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題	
		背景・課題から、在宅医療・介護サービス拠点の整備に方針転換した。 サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいは、民間市場で対応する。							2年度
		実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
		実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
		実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

目指す将来像	特別養護老人ホームの代替機能を備える拠点型サービス付き高齢者向け住宅を整備することにより、特別養護老人ホーム待機者の解消及び高齢者が安心して暮らせる住まいの確保が可能となる。 ※在宅医療・介護サービス拠点の整備を主軸として、中重度の要介護となっても在宅で安心して暮らすことのできる、24時間サービスを充実させていく。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標			計画					
			実績					

2. 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

取組2 認知症対策の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合	%	47.4 (平成26年度値)	↑	—	62.7 ※参考値			

計画事業1	認知症の早期発見・早期治療への支援
-------	-------------------

事務事業名	認知症早期発見・早期対応事業	担当課	地域包括支援課
-------	----------------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①国が策定した新オレンジプランでは、認知症初期集中支援チームを平成30年度までに全国市町村に設置することになっている。また、地域における認知症の医療・介護等の相談支援体制やネットワークの構築のために、平成30年度までに認知症地域支援推進員を全国市町村に配置することとなっている。</p> <p>【課題】</p> <p>②高齢者の増加に伴い、認知症や軽度認知障害（MCI）の人が増加する。</p> <p>③認知症に関する知識の普及啓発が進むと、本人や家族が小さな異常を感じたときに速やかに適切な機関に相談できる体制が必要になる。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症地域支援推進員の配置		認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療・介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。				①②③
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	認知症地域支援推進員の配置箇所		9箇所	11箇所				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症ケアパスの活用		認知症が疑われたり、認知症を罹患した場合、本人や家族が早期に対応できるよう必要なサービスを記載した冊子を作成し、活用。				①②③
	実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	配布数（累計）		8,340冊					
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		初期集中支援の実施		医療職及び介護職のチーム員が、認知症サポート医の助言指導を受けて、関係機関と連携して最長6か月の支援を実施する。				①②③
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
初期集中支援対応事例数		5						
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		

目指す将来像	医師や医療、福祉の専門職が、認知症の疑いのある高齢者の家庭を訪問し必要な助言を行い、適切な医療やケアにつなげることで、認知症の進行を遅らせ、住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 医療や介護等に繋がり、終了した件数	件	3 (28年度値)	計画	5	12	15	18	21
			実績	3				

2. 健康・サポート

施策2 医療・介護及び支援体制の充実

取組2 認知症対策の推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合	%	47.4 (平成26年度値)	↑	—	62.7 ※参考値			

計画事業2	認知症の人と家族への支援
-------	--------------

事務事業名	認知症の人の家族への支援事業	担当課	地域包括支援課
-------	----------------	-----	---------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①高齢化の進展に伴い、柏市の認知症高齢者数は平成37年度には18,000人を超えることが見込まれている。平成27年に国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、平成27年度に「柏認知症オレンジ構想」を策定し、柏市の認知症施策の柱の一つとして「認知症の人と家族への支援」を掲げている。</p> <p>【課題】</p> <p>②認知症の人や介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善にも繋がる。</p> <p>③身近な地域で安心して相談しやすい環境を整える必要がある。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症介護者交流会及び認知症カフェの開催		認知症の人やその家族、地域住民や専門職等が情報交換や交流、認知症の人や介護者を支える繋がり場。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		開催回数	54					
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		認知症サポーターの養成		認知症の人と家族の理解者となるサポーターを養成する。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		養成人数(累計)	18,646					
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		かしわオレンジSOSネットワークの拡充		認知症による行方不明の可能性のある方を事前にSOSネットワークの事前登録し、早期発見・早期保護を図る。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		事前登録者数	36					
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	認知症の人と家族が集える支援の場づくり		認知症の人と家族が地域において集えるカフェの運営を支援する。				①②③	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	補助団体数	1						

目指す将来像	地域において認知症の方やその介護者がお互いの情報交換や気持ちの共有をはかり、専門職や関係者に相談できる環境を整備することで、認知症の人の支援と家族の負担軽減をはかる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 認知症介護者交流会参加者アンケートの満足度	%	94.32 (28年度値)	計画	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
			実績	94.32				

2. 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

取組1 障害者の在宅生活を支える基盤整備

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
支援により地域移行をはたした障害者数	人	8 (平成26年度値)	↑	8				

計画事業1	障害者の地域生活を支える拠点機能の整備
-------	---------------------

事務事業名	障害者の地域生活支援拠点の整備	担当課	障害福祉課
-------	-----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①地域生活支援拠点については「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、平成32年度末までに各市町村に少なくとも一つを整備することとされている。</p> <p>【課題】</p> <p>②障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」への備えは、障害福祉施策の大きな課題であり、それらを解決するために障害者等の生活を地域全体で支える体制の構築が急務である。</p> <p>③地域には、社会資源が存在してもそれらの間に有機的な結びつきがなく、効率的・効果的な地域生活支援体制となっていない。このため障害者等の地域生活を支援する体制の整備を行うため、地域生活支援拠点及び面的な整備を図る必要がある。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		障害者の地域生活支援拠点の整備		民設民営による機能と設置地区の異なる複数の拠点を整備し、それらを一体的に運用する「かしわネットワーク」事業を推進する。				①②③
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		拠点開設	—	2ヶ所				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

目指す将来像	複数の拠点を整備することで、今後障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えた地域循環ネットワークシステム「かしわネットワーク」が構築され、基本計画における自立と支えあいの地域福祉の推進が図られる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	拠点での障害者の相談人数	人	0	計画	0	150	200	250	250
				実績	0				
	拠点でのグループホーム・短期入所受入のべ人数	人	0	計画	0	80	120	140	140
				実績	0				

3. 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↑	平日 274,737 休日 268,614	-		-	

計画事業1	快適に歩いて過ごせるまちづくりの推進
-------	--------------------

事務事業名	柏駅周辺街路整備事業	担当課	中心市街地整備課
-------	------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①柏駅東口周辺地区には、安全で快適に歩ける歩道空間が少ない。</p> <p>②①のことが商業活性化を阻害する一因となっている。</p> <p>③昭和63年に柏駅東口周辺地区地区再生計画を策定。 【目標】駅前にあふさわしい街並み形成と都市基盤整備を図ること</p> <p>④国等の市への補助等に注視しつつ、市の負担を減らす方法を考えることが必要である。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏中央地区都市再生整備計画		都市計画道路3路線（元町通り線、南通り線、中通り線）について、都市再生整備計画事業により実施。				①②③④
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地権者交渉数		2ヶ所	4ヶ所				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> 歩きやすい空間がネットワークされた街となること。 来街者が安心して快適に過ごすことができる街となること。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 用地買収率	%	42.47	計画	48	50	52	54	56
			実績	49	49			

3. 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↑	平日 274,737 休日 268,614	—		—	

計画事業1	快適に歩いて過ごせるまちづくりの推進
-------	--------------------

事務事業名	柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画に基づく事業	担当課	中心市街地整備課
-------	-----------------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①当該地域は、以下の2つの点において、柏の地域ブランドの形成に大きく寄与する重要な地域である。 [強み1] 大型商業施設の立地による集客力 [強み2] 駅周辺に広がる個店等の集積の魅力</p> <p>②一方で、社会経済情勢の変化への適切な対応が喫緊の課題となっている。 [変化1] 近年の広域商業拠点としての吸引力の低下や売り上げの減少 [変化2] 今後の急激な少子高齢化の進行や人口減少社会</p> <p>③本計画では、広がりを持った魅力と多様性のある市街地を形成することを目的としている。 [目標1] まちづくりの方向性として歩行者優先の道路ネットワークを形成すること [目標2] 街全体の歩行者の回遊性を向上させ、各「通り」沿いに魅力のある施設の立地を誘導すること</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		まちづくりガイドライン(案)の普及		商店街、地権者等によるワークショップで作成したまちづくりガイドラインの関係者への普及				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		主な実施項目	・ガイドライン(案)策定	・ガイドライン(案)の周知				
手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	各通りの独自の活性化対策の支援		各通りの関係者が考える対策の支援				①②③	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	主な実施項目	・社会実験	・活性化協議					
手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	各通りの活性化対策と整合した通りの整備		各通りの活性化対策と整合した通りの整備				①②③	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	主な実施項目	—	・活性化協議					

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> ・街の魅力度とポテンシャルの向上を図り、今後も広域商業拠点として持続的に発展していくこと。 ・沿道が、来街者にとって歩きやすく居心地の良い空間であり、来街者であふれること。 ・柏市の顔としての拠点性を向上させること。
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 まちづくりガイドライン(案)の配布数	人	371	計画	—	371			
			実績	—	190			
イベント・社会実験等の実施回数	回	3	計画	1	3			
			実績	1	0			

3. 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↑	平日 274,737 休日 268,614	-		-	

計画事業2	公民学連携によるまちづくりの推進
-------	------------------

事務事業名	公民学連携によるまちづくりの推進	担当課	中心市街地整備課
-------	------------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①広域商業拠点として発展してきた本市の中心市街地であるが、賑わいに陰りが見え始め、衰退傾向となっている。</p> <p>②そのような中で、中心市街地の活力の維持・向上を図るため、以下の事項が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柏駅周辺で活動する民間団体等と連携強化により、官民連携のまちづくりを推進 ・来街者数・滞在時間・売上の増加するための取組み ・柏アーバンデザインセンター（以下、UDC2）を中心としたまちづくりへの支援や活動 ・UDC2を中心とした中心市街地の課題の共有や課題解決に向けた取組みの実施 ・中心市街地活性化基本計画に位置づけた事業推進に対する協力体制の確立
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		戦略会議		公・民・学により構成されるUDC2内に設置される各委員会の上位の意思決定組織。				①②
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年間開催数		10回	9回				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		グランドデザイン検討委員会		商業主体のまちづくりからの方向転換を促すため、柏駅周辺の将来像とその方策の具体化を行う。				①②
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年間開催数		3回	9回				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		調査研究委員会		柏駅周辺のまちづくり関連データの集積や分析、柏の街の将来予測などを実施。				①②
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年間開催数		3回	8回				
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		まちづくり勉強会委員会		まちづくりに関して、委員の見識向上及び次代の担い手育成のため、専門家を招き、勉強会を実施。				①②
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年間開催数		4回	4回				
手段オ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	プラットフォーム委員会		来街者の増加に寄与する事業を支援するため、連携団体による各種イベント情報を共有化する。				①②	
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
年間開催数		12回	13回					

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地へ多くの人々が訪れ安心して快適に過ごすまちとなること。 ・東京通勤圏都市の中で選ばれる都市として存在し続けること。 							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	歩行者通行量 (中心市街地活性化協議会で調査する柏駅東西の8箇所)	人	77,162	計画	85,200	85,200	85,200	85,200
				実績	93,127			
	会員数	人	52	計画	52	56	60	65
				実績	52	74		

3. 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組1 新たな魅力を持った中心市街地の実現

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歩行者通行量及び通行範囲	人	平日 312,030 休日 230,701	↑	平日 274,737 休日 268,614	-		-	

計画事業3	中心市街地における再開発事業の推進
-------	-------------------

事務事業名	柏駅西口北地区市街地再開発事業	担当課	中心市街地整備課
-------	-----------------	-----	----------

事業の背景・課題	<p>①柏駅周辺中心市街地でありながら、まちの賑わい創出や商業の活性化を妨げている。 [要因1] 狭小の私道が多く、接道状況の悪い宅地が多い [要因2] 駅前立地に相応しい土地活用が困難</p> <p>②西口交通広場が、市民にとって利用しづらい駅前となっている。 [要因1] 十分な広さが確保できていない [要因2] 交通結節点として機能面・安全面に課題がある</p> <p>③避難施設や帰宅困難者の受け入れ機能を含め、防災上の課題がある。 [課題] 老朽建物や空地などの低未利用地や細街路が多い</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		事業化推進委託		基本計画案の検討、及び準備組合の活動に対する支援を目的に、市がコンサルタントへ発注。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		進捗率	100%	-	-	-	-	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		準備組合補助		準備組合による再開発検討のための活動費に対して、市の助成金により支援。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		進捗率	100%	-	-	-	-	
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		再開発補助		準備組合が行う再開発事業の事業費に対して、補助金により支援。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		主な実施項目	-	・現況測量				
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		事業効果等分析業務委託		都市計画決定の判断となる事業効果を把握するため、委託により定量的な指標を算出。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		主な実施項目	-	-				

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> 交通や商業、業務の充実による都市環境を改善すること。 拠点性の向上とともに、将来に渡る市の活力も維持・向上を図ること。 							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 総会の平均出席者数	人	94	計画	94	94	94		
			実績	50	51			
工事の進捗率	%	100	計画	-	-			
			実績	-	-			

3. 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組2 北部地域の魅力創出・向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	人	10,515 (H27.10.1値)	↑	12,043 (H28.10.1値)	14,009 (H29.10.1値)			

計画事業1	UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開
-------	------------------------

事務事業名	UDCKを中心とするエリアマネジメントの展開	担当課	企画調整課
-------	------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①北部地域は、つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺を中核エリアとする、新たな拠点形成と合わせたまちづくりが進められている。同エリアは第五次総合計画において、都市拠点の一つとして位置づけているとともに、千葉県、柏市、東京大学、千葉大学の4者で策定した柏の葉国際キャンパスタウン構想を将来ビジョンに掲げ、UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）をプラットフォームに、公・民・学の各ステークスホルダーが連携しながらまちづくりを推進している。</p> <p>柏市はUDCKに参画するとともに、高質な都市空間の形成や活発な地域活動の醸成といった良好な都市の実現に向け、柏の葉地域におけるエリアマネジメントの展開を誘引する。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		UDCKへの参画（人的参画）		UDCKの運営を行うための人的な参画を行う。 (副センター長：1名、ディレクター：1名)				①
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		UDCKへの人的参画	2人	2人				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会の開催		柏の葉国際キャンパスタウン構想を推進するため、UDCKを事務局とする同構想委員会を開催する。				①
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		実施回数	2回/年	2回/年				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		戦略会議およびプロジェクト連携会議の開催		柏の葉地域の取組み、各種プロジェクトを促進させるため、UDCKを事務局とする関係会議を開催する。				①
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		関係会議	各1回/月	各1回/月				

目指す将来像	地域が主体となってまちづくりを推進することで、高質な都市空間が形成されるとともに、活発な地域活動が行われる、自律した都市拠点。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	地域の住民や企業が主導・関与する、まちのプロジェクト数	20	計画	23	24	25	26	27
			実績	25				
	地域の住民や企業が関与して維持管理する公共的空間・公共施設	1	計画	1	2	2	2	2
			実績	2	2			

3. 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組2 北部地域の魅力創出・向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	人	10,515 (H27.10.1値)	↑	12,043 (H28.10.1値)	14,009 (H29.10.1値)			

計画事業2	柏の葉ブランドの確立
-------	------------

事務事業名	柏北部地域のまちづくりの推進	担当課	北部整備課
-------	----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①柏の葉地域は、広域商業拠点として発展してきた柏駅周辺（中心市街地）に続く市内の新たな都市拠点として期待されている。</p> <p>②柏の葉地域は、「公・民・学連携による自律した都市経営※」をテーマに、まちの活力のけん引役を期待されている。 ※地域の魅力発信し、住宅・企業・研究機関の立地を促し、職住一体となった都市</p> <p>③柏の葉地域は、環境と共生する田園都市づくりをテーマに、農あるまちづくりやこんぶくろ池公園など豊かな自然と都市のみどりに触れあえるまちとして期待されている。</p> <p>④市域外からの吸引力を高め、居住人口の増加を図るため、柏の葉ブランドの確立が必要である。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		行動計画の策定		柏の葉の魅力発信を、戦略的に実施するための行動計画を策定。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		主な実施項目	・策定準備	・策定	－	－	－	
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		来街者向けの柏の葉PR活動		昼間人口や夜間人口の増加を図るため、行動計画に基づいた柏の葉の魅力のPRを実施。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		主な実施項目	・イベントPR活動	・イベントPR活動				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		定住者向けの柏の葉ブランド化		他の地域との差別化による魅力向上を図るため、行動計画に基づいたサイン整備等を実施。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		主な実施項目	－	－				
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏の葉ブランド化事業の効果測定		客観的な数値による本事業の効果を図るため、満足度調査を実施。				①②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		主な実施項目	－	－				

目指す将来像	<p>・柏の葉が質の高い都市空間を醸成し、以下のようなイメージ（ブランド）を確立すること。 「職住近接が実現できるまち」、「先端企業が集まるまち」</p> <p>・結果、柏の葉が、「人々が住みたい・働きたいと思うまち」、「企業に選ばれるまち」となること。</p>							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	人	10,515	計画	10,887	12,394	13,816	14,651	15,360
			実績	12,043	14,009			

3. 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

取組3 手賀沼・東部地域の資源活用

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
手賀沼周辺観光客数	人	1,387,535 (H26年値)	↑	1,386,733				

計画事業2	「農と食」総合戦略の展開
-------	--------------

事務事業名	手賀沼アグリビジネスパーク事業	担当課	農政課
-------	-----------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①都市化に伴い、従来型の農業は限界を迎え、縮小・衰退しつつある。</p> <p>②「手賀沼周辺地域」は、農業を基幹産業とする地域構造（農村地域）であるが、農業振興がされていない。</p> <p>③発展する北部地域との地域間格差が拡大しているため、南部地域の活性化は必須の課題。</p> <p>④農業や自然とのふれあいや体験を求めるニーズが増えつつある。</p> <p>⑤「道の駅」が周辺の地域（手賀沼FC、鷲野谷等）との連携が弱く、観光施設として経済効果が発揮できていない。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域資源を活かした回遊性（ネットワーク化）の確立		手賀沼地域全体の回遊性を創出するため、道の駅しょうなんと手賀沼FCをネットワーク化する。				②③⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ネットワーク手段の確立状況	・シャトルバス運行及び水上遊覧船（道の駅～手賀沼FC区間）	・イベント時シャトルバス運行及び水上遊覧船運航 ・レンタサイクルの活用				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域交流拠点の整備・活用（機能強化）		道の駅を集客及び情報発信の拠点として拡張し、手賀沼FC、鷲野谷交流拠点等を、拠点として整備し、回遊性の向上を図る。				①②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		整備実績	・水辺の拠点エントランス改修	・水辺の拠点緑地整備 ・鷲野谷拠点整備				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域資源を活用したコンテンツの整備		地域資源を活用したコンテンツを企画し、人を呼び込むイベント等の実施。また、観光商品の開発により、農業を活性化させる取組を行う。				①③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		イベント実施回数	13	63				
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
戦略的な情報発信		手賀沼地域の知名度を上げ、集客や売上に効果的な情報発信を行う。				②		
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
情報発信ツール		・コンシェルジュ	・コンシェルジュ ・アグリBPHP・SNS ・手賀沼とりっふ ・Teganumap ・手賀沼だより					

目指す将来像	<p>・手賀沼周辺地域の来訪者が増加し、事業収入（税収）及び交流人口を増加させ、新たな雇用も生まれる。</p> <p>・観光農業も加わり、農業が盛んとなり、耕作放棄地の問題が解消できる。また、農業後継者や新規就農者が増える。</p>
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	道の駅来場者数	人	1,179,976 (H27年度)	計画	1,200,000	1,150,000	1,200,000	1,400,000	1,500,000
				実績	1,101,636				
成果指標	直売所売上	千円	552,613 (H27年度)	計画	↑	550,000	575,000	670,000	750,000
				実績	527,097				

3. 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

取組1 戦略的な企業誘致

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
企業誘致数	件	0	↑	19				

計画事業1	付加価値の高い産業の誘致
-------	--------------

事務事業名	企業誘致事業	担当課	商工振興課
-------	--------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①国によるAI研究拠点が柏に設置される見通しであり、研究開発系の企業を集中的に誘致する好機</p> <p>②国道16号、圏央道などの環状線内側での企業誘致合戦が熾烈な状況</p> <p>③工業統計調査のデータでは、工業事業所が減少中であり、法人市民税や資産税の減少が危惧される</p> <p>【課題】</p> <p>④物流を中心に事業所の開設が続くが、従業員数や償却資産が投下されず、税収に直結しづらい</p> <p>⑤移転企業が地域への経済波及効果をもたらすような仕組み</p> <p>⑥国のAI研究拠点の設置や、地域未来投資促進法などを活用した企業向けの時流に合わせた施策の実施</p> <p>⑦AIの研究に興味を持つ企業への断続的な営業活動を行うための誘致候補リストの確保とスキルをもった人材の確保</p> <p>⑧地理的優位性に加えて、ソフトやハードの揃っている「柏」のPR不足</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		企業立地促進事業奨励補助金		1,000㎡以上の土地で10名以上の従業員を雇用する誘致候補企業に対し、資金的支援を図る。				④⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		補助認定件数	0件	4件				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		マッチング展示会		展示会への共同出展を通じた柏の知名度向上させ、誘致候補企業や市内大手企業と中小企業との接点作りを図る。				①
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		商談が成立した件数	10件	17件				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		地域未来投資促進事業		地域未来投資促進法による法認定を受けた企業の新規投資を促す。				⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		法認定企業累計	-	-				
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	実績	背景・課題の③④に対応するための手段である「企業誘致専門員」「AI研究開発促進事業補助金」等は、具体的内容の検討中。					年度	

目指す将来像	産業誘致による雇用の活性化や定住人口増、消費の活性化を図ることができる。							
--------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 企業立地件数	件	12 (H27年値)	計画	10	10	10	10	10
			実績	19				

3. 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

取組2 生産・販売力向上への支援

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
企業間連携のマッチング成功件数	件	9 (H26年値)	↑	11				
市の支援により企業が創業した数	社	20 (H27.10月末実績値)	↑	9				

計画事業1	産業間連携コーディネーターの育成
-------	------------------

事務事業名	柏市インキュベーションマネージャー事業	担当課	商工振興課
-------	---------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①市内の大半を占める中小企業は、国内の人口減少や取引先の海外への進出により、売上が減少するトレンドにある</p> <p>②このような状況を改善する為に、個々の企業ではコストの削減や、新規事業の立ち上げ、販路開拓などに取り組もうとしている</p> <p>③しかし、中小企業には、専門家のノウハウや、新規の営業をするためのノウハウ、新商品開発のための大学連携するための人脈などが不足している現状がある他、市内の企業との連携についても広く行えなかった状況がある</p> <p>④また、国や県の支援制度がありながらも、十分な周知が行われていない現状がある。</p> <p>⑤一方で成長産業である医療器具への参入や、試作品開発など、挑戦的な事業を行う企業や、社内の福利厚生を充実し、優秀な人材を確保するユニークな取り組みを行う企業などがある。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏市インキュベーションマネージャーの活用		市内の企業に対し、産産、産学、産官での活動を活発化するため、インキュベーションマネージャーを派遣し、支援ツールや情報を提供する。				①②③④⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		延べ企業訪問件数	591件					
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		モデル企業マッチングツアー		研究機関や市内大手企業・誘致候補企業に、技術を有する市内企業の工場を視察してもらい、マッチングの場を提供する。				②③⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		マッチングツアー回数	-	1回				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		

目指す将来像	<p>①市内の事業者の中からAI研究拠点や地域未来投資促進法による計画認定を受ける事業者を発掘し、連携を促進する。</p> <p>②①の企業との産産連携を市内企業の中で促し、市内の経済の好循環を産み出し、産業の活性化を図る。</p> <p>③国や県、市などの支援ツールを有効に活用し、市内事業者の活動を活性化させる。</p>
--------	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	産学・産産連携コーディネーター成立件数	13 (H27年値)	計画	15	15	35	50	50
			実績	11				
	産官連携成立件数	4 (H27年値)	計画	5	7	10	20	20
			実績	3				

3. 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

取組3 地域で支える持続可能な農業づくり

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
農産物の市場出荷額 (農業産出額(推計))	円	968千万	↑	※県からの数値が2年遅れで発表				

計画事業1	生産・経営の拡大
-------	----------

事務事業名	農工商等連携促進事業(都市農業活性化事業③)	担当課	農政課
-------	------------------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①都市化に伴い、従来型の農業は限界を迎え、縮小・衰退しつつある。(高齢化、農業者の減少等)</p> <p>②安全安心な農産物(商品)を求める消費者ニーズが増えている。</p> <p>③消費地近郊の生産地としての優位性を活かせておらず、他の産地との差別化が図られていない。(柏産が市内で流通していない)</p> <p>④柏市の特徴である多様な商業者と農業との連携が少なく、地域産業としての魅力が発揮できていない。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		交流の場づくり		地域の実情にあった取り組みを行うため、農業者と商業者が主体的かつ継続した交流の場を設ける。				③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		検討会の実施	年13回	年13回				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		情報発信		地産地消を促進するために、柏の農業や農産物を市民や商業者に広く周知する。				②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		通信誌発行 イベント開催	年9回 年1回	年5回 年2回				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		柏市公設市場への柏産農産物の出荷率の向上		柏市公設市場への柏産農産物の出荷率の向上に向け、市場・流通関係者と協議を行う。				②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		市場・流通関係者との打ち合わせ	-	年1回				
手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	教育		将来の地産地消につなげるため、学校での農業教育を行う。				①③④	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	出張授業等の実施	-	年3回					

目指す将来像	全国的に農業者数が減少する中、柏市は農業者が減ることなく、所得が向上している状態を目指す。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 認定農業者の所得目標達成率	%	50	計画	-	-	-	50	-
			実績					

3. 経済・活力

施策2 魅力ある産業の活躍

取組3 地域で支える持続可能な農業づくり

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
農産物の市場出荷額 (農業産出額(推計))	円	968千万	↑	※県からの数値が2年遅れで発表				

計画事業1	柏農業の販売促進(ブランディング)
-------	-------------------

事務事業名	あけぼの山農業公園管理運営事業(指定管理区域内)	担当課	農政課
-------	--------------------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①都市化・高齢化・農業後継者の不足に伴い、従来型の農業は限界を迎え、縮小・衰退しつつある。</p> <p>②農業や自然とのふれあいや体験を求めるニーズが増えつつある。</p> <p>③市民ニーズに対応した施設運営・設備が十分でなく、来園者が減少している。</p> <p>④周辺の地域資源(観光農園、布施弁天等)との連携が弱く、観光施設としての経済効果が発揮できていない。</p> <p>⑤本来の農業振興拠点としての役割が機能していないため、施設機能を含めた再整備を行う。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		地域関係者との活用方針の検討		地域にとって有益な施設にするため、地域関係者とともに農業公園の活用について再整理し、地域と協力する体制を構築する。					①②③④ ⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	地元とのワーキング		年6回	年7回					
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		観光施設(農業公園)の魅力発信、イベントの実施		観光施設・農業振興施設として強みを活かし、周辺施設や農業と連携したイベント等を実施する。					②③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	イベント等新規取組実績		・観光モニターツアー	・星空観覧会 ・園内宿泊体験 ・写真コンテスト					
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		農業振興事業の実施		農業振興施設としての役割を果たせるよう、情報発信や地元農産物の販売及び利用拡大等に取り組む。					①④⑤
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	農業者向け講習会等の実施		—						
手段エ	手段名称		目的概要等					背景・課題	
	農業公園の計画的な機能向上		今後の農業公園の役割や必要な機能を整理し、将来の農業振興拠点として活用するため、計画的な再整備を行う。					③⑤	
	実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
整備実績		・施設修繕等	・再整備に向けた調査 ・案内看板						
目指す将来像	<p>・観光施設として来園者を増やすことで、周辺の体験農園利用者の増加や農産物直売所での販売促進につなげる</p> <p>・農業に気軽ふれあい、体験することができる場所と機会(プログラム)を提供することで、柏の農業をPRし、農業を理解する人を増やす。</p>								

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 農業公園来場者数	人	472,260 (28年度値)	計画	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
			実績	472,260				

4. 地域のちから

施策4 誇りの持てる文化の醸成

取組1 柏らしい文化活動の発展

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市内文化活動が盛んだと思う割合	%	34.9 (平成28年度値)	↑	34.9				

計画事業1	音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）
-------	--------------------------

事務事業名	音楽の街かしの創出（吹奏楽を活かしたまちづくり）	担当課	文化課
-------	--------------------------	-----	-----

事業の背景・課題	<p>①市立柏高校吹奏楽部をはじめ、市内吹奏楽は全国レベルにあり、柏市の強みである。</p> <p>②しかし、柏市の文化的イメージは低い。【H28年度調査「芸術文化に親しみやすい」“あてはまる”7.1% “あてはまらない”48.5% “どちらともいえない”40.8% 「柏市は音楽・芸術・文化活動やイベントが盛んだと思いますか」 “思う”34.9% “思わない”31.5% “分からない”32.4%】</p> <p>③市内吹奏楽活動は、小中高までは盛んだが、社会人の活動は市内ではあまり見られない。そのため、柏市全体として吹奏楽あるいは音楽というイメージにならない。</p> <p>④駅前や公共施設、多数のライブハウス、ストリートミュージシャン等、市内各所で毎日のように音楽イベントが開催されているにもかかわらずそれを知る人が少ない。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		大人向け音楽ワークショップの開催		大人が継続的に音楽活動を行っていくきっかけとなるワークショップを開催する。				②③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		開催回数	年1回 (参加者16人)	年1回				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		市内音楽情報の収集及び発信		スマートフォンアプリ「LINE LIVE（ラインライブ）」に公式チャンネル「かしの MusicLine」を開設し、市立柏高等学校の吹奏楽部、市内各小中学校の吹奏楽部、ダブルデッキ上のストリートミュージシャンや、ライブハウスなど市内各所で開催される音楽イベントでの演奏を撮影し、リアルタイムに配信する。				②④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		効果的な方法の導入・実施	—	かしの MusicLine 導入・通年実施				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		音楽月間等の開催		ららぽーと柏の葉内センタープラザ、クリスタルコートを会場に、柏市内や東葛飾地区の団体、個人が吹奏楽を中心とした様々な演奏を行う音楽イベントを実施する。				①②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		音楽イベントの開催	ららぽーと柏の葉ミュージックふえすた 2016	ららぽーと柏の葉ミュージックふえすた 2017				

目指す将来像	市民の芸術文化活動が活発に行われ、柏市が「音楽、吹奏楽のまち」として認識されるようになり、それに伴い市のイメージも向上していきます。市のイメージ向上は、交流人口・定住人口増に寄与し、更なるまちの活性化につながります。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 市内文化活動が盛んだと思う割合	%	34.9 (平成28年度値)	計画	—	—	前回調査比増加	—	前回調査比増加
			実績	34.9	—	—	—	

4. 地域のちから

施策5 スポーツを愛するまちの実現

取組1 地域での健康・体力づくりの推進

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
スポーツ実施率（成人）	%	40.1 (H26年度値)	↑	—	—			

計画事業1	トップアスリート講習会の開催
-------	----------------

事務事業名	トップアスリート講習会の開催	担当課	スポーツ課
-------	----------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①柏市は、Jリーグの柏レイソルをはじめ、スポーツ界で活躍するチームやアスリートが多数おり、また全国レベルのスポーツ大会で活躍する学校があるなど、スポーツ活動が盛んなまちである。</p> <p>②市民スポーツとしても、手賀沼エコマラソンや各種市民大会等のスポーツイベントが複数開催されており、スポーツに熱心な市民も多い。</p> <p>③しかし、柏市民のスポーツ実施率（成人の週1回以上スポーツを実施する割合）は40.1%で、文部科学省が目標とする65%を下回っている。</p> <p>④2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、その開催効果を本市のスポーツ活動の一層の推進につなげていきたい。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		トップアスリート講習会の開催		オリンピック等のトップアスリートや柏市に所縁のある選手を講師とした講演会やスポーツ教室を開催する。				③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		講演会及びスポーツ教室の開催	講演会（7月） スポーツ教室（7月）	講演会（7月） スポーツ教室（12月）				
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		スポーツ体験イベントの開催		東京オリンピック・パラリンピックの気運の向上と生涯スポーツの動機付けを目的として、広く市民に多様なスポーツの楽しさや実践する機会を提供する。				③④
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		スポーツイベントの開催	スポーツトリムかわ（11月）	スポーツトリムかわ（12月）				
主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

目指す将来像	トップアスリートを身近に感じてもらうことで、日々の運動やスポーツの重要性を理解してもらい、健康・体力づくりに取り組む市民が増える。また、競技力の向上に対する意識が高まることで、より一層スポーツが好きになる市民が増える。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 スポーツ実施率（成人）	%	40.1 (平成26年度値)	計画	—	—	基準値比向上	—	(平成37年度：65)
			実績	—	—			

5. 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	m ²	8.08 (330.51ha) (平成27年度末)	↑	8.16 (341.56ha) (平成28年度末)	8.14 (343.42ha) (平成29年度末)			

計画事業1	ニーズや地域特性に応じた公園機能の見直し
-------	----------------------

事務事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 (公園整備事業)	担当課	公園管理課
-------	--------------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①少子高齢化の進展により、地域住民の世代構成が変化。</p> <p>②その中で、公園の機能がニーズに合わなく、利用頻度が低下。</p> <p>③公園開設から数十年経過している公園も多く、遊具などの公園施設が老朽化。</p> <p>④子育て世代が集う場、健康づくり場、地域住民の集いの場として求められる公園本来の機能が失われている。</p> <p>⑤市として、桜や文化財などの名所となる公園の環境や文化を将来世代に引き継ぐことが求められている。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		遊具のリニューアル化		柏市公園施設長寿命化計画(H21)に基づいた都市公園の遊具の更新を実施。					①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		リニューアルした遊具数	21基	35基				-	
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		小規模公園施設リニューアル化		300m ² 未満の小規模公園を対象に、アンケート等による周辺住民の意向を踏まえたリニューアルを実施。					①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		リニューアルした公園数	-	-					
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		樹木再生事業(あけぼの山公園)		桜の老木化が進んでいることから、樹木の再生を行い、桜の名所を再生。(ガバメントクラウドファンディングを活用)					⑤
実績値		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
実施内容		-	伐採20本 伐根35本						

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> 公園利用者の安全・安心が向上すること。 公園が、住環境、親近感の向上や健康増進の場として活用されること。 将来的に、公園管理業務への市民参画(緑地協働事業)を促すこと。 桜の名所であるあけぼの山公園を次世代への承継すること。
--------	---

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	遊具更新整備率	%	5	計画	26	44	70	100	-
				実績	22	49			
	リニューアル後の満足度	%	-	計画	-	-	70	70	70
				実績	-	-			

5. 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

取組1 緑があり人が集まるオープンスペースの充実化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	m ²	8.08 (330.51ha) (平成27年度末)	↑	8.16 (341.56ha) (平成28年度末)	8.14 (343.42ha) (平成29年度末)			

計画事業1	低未利用地の活用推進
-------	------------

事務事業名	アクションプランの推進事業	担当課	公園緑政課
-------	---------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>①市民一人当たりの緑のオープンスペース（市民が憩えるスペース）が不足。 H37目標 10m²/人 H27末実績 8.06m²/人</p> <p>②柏市の樹林地は、平成18年度から約95ha消滅。</p> <p>③民有地では、里山や農地の利用低下、荒廃した樹林地など、低未利用地が多く見られる。</p> <p>④荒廃した低未利用地は、景観や環境等の住環境の悪化につながる。</p> <p>⑤低未利用地の活用推進を図り、緑のオープンスペースを良好な状態の緑として保全することが必要。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	手段ア	施策1 緑地保全の優先度評価の実施		公園緑地として公有化等を行う際の目安となる指標（客観的評価）を緑地の重要性等から設定。				①②
	手段イ	施策9, 43, 63, 84 カシニワ制度の推進		市民等による低未利用地（緑地）での保全・再生・創出活動を推進させるための事業を実施。				③④⑤
	手段ウ	施策15,73,75 柏市緑地保全・緑化推進補助金		必要な緑地の購入や保全、カシニワ団体への助成、カシニワ制度の普及促進等のための補助金				③④⑤
	手段エ	緑の基本計画の見直し		都市緑地法等(H29.6)の改正に伴う、緑の基本計画の記載拡充。				①②③④⑤
	手段オ	市民緑地認定制度の実施		国が新設した「市民緑地認定制度」の実施				③④⑤
		主な実施項目						

目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> 市民等による管理された質の高い緑地が増えること。 幅広い世代で満足度の高い住環境を備え、かつ緑行政に対する市民の理解の高い都市となること。 							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 制度などによる持続性のある緑の確保	m ²	8.08	計画	8.50	8.80	9.10	9.30	9.50
			実績	8.16	8.14			

5. 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

取組2 快適で安全な住環境の整備

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
バリアフリーの推進に関する満足度	%	15.6 (平成26年度市民意識調査)	↑	16.3	—			
住宅・住環境の向上に関する満足度	%	22.5 (平成26年度市民意識調査)	↑	56.7	—			

計画事業1	安全に歩ける空間の拡充
-------	-------------

事務事業名	バリアフリー道路特定事業	担当課	道路保全課
-------	--------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>① 柏市バリアフリー基本構想の策定:H22.3 (重点整備地区の設定及び道路のバリアフリー化の方針の策定)</p> <p>② 柏市バリアフリー道路特定事業計画の策定:H27.3 (道路のバリアフリー化促進)</p> <p>【課題】</p> <p>③ 市内の高齢者人口及び障害者手帳所持数が増加傾向にある。</p> <p>④ 高齢者人口割合 (H17:16.4%⇒H27:24.0%)</p> <p>⑤ 身体障害者手帳所持者 (H23:9,950人⇒H27:10,982人)</p> <p>⑥ 高齢者や障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができる生活環境の整備が急務となっている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等					背景・課題
		バリアフリー経路整備計画の策定		バリアフリー経路における整備の優先順位を付けるとともに、歳出の平準化を図りながら計画的な整備を図る。					①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画策定進捗率	進捗率10%	進捗率100%					
	手段イ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		市道01084号線(上大門向中原線)歩道バリアフリー化事業		当該路線は様々な施設が集積しており、歩行者や車両の交通量が多いことから、歩行者の円滑な通行を確保するため、安心安全な歩行環境を整備する。					①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		道路整備進捗率	進捗率30%	進捗率30%					
	手段ウ	手段名称		目的概要等					背景・課題
		市道01067号線(南柏駅前線)歩道バリアフリー化事業		当該路線は主に南柏駅西口側の市民が利用している路線で利用者も多いことから、歩行者の円滑な通行を確保するため、安心安全な歩行環境を整備する。					①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		道路整備進捗率	進捗率0%	進捗率50%					

目指す将来像	生活関連施設が徒歩圏内に集積する重点整備地区内のバリアフリー化を進めることで、誰もが、いつでも、どこにでも出かけられる環境につながる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 バリアフリーの推進に関する満足度 (市民意識調査)	%	15.60	計画	前々年度比向上	—	前々年度比向上	—	前々年度比向上
			実績	16.30				

5. 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↑	355,797				

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	鉄道駅のバリアフリー化事業	担当課	交通政策課
-------	---------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①バリアフリー新法の制定（建築物や都市公園の新設等の際の、バリアフリー整備基準適合義務、重点整備地区の設定及び鉄道のバリアフリー化方針の策定、柏市バリアフリー基本構想の策定）</p> <p>②「ホームドアの整備促進等に関する検討会（中間とりまとめ）」で今後の転落防止対策に向けた整備方針が示された。</p> <p>③「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」における中間とりまとめで今後の転落防止対策に向けた整備方針が示された。</p> <p>【課題】</p> <p>④1日の平均利用者が1万人以上の駅においては、転落防止対策として内方線付き点状ブロック整備を可能な限り速やかに実施することとなっているが、市内鉄道駅の中で、東武アーバンパークライン3駅、JR常磐緩行線1駅（南柏駅）の整備が行えていない。</p> <p>⑤1日平均利用者が10万人以上のJR柏駅は、原則として、ホームドアの整備又は、内方線付き点状ブロック整備をホームに応じ実施するよう努めるとされているが、ホームドアの整備には至っていない。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		鉄道事業者と連携したバリアフリー化（内方線付点状ブロック整備）の推進		転落防止対策の早期な対策として、内方線付き点状ブロックを整備する。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		整備駅数	1駅	-				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		バリアフリー化（ホームドア設置）を図るよう鉄道事業者へ要望活動		柏駅へのホームドア設置に向け、鉄道事業者に対する要望活動の継続。				①②③⑤
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		活動回数	1回	1回				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

目指す将来像	転落防止対策等により、駅利用者の安全性向上を図ることで、鉄道の利便性向上につながる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 鉄道駅転落防止設備設置駅数	駅	5	計画	8	9	10	11	11
			実績	7				

5. 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↑	355,797				

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	高柳駅整備事業	担当課	交通政策課
-------	---------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①高柳駅の一体的な改良を多くの市民が望んでおり、請願も3度採択されている。(駅の橋上化)</p> <p>②西口駅前広場は、高柳駅西側土地区画整理事業により平成26年度末に整備が完了している。</p> <p>③高柳駅は改札が東口のみとなっており、市街地が分断されている。</p> <p>④東武鉄道による六実～逆井間の複線化工事が平成31年度末完成目途として実施されている。</p> <p>【課題】</p> <p>⑤高柳駅は西口に改札がなく、西口バス停から鉄道へのアクセス性が悪い。</p> <p>⑥東西改札の開設は、ランニングコストの点で非効率である。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		自由通路の整備		高柳駅へのアクセス向上と高柳駅周辺の市街地分断の解消を図る。				①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		整備進捗率	進捗率3%					
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		橋上駅舎の整備		高柳駅へのアクセス向上と高柳駅周辺の市街地分断の解消を図る。				①②③④⑤⑥
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		整備進捗率	進捗率2%					
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

目指す将来像	高柳駅へのアクセス性が向上し、鉄道の利便性向上にもつながる。さらに、ふれあい交流拠点や道の駅しょうなん等へのアクセス性向上として、高柳駅の市南部地域における拠点形成につながっていく。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 高柳駅西口バス停から鉄道へのアクセス時間	分	7.00	計画	4.00	3.00	2.00	2.00	2.00
			実績	4.00	3.00			

5. 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↑	355,797				

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	北柏駅北口エスカレーター設置事業	担当課	道路整備課
-------	------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①バリアフリー新法の制定（建築物や都市公園の新設等の際の、バリアフリー整備基準適合義務）</p> <p>②バリアフリー新法の制定（重点整備地区における、バリアフリー基本構想の作成）</p> <p>③柏市バリアフリー基本構想の策定（重点整備地区の設定及び鉄道のバリアフリー化の方針の策定）</p> <p>④柏市バリアフリー道路特定事業計画の策定（道路のバリアフリー化促進）</p> <p>⑤柏市バリアフリー道路特定事業計画に基づき北柏駅北口エスカレーター設置に向けた検討を実施</p> <p>【課題】</p> <p>⑥駅前広場と駅舎通路がJR建物で分断されるため、駅アクセスが不便</p> <p>⑦狭隘な階段により、迂回しなければ駅前広場に出られない</p> <p>⑧駅舎と連絡通路が階段で結ばれており、バリアフリーに対応していない。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		北口連絡橋エスカレーター及びエレベーター設置事業		鉄道駅利便性向上、バリアフリー化の早期発現のために、エスカレーター及びエレベーターを設置する。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		整備進捗率	進捗率50%	進捗率50%				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		JRとの協議（北柏駅北口土地区画整理事務所）		改札から北口に向かう歩行動線の改善整備を行うため、駅舎等を所管しているJRと協議を行う。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		JRとの協議回数	協議1回	協議4回				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		駅前広場エスカレーター及びエレベーター設置事業		土地区画整理事業により整備される駅前広場から駅舎までの円滑なアクセスを確保することにより駅利用者の利便性の向上を図る。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		整備進捗率	-	-				

目指す将来像	バリアフリー化による魅力ある都市空間づくりを進めることで、鉄道駅の利便性向上につながるのと同時に、快適にすごせる環境形成につながる。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
成果指標	北柏駅乗降者数	人	19,444 (H27)	計画	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	
				実績	19,383				
	バリアフリーの推進に関する満足度 (市民意識調査)	%	15.6	計画	前々年度比向上	-	前々年度比向上	-	前々年度比向上
				実績	16.3	-			

5. 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↑	355,797				

計画事業1	鉄道の利便性向上
-------	----------

事務事業名	高柳駅東口駅前広場整備事業	担当課	道路整備課
-------	---------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①高柳駅の西側では、駅前広場が整備され、路線バス等の乗り入れや駅前商業施設の立地が進められている。</p> <p>②東西を結ぶ自由連絡通路及び橋上駅舎の整備が進められている。</p> <p>【課題】</p> <p>③駅東口の狭隘道路により一般車両及び公共交通のアクセスが不便であること。</p> <p>④駅東口周辺の目指すべき将来像について共有すること。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		高柳駅東口駅前広場整備事業		公共交通アクセスを改善するとともに、駅前にふさわしい土地利用を促し、定住促進やまちの賑わい等を生み出す。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		整備進捗率	進捗率0%	進捗率0%				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		高柳駅東口周辺まちづくりビジョンの策定(市街地整備課)		高柳駅東口周辺の生活拠点としての駅前広場整備に向け、権利者の意向を確認するとともに、共にまちづくり検討会等を行うことで、目指すべき将来像の共通認識を図る。				①②③④
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		-	推進	推進				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

目指す将来像	市民が快適に利用できる交通環境の整備が進むことで、安全性が高まり、利便性の高いまちとして評価され、定住促進やまちの賑わいなどを生み出すことにつながる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	高柳駅乗降者数	人	13,438	計画	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
				実績	13,849			
	住民基本台帳人口(高柳出張所)	人	22,574	計画	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
				実績	22,681			

5. 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

取組1 公共交通の利便性向上

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共交通乗車人員	人/日	348,062 (平成25年度)	↑	355,797				

計画事業2	バス交通等の利便性向上
-------	-------------

事務事業名	バス交通活性化事業	担当課	交通政策課
-------	-----------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】</p> <p>①道路運送法改正に伴う需給調整規制の廃止による不採算バス路線撤退が可能となった。</p> <p>②進展する少子高齢化、今後の人口減少社会を見据えたまちづくり(コンパクト+ネットワーク)が必要となっている。</p> <p>③交通渋滞や環境問題への対応が求められている。</p> <p>④平成29年度に柏市地域公共交通網形成計画を策定予定。</p> <p>【課題】</p> <p>⑤幹線を中心とした効率的な路線の再編に向けた合意形成。</p> <p>⑥公共交通空白不便地域における対応。</p> <p>⑦来訪者をはじめとした利用者が利用する際の分かりやすさの向上。</p> <p>⑧自動車から公共交通利用への転換推進。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		交通結節点の環境整備		市内鉄道駅(交通結節点)は立地適正化計画において都市拠点及び生活拠点として位置付けられていることから、拠点性を高めるとともにバスの利用しやすさを向上させる。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	整備・設置数	-	-					
手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	公共交通空白不便地域における新たな公共交通の導入		自動車に頼らずとも移動できる安全安心な生活環境の構築に向け、公共交通空白不便地域において新たな公共交通を導入する。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		-	-					
手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題	
	乗合ジャンボタクシー、カシワニクルの再編強化		地域特性や利用者ニーズを踏まえた利便性の高い公共交通として、より効率、効果的に再編を進める。				①②③④ ⑤⑥⑦⑧	
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	カシワニクル利用人数	21.7人/日						

目指す将来像	路線バスは公共交通の根幹を成す交通機関であり、交通不便状況の解消に向けたバス路線の再編等計画の策定及びその実施により、市民の移動手段が確保され、利便性が向上し、円滑な交通環境の構築に繋がる。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標 路線バス利用者数	千人/日	50.00	計画	増加	増加	増加	増加	増加
			実績	49.35				

6. 安全・安心

施策3 防犯力の向上

取組1 地域防犯力の強化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
柏市内の 刑法犯認知件数	件	3,618 (平成27年値)	↓	3,802	3,647			

計画事業1	犯罪が起こりにくいまちづくり（地域づくり）の推進
-------	--------------------------

事務事業名	犯罪が起こりにくいまちづくり（地域づくり）事業	担当課	防災安全課
-------	-------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】 柏市の刑法犯認知件数は、平成14年に年間1万件を超え、過去最悪となった。市では、平成13年に施行した「柏市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、「柏市安全安心まちづくり推進事業」を具体的に展開し、犯罪の減少に取り組んでいる。</p> <p>【課題】 ①犯罪認知件数が右肩上がりに増え、市民の身近で発生する犯罪が多発している。 ②地域とのつながりが希薄化しており、周辺における身近な犯罪に意識が低く、個々の市民の防犯意識が弱まっている。</p>
----------	---

主要な手段 (上記の課題から やるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		エンジョイ・パトロール活動		散歩やジョギング等の生活に合わせた防犯パトロールを市民の方に促し、見守りによる犯罪抑制を図る。				①②
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	エンジョイ・パトロール登録者数		9,200人	10,100人				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		市民安全パトロール隊事業		パトカー同様の塗装を施した車による巡回・音声広報を行い、犯罪の抑止を図る。				①
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	パトロール		実施	実施				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		パトロール用青色回転灯の貸与		町会へ青色回転灯の貸与を行い、自主防犯活動を促すことで地域の防犯意識を高める。				①②
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	青色回転灯を装着する車両台数		44台	48台				
	手段エ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		街頭防犯カメラの設置・維持管理		カメラの設置により、犯罪抑制を行う。平成30年度から、町会管理の補助を開始。				①
	実績値		平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	市内街頭防犯カメラ設置台数		130台	145台				

目指す将来像	犯罪を未然に防ぐ環境が整備され、市民一人ひとりの防犯に対する意識が高まっていくことで犯罪抑止力が向上し、あわせて犯罪件数も減少していく。結果、まち全体の地域防犯力が向上し、安全・安心なまちが実現される。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

指標名	単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果 指標 自動車盗、車上・部品狙い、ひったくりの合計件数	件	381 (平成28年中)	計画		365	350	335	320
			実績	381 (1月～12月)	340 (1月～12月)			

6. 安全・安心

施策3 防犯力の向上

取組1 地域防犯力の強化

取組の指標	単位	基準値	目指す方向性	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
柏市内の 刑法犯認知件数	件	3,618 (平成27年値)	↓	3,802	3,647			

計画事業3	犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）の推進
-------	-------------------------

事務事業名	犯罪が起こさせない人づくり（組織づくり）事業	担当課	防災安全課
-------	------------------------	-----	-------

事業の背景・課題	<p>【背景】 柏市の刑法犯認知件数は、平成14年に年間1万件を超え、過去最悪となった。市では、平成13年に施行した「柏市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、「柏市安全安心まちづくり推進事業」を具体的に展開し、犯罪の減少に取り組んでいる。</p> <p>【課題】 ①街の治安維持のために、地域における自主防犯活動が必要。 ②振り込め詐欺の被害が多発している。 ③公共の場所での悪質な客引き行為等を行う者が増えており、市民の体感治安が悪化している。</p>
----------	--

主要な手段 (上記の課題からやるべきこと)	手段ア	手段名称		目的概要等				背景・課題
		振り込め詐欺等の対策		自動録音機能や迷惑電話番号リスト等の機能を備えた電話機の購入を補助し、被害防止を図る。				②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		補助台数	124台	143台				
	手段イ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		防犯講習会		町会等への出前講座により、振り込め詐欺に関する被害状況や手口、防止対策に関する講習を適時行い、市民の防犯意識を向上を図る。				①②
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		防犯講習会 受講者数	1,432人	2,531人				
	手段ウ	手段名称		目的概要等				背景・課題
		客引き対策業務		公道の場所で客引き行為等を禁止し、来訪者への広報啓発、違反行為をしている客引きへの注意を行う。				③
		実績値	平成28年	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		委託日数時間		126日				

目指す将来像	犯罪を未然に防ぐ環境が整備され、市民一人ひとりの防犯に対する意識が高まっていくことで犯罪抑止力が向上し、あわせて犯罪件数も減少していく。結果、まち全体の地域防犯力が向上し、安全・安心なまちが実現される。
--------	---

指標名		単位	基準値	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果 指標	振り込め詐欺の 認知件数	件	65 (H28年中)	計画		65	62	59	56
				実績	65 (1月～12月)	103 (1月～12月)			
	公道上での客引 き行為等を行う 者の人数	人	55 (H28年度)	計画		10	5.5	3	0
				実績		9.2			

Ⅲ 前期基本計画 取組指標一覧

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野1 こども未来									
1-1. 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成 (指導課)	1学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進	指導課	重点	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept(見通す力)・Challenge(挑戦する力)・Communication(関わり合う力)・Control(自律する力)」から、学ぶ意欲と学ぶ習慣に係る部分を測定。4つのCを測る質問項目40項目から、8項目の質問項目を設定し、小2～中3まで全児童生徒に調査を行い、4段階評定で回答したものを得点化し、それぞれの力ごとに、意欲面と習慣面を点数化して平均値を測る。	小学校3.26 中学校3.1(平成27年度値)	↑	小学校:3.30 中学校:3.13	小学校:3.30 中学校:3.19
	2豊かな心を育む教育の推進	指導課		他者を思いやり、関わりあう心の測定値	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept(見通す力)・Challenge(挑戦する力)・Communication(関わり合う力)・Control(自律する力)」から、他者を思いやり、関わりあう心に係る部分を測定。 (追記)取組に関連する8項目の平均値を測定。	小学校3.37 中学校3.31(平成27年度値)	↑	小学校:3.40 中学校:3.35	小学校:3.40 中学校:3.39
	3健やかな体をつくる教育の推進	学校保健課		市内の小中学生の朝食喫食率	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小学生90.5%、中学生86.4% 全体89.2% (平成27年度値)	↑	小学校:92.2 中学校:90.5 全体:91.6	小学校:92.2 中学校:90.6 全体:91.7
	4これからの時代に必要な力を培う教育の推進	指導課		新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値	児童生徒を対象に調査する4つの力「Concept(見通す力)・Challenge(挑戦する力)・Communication(関わり合う力)・Control(自律する力)」から、新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識に係る部分を測定。 (追記)取組に関連する8項目の平均値を測定。	小学校3.33 中学校3.05(平成27年度値)	↑	小学校:3.35 中学校:3.08	小学校:3.36 中学校:3.14
	5支えが必要な子どもの支援の充実	児童生徒課	重点	①いじめの認知件数に対する解消率 ②不登校の児童生徒数	①問題行動調査に報告するいじめの件数といじめの解消件数から算出するいじめの解消率。 ②病気等のやむを得ない理由に起因する不登校生徒の数	①認知件数2738件、解消件数2586件、94.4%(平成27年度値) ②不登校児童数39名、生徒数181名、計220名(平成27年度値)	①↑ ②↓	①93.2 ②252(児童53,生徒199)	

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野1 こども未来									
1-2.より良い教育のための体制・環境の整備 (指導課)	1地域と学校が一体となった教育の推進	指導課	重点	地域人材による学校支援度	各学校において、外部人材を活用した授業やボランティア活動数と、各学校に配置した学校支援地域コーディネータに対するアンケート調査の満足度を測る。測定方法は、年度末に実施する外部人材を活用した教育活動の前年度比率とコーディネータに対するアンケート調査結果を数値化して満足度を測定したものを足し合わせたもの。 (追記) ①外部人材を活用した授業を実施した学校の割合 ②各学校に配置した学校支援地域コーディネータに対するアンケート調査における満足度。(平成27年度実施アンケートでは今後の指標として不十分であると判断し、新たなアンケートを平成28年度より実施し、信頼性を高める。)	①外部人材を活用した授業を実施した学校数54校87.1% ②コーディネーターの満足度 81.8% 合計 169 (平成27年度値)	↑	①49校 79.0% ②72.2% 合計152	
	2教師力・学校組織力の向上	教育研究所	重点	教師の指導力を測る指標(柏市人材育成指標に基づく各ステージごとの達成率)	「柏市人材育成指標」を活用し、教職員が自らの資質能力を把握する。教職員のキャリアステージにおける成長を把握し、研修事業の企画や指導に活かすために、各経験者研修で調査し、経年変化を測定する。	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61% (平成29年度値)	↑	—	第1ステージ ・初任者…69% ・2年経験者…71% 第2ステージ ・6年経験者…65% 第3ステージ ・中堅教諭等資質向上研修者…61%
	3子どもの安全の確保	学校保健課		学校生活におけるアレルギー事故発生件数	学校生活に関するアレルギー事故が発生した件数。学校の報告による。	平成27年度事件・事故発生件数	↓	19件	18件
	4学校施設の適切な整備	学校教育課・学校財務室		①一定の集団規模維持に必要な学級数の確保 ②理科教育設備整備率	①一定の集団規模維持に必要な学級数を確保した学校数(当該年度の実績) ②国の示す1校あたりの基準額に対して、整備した対象備品の総購入額占める割合	①各学校12学級から24学級までの規模を維持 ②小学校 71.2% 、中学校 62.5%	①→ ②↑	①小28/42校 中16/20校 ②小学校 70.1% 、中学校 61.7%	①小25/42校 中16/20校 ②—
1-3.子どもの育ちと子育てを支える環境の充実 (子育て支援課)	1子育て・子育て・親育ちのための地域づくり	子育て支援課	重点	子育て仲間の有無	市民アンケートで、子育て仲間が「いない」と回答した割合を測る(対象:就学前児童の保護者)。	16.9%(平成25年度)	↓	—	—
	2幼児教育・保育関連施設の整備	保育整備課 保育運営課	重点	認可保育園等の入園保留者数	認可保育園等への入園を希望しながら保留となっている児童の数	41人(平成27年4月1日値)	↓	76人	85人
	3幼児教育・保育の質の確保・向上	保育運営課		指導監督における指摘事項数	年1回実施される指導監督において、改善が必要と判断される事項の数	66	↓	93	134
1-4.子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進 (子育て支援課)	1子どもの健やかな成長支援	子育て支援課 地域保健課	重点	子どもの育てにくさを感じている母親の割合	市民アンケートで、不安があると答えた人の割合。	25.6%(平成27年度値)	↓	3・4か月児:21% 1歳6か月児:25.0% 3歳児:36.8%	
	2子育て家庭の負担の軽減	こども福祉課		子育ての環境や支援への満足度	市民アンケートで、子育てあるいは子育て支援全般について「普通以上」と答えた結果を問うもの	44.6%(平成26年度実施)	↑	—	—
	3配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援	こども福祉課		①支援対象者から相談を受けた件数 ②支援事業により改善された家庭の割合 ③家庭児童相談により改善された家庭の割合 ④支援事業により改善された家庭の割合	①母子・父子自立支援相談件数 ②各種支援事業により現状が改善されたと答えた割合 ③家庭児童相談終了割合 ④要保護児童ケースから終了した割合(要保護児童対策地域協議会決定)	①平成27年度合計値 ②86%(H26年度母子・父子自立支援相談者アンケート回答における最低値) ③5.2%(平成26年度相談終了割合) ④3.9%(H26年度終了割合)	①↓ ②↑ ③↑ ④↑	①2,084回 ②83% ③73% ④69%	

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野2 健康・サポート									
2-1.健康寿命の延伸 (地域保健課)	1生活習慣病の発症及び重症化予防の推進	健康増進課	重点	①肥満の割合 ②運動習慣者の割合 ③睡眠による休養が十分にとれていない人の割合	①成人男性のBMI値(25.0以上)：男性の40歳代から肥満の割合が増加する傾向があるため ②1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している人 ③成人における睡眠の指標	①23.1%(成人男性)(平成23年度値) ②41.2%(平成23年度値) ③49.7%(平成23年度値)	①↓ ②↑ ③↓	①26.2% ②46.8% ③54.8%	
	2フレイル対策の推進	地域包括支援課	重点	要介護認定者数の出現率	要介護認定者数÷高齢者人口(65歳以上人口)に対する要介護認定者数の割合	14.0%(平成26年度末値)	↓	14.2%(H27年度末)	14.5%(H28年度末)
	3高齢者の社会・地域参加の促進	福祉政策課	重点	就業している高齢者の割合	65歳以上の高齢者へのアンケートで「就業している」と答えた者の割合	20.3%(平成26年度)	↑	-	21.2%
	4互いに支えあう健康な地域づくりの推進	健康増進課		柏市民健康づくり推進員活動の参加者数	柏市民健康づくり推進員が主体的に実施した健康づくり活動の参加者数(文化祭等での健康イベントも含む)	5,260人(平成25年度実績値)	↑	3,974人	
2-2.医療・介護及び支援体制の充実 (地域包括支援課)	1地域包括ケアシステムの推進	地域包括支援課	重点	地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	地域包括支援センターへ寄せられる総合相談の件数(名寄せ済)のうち、住み慣れた地域で暮らし続けられるように解決できた件数	25,508件(平成27年度値)	↑	28,356件	
	2認知症対策の推進	地域包括支援課	重点	認知症患者のうち自宅暮らししている人の割合		47.4%(平成26年度値)	↑	-	62.7% ※参考値
	3各種介護サービスの整備・充実	高齢者支援課		特別養護老人ホームの待機者数	毎年7月1日時点の待機者数	739人(平成27年7月1日値)	↓	656人	659人
	4安心して医療を受けられるための体制づくり	地域医療推進課	重点	救急搬送に要する時間	基準値は、東葛北部保健医療圏における平均病院到着時間を用いる	34分19秒(平成27年実績)	↓	36分22秒	
	5医療的ケアが必要な患者や家族等への支援	地域医療推進課		相談支援研修等受講率	当該取り組みに携わる職員が相談支援に係る研修等を受講した割合	100%	→	-	
2-3.自立と支えあいの地域福祉の推進 (障害福祉課)	1障害者の在宅生活を支える基盤整備	障害福祉課	重点	支援により地域移行をはたした障害者数	相談支援事業所から地域移行支援を受けた本市の障害者。本市地域移行支援支給決定者数(年間)	8人(平成26年度値)	↑	8人	
	2障害者の自立、社会・地域参加の支援	障害福祉課		福祉施設から一般就労への移行者数	就労移行支援事業所等から一般就労へ移行する人数(障害福祉サービス事業所からの一般企業就労者報告書)	30人(平成24年度一般就労移行者数)	↑	58人	
	3相談支援体制の充実	障害者相談支援室		身近な相談支援機関を利用した障害者の数	相談支援全体の中で地域の相談支援機関の相談支援件数	3,399件(平成26年度実績)	↑	6,196件	
	4権利擁護体制の充実	障害者相談支援室		市民後見人による後見支援を受けられている高齢者・障害者の数	社会福祉協議会の後見支援員として登録される市民後見人も含めて、市民後見人による後見支援を受けられる高齢者・障害者の数	3人(平成28年度当初)	↑	-	11人
	5生活困窮者・被保護者への支援	生活支援課		生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率	生活困窮者からの相談に対して、法律に基づく支援決定における初期支援目標の達成率(支援決定に対する困窮脱却件数)	20%	↑	20%	

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野3 経済・活力									
3-1魅力・吸引力 の維持・強化 (中心市街地整備課)	1新たな魅力を持った中心市街地の実現	中心市街地整備課	重点	歩行者通行量及び通行範囲	全体の通行量と、調査エリアの中心である柏駅から離れた箇所での通行量の推移	平日312,030人 休日230,701人 (平成25年度28地点の合計値)	↑	平日 274,737人 休日 268,614人	
	2北部地域の魅力創出・向上	北部整備課	重点	柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	北部地域の人口集計	10,515人(平成27年10月1日値)	↑	12,043人	14,009人
	3手賀沼・東部地域の資源活用	商工振興課	重点	手賀沼周辺観光客数	手賀沼周辺施設等への来訪者数(内訳:2,888人(H26手賀沼レンタサイクル利用人数)+2,549人(H26手賀沼スタンプラリー訪問者数)+1,374,276(H26手賀沼周辺施設の観光入込客数)+7,822人(H26手賀沼マラソン参加者数)	1,387,535人(平成26年値)	↑	1,386,733人	
3-2.魅力ある産業 の活躍 (商工振興課)	1戦略的な企業誘致	商工振興課	重点	誘致企業数	取組に示された諸活動により、誘致できた企業の件数		0 ↑	19	
	2生産・販売力向上への支援	商工振興課	重点	①企業間連携のマッチング成功件数 ②市の支援により企業が創業した数		①9件(平成26年度値) ②20社(平成27年10月末までの実績値)	↑	①11件 ②9社	
	3地域で支える持続可能な農業づくり	農政課	重点	農産物の市場出荷額(農業産出額(推計))	農業協同組合及び農産物直売所の出荷額及び販売額(市町村別農業産出額(推計)(農林水産省))	968千円 (H27年度値)	↑		
	4きめ細かな就業支援	商工振興課		取組により就職した人数	事業を利用して就職した延べ人数(事業者からの実績報告)	113人(平成27年度の実績値)	↑	111人	
	5身近な商業等の活性化	商工振興課		商店会の空き店舗率	商店会における空き店舗数の割合(各商店会からのデータ提供)	5.8% (平成26年度値)	↓	6.00%	

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野4 地域のちから									
4-1.地域への参加と活動の促進 (地域支援課)	1地域コミュニティの活性化	地域支援課	重点	様々な地域活動に取り組む地域組織の割合	町会等の全体のうち、望ましいと考えられる地域活動に取り組む町会等の割合(町会等に対するアンケートにより活動内容を把握)	51.32%(平成27年度実績値)	↑	—	
	2多様な市民活動の支援	協働推進課		活動中の市民公益活動団体の会員数	市民公益活動団体として登録しており、行政が担う市民サービスに係る活動をしている団体に所属している会員数(申請書で把握)	15,077人(平成27年度値)	↑	21,397人	
	3地域づくりに資する主体的な情報の共有	広報広聴課		地域活動に資する情報入手の満足度	市民意識調査で地域での活動に必要な情報が「得られている」「少し得られている」と答えた人の合計(市民意識調査)	平成28年度に設定【市民意識調査実施後】	↑	34.7%	
4-2.多様な人々が連携・分担する地域社会の形成 (協働推進課)	1教育機関と連携したまちづくり	協働推進課		大学連携事業数	行政と大学連携事業数	63件(平成26年度値)	↑	54件	
	2国際化への対応	協働推進課		国際交流事業参加者数(外国人参加者数,日本人参加者数)	柏市国際交流センターで実施する事業の参加者数	外国人3,906人,日本人21,622人(平成28年度計画値)	↑	外国人5,154人 日本人16,391人	
	3男女共同参画意識の向上	協働推進課		一般行政職における女性管理職の割合	管理職(一般行政職)に占める女性の割合(女性管理職数(一般行政職)/管理職数(一般行政職))	5%	↑	—	11%
4-3.地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進 (生涯学習課)	1地域や社会の課題に対応した学習支援	生涯学習課	重点	生涯学習講座受講者の活動実践率	生涯学習講座を受講した者が、その後、個人又は団体で地域を支える活動に関わった比率(町内会や自治会などの地域活動やボランティア活動への参加意向)	26.7%(平成28年度値)	↑	26.7%	—
	2地域と人をつくる図書館の推進	図書館	重点	図書館ボランティア登録者数	本館・分館を中心に市民交流型の読書会等を支援するボランティア者の数	343人(平成27年度値)	↑	329人	325人
4-4.誇りの持てる文化の醸成 (文化課)	1柏らしい文化活動の発展	文化課	重点	市内文化活動の認知度	市民アンケートにおける文化活動等に対する市民の認知度(文化活動等が盛んだと「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合)	34.9%(平成28年度値)	↑	34.9%	
	2歴史資料や文化財の保存・活用	文化課		郷土資料展示室入館者数	郷土資料展示室における年間入館者数	5,392人(平成27年度)	↑	5,564人	
4-5.スポーツを愛するまちの実現 (スポーツ課)	1地域での健康・体力づくりの推進	スポーツ課	重点	スポーツ実施率(成人)	成人が週1回以上スポーツを実施する割合	40.1%(平成26年度)	↑	—	—
	2スポーツ交流を通じたまちづくり	スポーツ課		スポーツボランティア経験率	総合型スポーツクラブと、ボランティアにより運営されるスポーツイベント等のスポーツボランティア経験がある割合の合計	5.1%(平成26年度)	↑	—	—
	3スポーツをする場の確保	スポーツ課		民間事業者が提供するスポーツをする機会の回数	指定管理者が管理するスポーツ施設や民間スポーツ事業者がスポーツする機会を作った回数(指定管理者からの報告件数と民間スポーツ事業者からの報告)	1,586回(平成27年度) ①指定管理者がスポーツをする機会を作った回数(教室等実施数)1,582回 ②民間スポーツ事業者が市と協働で実施しているスポーツ事業数4事業	↑	2,130回	1,450回
4-6.柏ブランドイメージの構築 (企画調整課)	1シティプロモーションの推進	企画調整課		①現住地域居住推奨度(市民向け) ②柏市への転居意向(近隣市居住者向け)	①お住まいの街の他人へのお薦め意向度(10段階)の平均値 ②柏市への転居を「具体的に考えている」「したいと感得ている」の回答率を合算 ※H27年3月完成予定のシティプロモーション意識調査の結果に基づく	①(10段階中)6段階 ②5%	↑	—	—

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野5 環境・社会基盤									
5-1.豊かな自然環境づくり (環境政策課)	1緑や水辺空間の保全	環境政策課 (公園緑政課)	重点	永続性のある緑の確保量	施設整備や制度活用により守られている緑地の、市域に対する割合	29.3% (約3,369ha・平成26年度末現在)	↑	29.1% (約3,348ha)	
5-2.環境負荷の低減 (環境政策課)	1低炭素化の推進	環境政策課	重点	市内の温室効果ガスCO2排出量		2,170千t-CO2(平成24年度排出量)	↓	2186.5千t-CO2	-
	2大気・水質・土壌等汚染の防止	環境政策課		大気・水質等に関する環境基準の達成率	大気：市内の全測定拠点のうち、環境基本法に基づくSO2,NO2等の大気汚染物質の環境基準を達成している地域(測定地点)の占める割合 水質：類型指定されている水域における、環境基準点でのBODおよびCODの環境基準の達成割合	大気：環境基本法に基づくSO2,NO2等の大気汚染物質の環境基準100%(平成27年3月) 水質：100%(平成27年3月)	→	大気：100% 水質：100%	大気：100% 水質：100%
	3適正なごみ処理の維持・改善	廃棄物政策課		最終処分量	各クリーンセンターにおける最終処分場への搬出量	12,432 t (平成26年度)	↓	12,554 t	
	4ごみ(一般廃棄物)の排出抑制	廃棄物政策課		①排出原単位 ②総資源化率 ※全市実績	①市民一人一日当たりのごみ排出量 ②市内各所から収集した総ごみ量に対する、資源化物の割合。{(資源品+容器包装プラスチック類+小型家電+中間処理後資源物+廃乾電池等)÷総ごみ量×100}	①881グラム/人/日(平成26年度) ②23.5%(平成26年度)	①↓ ②↑	①872グラム/人/日 ②22.0%	
5-3.魅力あふれる都市空間の創出 (公園緑政課)	1緑があり人が集まるオープンスペースの充実化	公園緑政課	重点	市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	都市公園の他、「みどりの広場」や「カシワリ」等を含む緑のオープンスペースの確保量	330.51ha・8.08m ² /人(平成27年3月31日現在)	↑	341.56ha・8.16m ² /人(平成28年3月31日現在)	343.42ha・8.14m ² /人(平成29年3月31日現在)
	2快適で安全な住環境の整備	道路保全課	重点	①バリアフリーの推進に関する満足度 ②住宅・住環境の向上に関する満足度	意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合	①15.6% ②22.5% (平成26年度市民意識調査)	↑	①16.3% ②56.7%	-
	3美しい景観を生かした都市空間づくり	都市計画課		景観重点地区の指定及び景観協定区域の認可の数	重点的に優れた都市景観を創出・保全すべき地域を選定(市が地区を指定、及び地域を認可した数)	合計5地区(平成27年7月現在)	↑	-	景観協定1地区認可(平成29年8月)
5-4.安全・円滑な交通環境の確保 (交通政策課)	1公共交通の利便性向上	交通政策課	重点	公共交通乗車人員	公共交通利用1日あたりの人数(事業者の発表及び業務報告)	348,062人/日(平成25年度)	↑	355,797人	
	2自転車利用環境の向上	交通施設課		自転車事故発件数	自転車通行に関連した交通事故の件数	398件(H25)	↓	371件(H28)	
	3道路網の構築	道路整備課		道路網の整備に対する市民満足度	市民意識調査における道路網の整備に対する市民の満足度(意識調査で「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合)	22.7%(平成26年度時点)	↑	32.8%	
	4道路の適正な維持管理	道路保全課		維持補修改箇所数	道路等の破損等維持補修が必要な箇所数	1927件(平成28年度値)	↓	1,927件	
	5交通安全の推進	交通施設課		交通事故発件数	市内の交通事故件数	1390件	↓	1,238件	1,272件
5-5.排水対策の推進 (下水道経営課)	1汚水対策の推進	下水道経営課		下水道普及率	処理人口/行政人口(整備状況確認(年度末))	89.3%(汚水)(平成26年度末)	↑	90.04%	
	2雨水対策の推進	下水道経営課		雨水排水区域の整備率	整備済区域/雨水排水整備対象区域	20%(雨水)(平成26年度末)	↑	21.7%	
	3下水道経営基盤の強化	下水道経営課		①経費回収率, ②収納率	①事業経費に対する使用料収入額の割合 ②使用料の調定額に対する収入額の割合	①100% ②96.45%(平成26年度)	①↑ ②↑	①105.7% ②97.47%	
5-6.安定した水道水の供給 (配水課)	1水道施設の計画的な整備・更新	配水課		1)管路更新率, 2)経年化設備率, 3)管路の耐震化率, 4)配水池耐震化率, 5)基幹管路整備進捗率	1)管路総延長に対する更新された管路の割合 2)電気・機械設備の総数に対する経年化年数を超えている電気・機械設備数の割合 3)管路延長に占める耐震管の割合 4)配水池の総容量に対する耐震対策が施されている配水池の容量の割合 5)計画整備総延長に対する重要な導水管・送水管・基幹的な役割を果たす配水管の整備された割合	1)1.23%, 2)68%, 3)23.8%, 4)83.2%, 5)0.0%	1)↑ 2)↓ 3)↑ 4)↑ 5)↑	1)1.23%, 2)69.6%, 3)25.6%, 4)81.6%, 5)0.0%	
	2安全で安定した水の確保	配水課		平均自己水源量		20,000m ³ /日	→	18,470m ³ /日	

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野6 安全・安心									
6-1.防災力の向上 (防災安全課)	1地域防災力の向上	防災安全課 保健福祉総務課	重点	①自主防災組織率 ②K-N e t活動率	①町会加入世帯数に対する自主防災組織加入世帯数の割合 ②K-N e t名簿に登録されている避難行動要支援者がいる町会数に対して、K-N e t名簿を受取している町会数	①80.5% ②232/258町会(平成26年度末)	①②とも に↑	①86.1% ②239/268町会	①86.6% ②246/269町会
	2災害に備えた体制強化	防災安全課	重点	防災施設(井戸)の改修率	災害時の断水等に備え、市内に17ヶ所整備している災害用井戸の改修工事を実施した割合(毎年度末に改修工事の実施率を把握)	11.8%(平成27年度値)	↑	17.65%	23.52%
	3火災予防の強化	火災予防課		火災件数	市内で発生した火災発生件数(1年間)	120件(過去5年間平均値)	↓	95件(平成28年)	80件(平成29年)
	4消防体制の充実	警防課		放水開始時間	消防車の出動から放水開始までの所要時間	7分48秒	↓	7分42秒(平成28年)	8分42秒(平成29年)
6-2.健康被害の防止と安全の確保 (総務企画課)	1救急体制の適正化	救急課		病院収容時間	救急車の出動から病院収容するまでの所要時間	32分38秒	↓	33分09秒(平成28年)	33分46秒(平成29年)
	2健康危機に備えた体制づくり	保健予防課		①健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数 ②保健衛生審議会開催件数 ③管内医療機関医療監視実施件数		平成27年度実施件数 ①訓練5回,研修2回 ②2回 ③病院(20床以上)18,有床診療所(19床以下)2,一般診療所9,歯科診療所8	→	①訓練7回,研修1回 ②- ③-	①訓練9回,研修1回 ②- ③-
	3食品・環境衛生対策の推進	生活衛生課		違反に伴い施設から提出のあった始末書,報告書の数	関係事業者・施設の監視実施に当たり,違反を確認し是正を指示した結果,健康危害の発生を未然に防止,減少させた件数(保健所が受領した始末書,報告書の数)	30	↓	26	18
	4感染症対策の充実・強化	保健予防課		感染症予防啓発事業等の参加者数	感染症の予防啓発に関する研修会等の参加者	750人	↑	770人	137人
	5人と動物との共生社会の推進	動物愛護ふれあいセンター		収容動物の救命率	収容された動物のうち返還・譲渡された割合 <(返還頭数+譲渡頭数)÷(捕獲頭数+引取り頭数)>	56%	↑	66.3%	
6-3.防犯力の向上 (防災安全課)	1地域防犯力の向上	防災安全課	重点	柏市内の刑法犯認知件数	柏市内で行った刑法犯認知件数の件数	3,618件(平成27年度値)	↓	3,802	3,647
	2警察及び防犯関係機関との連携	防災安全課		柏市内の刑法犯認知件数	柏市内で行った刑法犯認知件数の件数	3,618件(平成27年度値)	↓	3,802	3,647
6-4.消費者の安全・安心の確保 (消費生活センター)	1消費者の自立支援体制の整備	消費生活センター		①消費生活相談の件数(センターの認知度) ②定期検査の合格率及び商品量目の適正率	①PIO-NETへの登録件数(全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)への登録件数) ②前段は定期検査,後段は立入検査	①3,381件(平成26年度実績) ②定期検査合格率99.5%,商品量目立入検査適正率98.6%(平成26年度実績)	①↓ ②↑	①3,270件 ②定期検査合格率99.7%,商品量目立入検査適正率97.3%	②定期検査合格率99.6%,商品量目立入検査適正率95.5%
	2消費者問題解決力の高い地域社会づくり	消費生活センター		高齢者の二次被害	65歳以上で一度消費者被害に遭った相談者が二次被害に遭った件数	10件(平成26年度)	↓	9件	

施策 (施策の主管課)	取組	取組の主管課	重点	指標名(モノサシ)	指標の定義・測定方法	基準値	目指す 方向性	平成28年度	平成29年度
分野7 マネジメント									
7-1.持続可能な行政経営の実現 (企画調整課)	1マネジメントサイクル(PDCA)の活用	企画調整課	重点	各施策の達成率	平成30年度に実施する予定の中間評価の値(第五次総合計画前期基本計画に掲げる各種取組により、総合的に施策を評価する。)	平成30年度に実施する予定の中間評価の値	↑	-	-
	2歳入確保の強化	行政改革推進課	重点	歳入増加額	増加額は、各種取組により増加の効果があった額をいう。	平成27年当初予算額	↑	682,118千円	
	3歳出抑制の推進	行政改革推進課	重点	歳出抑制額	抑制額は、各種取組により抑制の効果があった額をいう。	平成27年当初予算額	→	335,996千円	
	4民間活力の導入	行政改革推進課		導入件数	新たに指定管理者制度や業務委託(窓口・給食等)を実施した件数	平成26年度時点の導入件数は未把握のため0ベースとし、平成27年度からの新たな実施件数を測定(進捗管理)していくため、基準値は未設定	↑	指定管理者制度 ⇒3施設 柏市文化・交流複合施設 (市民交流センター・市民ギャラリー・国際交流センター) 業務委託 ⇒2件 (側溝清掃業務の一部委託及びマイクロバス1台委託)	
	5ICT利活用による効率化・サービス向上	情報政策課		コンビニ交付サービス利用割合	平成28年度に開始を予定しているコンビニ交付サービスの利用割合(コンビニ交付サービス対象業務について、全証明書発行件数に対するコンビニ交付の利用割合)	【導入後に設定】	↑	-	-
	6危機対応力の強化	防災安全課		危機管理マニュアル整備率	各所属ごとの危機管理マニュアルを整備している割合(毎年度末までにマニュアル整備状況について各所属に照会し把握する)	平成28年度設定(平成21年度に一度把握したものの、機構改革があったため当初は未設定)	↑	-	-
	7職員の能力向上	人事課		研修内容の活用	階層別研修の受講報告書において、研修内容は今後活用できると回答した者の割合	85.6%(H27年度実績)	↑	93.4%	
	8組織体制の最適化	行政改革推進課		なし	-	-	-	-	-
7-2.公共施設等の最適化 (資産管理課)	1公共施設等マネジメントの推進	資産管理課		なし	-	-	-	-	-

IV 付録 新市建設計画の進捗状況

1. 計画的な都市基盤整備の推進と地域産業の活性化・育成

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
総合的な都市計画関連施策の推進	総合的な都市計画関連施策の推進	都市計画関連の諸計画・ビジョン等の見直し等を行い、新市の総合的かつ計画的な都市計画関連施策を推進します。	都市計画マスタープランの改訂	着手済	都市計画課	平成28年度に関連計画の調査及び関係各課への聞き取りを行いました。 見直し作業を継続し、平成29年度の改訂を目指します。
地域の特性に応じた拠点等の整備	柏駅周辺地区の整備	新市の拠点、また首都圏における広域的な拠点として、柏駅周辺地区の都市機能・産業機能の強化等を推進します。	柏駅東口D街区第一地区第一種市街地再開発事業	完了	中心市街地整備課	平成28年4月竣工
			柏駅西口北地区市街地再開発事業	着手済	中心市街地整備課	平成25年6月に設立した準備組合と共に、早期事業化に向け、整備計画を検討しています。準備組合は平成28年度に民間企業を事業協力者として迎え入れ、新たな体制のもとで都市計画決定を目指しています。 再開発組合の設立後、事業を実施し地区の整備を図っていく予定です。
			南通り線・中通り線・小柳町通り線の整備	着手済	中心市街地整備課	対象予定地について、現在まで55%取得しました。(南通り線87%, 中通り線53%, 小柳町通り線50%) 用地取得を進め、事業の早期完了を目指します。
			元町通り線・中通り線の整備	着手済	中心市街地整備課	対象予定地について、現在まで44%取得しました。(元町通り線47%, 中通り線28%) 用地取得を進め、事業の早期完了を目指します。
	柏の葉キャンパス駅周辺地区の整備	新市における学術研究、産業等の機能強化を推進し、広域交流の拠点性を高めるため、つくばエクスプレスの建設及び沿線整備に係る諸事業について、鉄道事業者や千葉県等による事業に対する支援を推進するとともに、つくばエクスプレスの整備効果を活かすためのまちづくりを推進します。	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金事業	着手済	北部整備課	平成28年度末時点での進捗率は55.6%となっています。 区画整理事業は平成34年度完了予定です。引き続き県市協議の上、毎年度負担協定を締結し、事業推進を図ります。
沼南センター地区の整備	沼南センター地区において、産業機能・生活機能等を有する新たな拠点づくりを推進します。	沼南中央土地区画整理事業	着手済	市街地整備課	平成28年度末時点での進捗率は96.0%(事業費ベース)となっています。 平成29年度に事業完了(換地処分の公告)しました。	

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績		
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)		
地域の特性に応じた拠点等の整備	地域拠点の整備	新市の各地域の特性を活かし、生活拠点としての機能等の一層の充実を図るまちづくりを推進します。	南柏駅周辺土地区画整理事業	完了	市街地整備課	平成18年度に一部の事業が完了しました(平成24年度清算事務完了)。未着手区域の都市計画変更(廃止)の手続きは、平成27年度に完了しました。 土地区画整理事業の都市計画廃止後は、担当各課において個別に公共施設整備の推進を図ります。		
			北柏駅北口土地区画整理事業	着手済	北柏駅北口土地区画整理事務所	平成28年度末時点での進捗率は36.5%(事業費ベース)です。 合併特例債を活用し平成35年度の事業完了を目指します。		
			高柳駅西側特定土地区画整理事業	着手済	市街地整備課	平成28年度末時点での進捗率は99.2%(事業費ベース)です。 平成29年度に事業完了(換地処分の公告)しました。		
	地域拠点の整備	新市の各地域の特性を活かし、生活拠点としての機能等の一層の充実を図るまちづくりを推進します。	優良田園住宅事業(手賀地区)	完了	都市計画課	平成25年4月に基本方針を策定しました。 今後も継続して要件に適合したものについて認定を行います。		
	総合的な交通体系の整備		幹線道路整備事業(市道)	国道、県道等とのネットワーク化を図りながら、新市の道路網の計画的、効果的な整備を推進します。	沼南センター地区～大井～柏市中心部を結ぶ路線の整備	着手済	道路整備課	平成29年3月末時点での整備率は80.3%です。 事業期間を平成31年度まで延長します。用地取得を進め、事業の早期完了を目指します。
					沼南センター地区～名戸ヶ谷～新柏駅を結ぶ路線の整備	完了	道路整備課	平成22年3月に事業完了しました。整備率100%です。
沼南東部地区～箕輪～柏市中心部を結ぶ路線の整備		着手済			道路整備課	平成29年3月末時点での整備率は31.5%です。 事業期間を平成31年度まで延長します。用地取得を進め、事業の早期完了を目指します。		
沼南東部地区～塚崎～逆井駅を結ぶ路線の整備		着手済			道路整備課	平成29年3月末時点での整備率は26.0%です。 事業期間を平成31年度まで延長します。用地取得を進め、事業の早期完了を目指します。		
沼南東部地区～藤ヶ谷新田～高柳駅を結ぶ路線の整備		着手済			道路整備課	一部区間について着手済です。 着手済の区間の完成をもって事業完了予定です。		
柏北部地区～松ヶ崎～北柏駅を結ぶ路線の整備	着手済	道路整備課	平成29年3月末時点での整備率は93%です。 平成30年度までの事業の完了を目指します。					

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
地域の特性に応じた拠点等の整備	コミュニティバスの運行	新市における公共施設へのアクセス向上と、公共交通不便地域を改善するため、公共施設等を巡回するコミュニティバスを運行します。	乗合ジャンボタクシーの運行	完了	交通政策課	時刻表の配布やバスロケーションシステムの運用等利用者の利便性に配慮しながら運行を継続しています。 平成29年度末に策定予定の地域公共交通網形成計画の検討を進める中で、地域特性や利用状況等を勘案しながら、運行計画の検証を進めます。
		新市における公共施設へのアクセス向上と、公共交通不便地域を改善するため、公共施設等を巡回するコミュニティバスを運行します。	予約型相乗りタクシー(デマンド交通)の運行	完了	交通政策課	利用者の利便性を向上すべく、予約締切時間等を改善しながら運行を継続しています。 平成29年度末に策定予定の地域公共交通網形成計画を進める中で、地域特性や利用状況等を勘案しながら運行区域等事業計画を検証していきます。
	新交通システム等の導入に係る調査研究	新市における移動の円滑化と、それによる新市の一体性の向上を目的とした新交通システム等の公共交通手段の導入可能性について、総合的な観点から調査研究を行います。	エコライド及びマルチ交通シェアリングの実施	着手済	交通政策課	デマンド交通については東部(沼南)地域で導入済です。また、柏の葉地域を中心に展開していたマルチ交通シェアリングは、スマートサイクル及びEVバイクについて、実証実験の結果を踏まえ運用を終了しており、現在、自動車シェアリング単体で運用形態を変更しつつ継続しています。 エコライドなどの新交通システムについては、東京大学および関連民間企業等で構成される柏ITS推進協議会にて、引き続き検討を進めます。
						平成27年3月14日にJR上野東京ラインが開業し、東京駅さらには品川駅まで運行されています。 引き続きJR東日本に対して、上野東京ライン直通列車の運行本数増加を要望していきます。
	鉄道輸送機能の強化	新市における通勤・通学などの利便性向上を図るため、鉄道輸送の機能強化について、事業者に要請します。	JR常磐線東京駅乗り入れの要請	完了	交通政策課	平成28年度より、東武鉄道による複線化事業が着工されています。 平成31年度末の複線化工事の完成に向け、交差する道水路の改良について、鉄道事業者と連携して進めていきます。
			東武野田線(逆井駅～六実駅)複線化の要請	着手済	交通政策課	

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
総合的な交通体系の整備	柏駅前線等の改善整備	沼南地域と柏駅を結ぶバスについて、交通結節点である柏駅東口への円滑な乗入れを図るため、柏駅前線を、バリアフリーも考慮し、荷捌き・駐輪等の空間を持つ道路への改善整備とともに、一般の駐車車両の整序を合わせて行うことにより、交通の円滑化と、休日における柏駅東口へのバス乗り入れを行い、利便性および新市の一体性の向上を図ります。さらに、新市の広域拠点ともなる柏駅周辺地区の利便性の向上や景観形成を図るため、柏駅前線等と一体的に上大門向中原線の電線類の地中化を推進します。	柏駅周辺道路の改善整備	着手済	中心市街地整備課	平成27年3月策定の柏駅周辺まちづくり10ヶ年計画に伴い、先行整備路線の3路線(ハウディモール、サンサン通り、あさひふれ合い通り)でワークショップを実施し、各通りごとに『まちづくりガイドライン(案)』を作成しました。 『まちづくりガイドライン(案)』をテナントや地権者等で共有し、各商店会等を主体として各通りの将来像や課題について検討します。まちの課題については、社会実験を実施しながら段階的に取組んでいきます。
			柏駅東口の休日バス乗り入れ	着手済	交通政策課	休日の駅乗り入れの実証実験を継続して行っています。 柏駅周辺まちづくり10ヶ年計画と整合を図りながら、恒久的な乗入れの実現を目指します。
			上大門向中原線等の電線類の地中化工事	着手済	道路保全課	元町通り線は一部(220m)実施済み、中通り線は一部(130m)実施済みです。 市街地整備事業等に合わせて実施します。
	柏駅東口ダブルデッキの整備	沼南地域の住民も数多く利用する柏駅東口のダブルデッキについて、より快適な利用が可能となり、魅力的なまちづくりに資するよう整備します。	柏駅東口ダブルデッキの整備	着手済	道路整備課	平成24年度に柏駅周辺地区都市再生整備計画事業分が完了しています。 階段1基の再築について、第2期柏市中心市街地活性化基本計画に位置づけ実施します。
						自転車利用環境の整備
	自転車利用環境の整備	自転車利用の促進と、道路のバリアフリー化、放置自転車問題の解消、都市空間の美化等のため、自転車利用環境の改善を推進します。	自転車走行環境の整備	着手済	交通政策課	平成27年4月に柏市自転車総合計画を策定しました。 策定された計画に基づき、位置付けられたモデル路線整備を進めるとともに、その効果を検証しながら、ネットワーク路線整備に関しても検討を進めていきます。
						サイクルネットワークの整備

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
地域産業の活性化および新たな産業の育成	総合的な農業施策の推進	農村振興基本計画の見直し等を行い、環境や教育、都市整備、防災等の施策との関連にも配慮した、新市の総合的な農業関連施策の推進を図ります。	都市農業活性化計画の策定および推進	完了	農政課	平成27年度から新計画を推進しています。 継続して推進します。
	自然環境機能に配慮した農業振興	新市の地域特性を活かし、また環境に配慮した農業振興を推進します。さらに、地産地消を推進します。	環境にやさしい農業推進事業	着手済	農政課	平成28年度を取組面積は2,724aとなっており、事業開始年度(H23年度544a)からの増加率は501%です。 継続して実施します。
			アグリコミュニケーション実行委員会の運営(地域ブランドづくりおよび流通システムの見直し)	完了	農政課	平成23年度から、生産者と実需者で構成された団体を設立し、農産物の直売やPRイベント等を開催しています。 継続して実施します。
	都市と農村の交流の仕組みづくり	新市の住民の交流を深める拠点として、農村環境を活かした、都市部の住民が利用しやすい施設・仕組みの整備を推進します。	アグリビジネスパーク事業(フラワーパーク、ふれあい農園、直売所の整備等)	着手済	農政課	都市と農村の交流拠点として、道の駅しようなんの機能強化に向け、社会実験等を実施しました。 継続して実施します。
			あけぼの山農業公園活性化事業	完了	農政課	地域農業の振興及び農・自然への関わりを通して地域の活性化を図るため、指定管理制度を導入しました。指定管理者と協議し、農業振興に向けた活用を進めています。 継続して実施します。
	地域産業の活性化および新たな産業の育成	参加・体験の仕組みづくり	新市の住民の交流を進め、また、地域や環境への理解を深めるため、農村環境を活かした、参加・体験の仕組みづくりを推進します。	アグリビジネスパーク事業	着手済	農政課
総合的な産業振興施策の推進	商業、工業、農業など、産業関連の諸計画・ビジョン等を見直し等を行い、都市基盤整備等の施策と連動しながら、新市の総合的かつ計画的な産業振興施策を推進します。	産業振興戦略プランの推進	完了	商工振興課	平成22年度に産業振興戦略プランを策定し、重点プロジェクトについて、準備が整ったものから順次実施しています。 平成27年度末をもって計画期間完了となることから、実績を振り返り、取り組み内容を検討します。	
産業集積拠点創成の推進	新市の均衡ある発展に向け、情報基盤の整備や地域特性に応じた産業集積拠点の形成に係る施策を推進します。	進出企業に対する財政的支援措置	完了	商工振興課	企業立地促進奨励金を延べ6社に交付。この制度は平成25年度末に一旦終了しました。 平成29年度から事業を再展開します。	
		沼南センター地区における物流・商業等の産業集積拠点の創成	着手済	市街地整備課	(沼南中央土地区画整理事業)平成28年度末時点での進捗率は96.0%(事業費ベース)となっています。 平成29年度に事業完了(換地処分)の公告する予定です。	
	上記の産業集積拠点等に企業の進出が円滑に進むよう、各種支援措置を創設します。	創業に対する支援措置	完了	商工振興課	創業支援については、新産業の創出に向けた取組として、産業競争力強化法による創業支援計画の認定を受けました。 創業支援計画に基づく、創業支援を行い、新産業の創造を支援していきます。	

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)
地域産業の活性化および新たな産業の育成	産学官交流拠点の整備	地域産業と大学等の、交流を促進するための拠点整備を推進します。	連携のための拠点整備	未着手	商工振興課	連携のための拠点整備の検討を行います。 財政状況を鑑み、投資と効果について総合的に判断した上で導入を図ります。
	広域商業拠点の強化	生活文化機能等の強化により、柏駅周辺地区の広域商業拠点としての充実を図ります。	柏駅東口ダブルデッキの整備	着手済	道路整備課	平成24年度に柏駅周辺地区都市再生整備計画事業分が完了しています。 階段1基の再築について、第2期柏市中心市街地活性化基本計画に位置づけ実施します。
	(仮称) 産業振興基金の創設	新市の産業活動の活性化を促進するため、様々な産業を振興するための基金を創設します。	(仮称) 産業振興基金の創設	未着手	商工振興課	産業の振興に向けたファンドの創出に向け、実行のための検討を行っています。 財政状況を鑑み、投資と効果について総合的に判断した上で導入を図ります。

2. 教育・文化・スポーツを通じた人づくり, 個性あるまちづくり

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
教育・文化・スポーツ関連施設・設備・サービスの整備充実	総合的な教育・文化・スポーツ関連施策の推進	教育・文化・スポーツ関連の諸計画・ビジョン等の見直し等を行い, 新市の総合的かつ計画的な教育・文化・スポーツ関連施策を推進します。	各種計画の策定および推進	完了	教育総務課 生涯学習課 文化課 スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏市教育振興計画後期基本計画(計画期間: H28~H32)を策定しました。 ・ 第3次柏市生涯学習推進計画(計画期間: H28~H32)を策定しました。 ・ 第四次柏市芸術文化振興計画(計画期間: H28~H32)を策定しました。 ・ 第2期柏市スポーツ推進計画(計画期間: H28~H37)を策定しました。 ・ 各計画に基づき, 施策の推進を図る重点化方針を毎年度策定しています。 <p>各計画について, 引き続き取り組みます。</p>
			サポート教員配置事業	完了	教職員課	<p>市内62校のうち, 小学校39校, 中学校15校に合計69名配置しています。(学力向上のため複数名配置している学校もある。)</p> <p>学力向上に資する授業改善に結びつく人材の確保と各校のニーズに応じた適正な配置を図ります。</p>
	きめ細かな教育の推進	特色ある学校づくりを進めるとともに, 新市全域において大きな格差のない, きめ細かな教育内容の充実ならびに施設整備等を推進します。	教育支援員, 教育相談指導員等配置事業	完了	教育研究所 生徒指導室	<p>教育支援員(平成27年度に特別支援教育補助員から名称変更)の増員を図るとともに, 各校の実情に即して適正かつ計画的に配置しています。</p> <p>また, 柏市スクールカウンセラーや各種相談員を配置し, 教育相談活動を実施しています。</p> <p>教育支援員(平成27年度に特別支援教育補助員から名称変更)の増員及び, スクールカウンセラーや各種相談員の配置日数の増加を図り, 併せて効果的な活用を推進します。</p>
			体育館, プール等の整備	完了	学校施設課	<p>老朽化し, 建替え対象の建物となっていた柏中学校屋内運動場の建替えが完了しました。</p>
パソコン教室等の整備			完了	教育研究所	<p>パソコン教室の整備は完了し, 現在は普通教室におけるICT環境を整備し活用を推進しています。</p> <p>ICTの効果的な活用を推進することで, 児童生徒の理解を助け, 学びを深め, 学力向上につなげていきます。</p>	
子供安全対策の充実	新市全域において, 安全な学習環境の整備に取り組みます。	給食施設, 体制の整備	着手済	学校保健課	<p>設置から概ね30年を経過した給食施設について, 長寿命化及び現在の安全衛生基準に可能な限り近づける施設改修及び大規模な備品の更新を計画的に進めています。</p> <p>旧柏市区域は学校内の給食室で給食を調理しており, 他方旧沼南区域は学校給食センターで調理した給食を配送しています。この1市2制度の状況について, 住民サービスの公平性, 効率的・効果的な学校給食の提供の観点から, 今後の方向性を検討いたします。</p>	
		(仮称) 柏北部中央地区新設中学校の整備	着手済	学校施設課	<p>新設中学校の名称は「柏の葉中学校」に決定しました。平成28年度に建設工事に着手し, 整備を進めています。</p> <p>平成30年度の開校へ向けて, 引き続き建設工事を行います。</p>	
			風早南部小学校の移転	完了	学校施設課	<p>平成22年9月に移転しました。</p>

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績		
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)		
教育・文化・スポーツ関連施設・設備・サービスの整備充実	子供安全対策の充実	新市全域において、安全な学習環境の整備に取り組みます。	校舎・屋内運動場の耐震補強事業	完了	学校施設課	平成27年度末に耐震化率100%を達成しました。		
			老朽化施設の再整備	着手済	学校施設課	学校施設の長寿命化対策計画を策定するため、モデル校を土小学校に決定しました。 モデル校において、効果的、効率的な長寿命化に向けた検討を進めます。併せて、複合化も検討します。		
図書館機能の整備・充実	新市における生涯学習施設の拠点として、図書館機能の計画的な整備・充実を推進します。	・新しい中央図書館および図書館ネットワークのあり方検討 ・地域に身近な図書館機能の整備	着手済	図書館	平成19年3月に「新中央図書館」整備基本構想を策定し、平成20年3月に「新中央図書館」整備基本計画を策定しました。 将来の図書館のあり方について検討を行います。			
					平成19年3月に「新中央図書館」整備基本構想を策定し、平成20年3月に「新中央図書館」整備基本計画を策定しました。 将来の図書館のあり方について検討を行います。			
文化・芸術活動の振興	地域で培われた伝統文化の保存や、新市における新しい文化活動など、様々な文化・芸術活動の支援を行います。	市民活動支援拠点等の整備充実	完了	協働推進課	平成20年に市民交流サロンの整備を行いました。 平成28年5月にパレット柏が開館。同施設内に柏市民活動センター機能を拡充した市民活動サポートコーナーを設置しました。 事業完了			
					郷土資料展示室の管理運営	完了	文化課	平成20年度に設置しました。 文化課所管の歴史資料・美術作品を公開していきます。
					(仮称)市民公益活動支援基金の創設	完了	協働推進課	平成25年度に柏市民公益活動促進基金を創設しました。 引き続き実施します。
スポーツ拠点の整備・充実	新市の特色の一つである「スポーツを活かしたまちづくり」の一環として、市民が利用できるスポーツ拠点の整備を推進します。	スポーツ拠点の整備(日立台等)	未着手	協働推進課	未着手 状況に応じて事業を展開します。			
					既存スポーツ施設の再整備	着手済	スポーツ課	優先順位をつけ、老朽化した施設の改修等を実施しています。 市民が安全かつ快適に利用できるよう、施設・設備の改修や修繕工事を実施します。
就園・就学支援の一元化	新市において、安心して自立した生活をおくることができるよう、児童・生徒の就園・就学のための支援等を一元化します。	就学援助	完了	学校教育課	合併後の新市における就学援助規則・要領に基づき、就学のための経済的支援を実施しました。 適宜見直しを図りながら実施します。			

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
地域コミュニティ活動の支援	コミュニティセンターの整備	沼南地域におけるコミュニティエリアの設定に伴い、エリアの拠点となるコミュニティセンター(近隣センター)の整備を推進します。また、本施設については、他の行政サービス施設と併設することも検討します。	(仮称)手賀近隣センター整備	完了	設計:支所総務課 工事:地域支援課	平成26年度基本・実施設計が完了しました。 平成27年度に造成工事、一部擁壁築造しました。 平成28年度本体工事が完了しました。 平成29年4月に供用を開始しました。 平成29年4月18日に開設
			藤ヶ谷地区のコミュニティセンターの整備	着手済	支所総務課 地域支援課等	建設予定地を取得しました。 区の要望等に配慮した施設整備を進めます。平成29年度に設計を実施。平成30年度に建築工事を予定しています。
	市民活動支援拠点の整備	ボランティア団体、NPO、文化・スポーツ団体などへの活動支援を目的とし、事務所スペースの確保と活動拠点を整備します。	市民活動支援拠点等の整備充実	完了	協働推進課	平成20年に市民交流サロンの整備を行いました。 平成28年5月にパレット柏が開館し、施設内に柏市民活動センター機能を拡充した市民活動サポートコーナーを設置しました。 事業完了
	(仮称)市民公益活動支援基金の創設	市民参画の推進と市民活動支援、地域コミュニティ活動の推進等のため、(仮称)市民公益活動支援基金を創設します。	(仮称)市民公益活動支援基金の創設	完了	協働推進課	平成25年度に柏市民公益活動促進基金を創設しました。 引き続き実施します。

3. 環境にやさしいまちづくり

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)
自然と人々の暮らしが共生する社会の形成	総合的な環境関連施策の推進	環境関連の諸計画・ビジョン等の見直し等を行い、新市の総合的かつ計画的な環境関連施策を推進します。また、ごみの発生の抑制、有効利用、再資源化を進めるとともに適正処理を行い、資源循環型社会の形成を促進します。さらに、市民が環境問題について考え、連携して取り組んでいくための仕組みをつくります。	<ul style="list-style-type: none"> 第二期柏市温暖化対策計画改定 ストップ温暖化サポーター事業 かしわ環境フェスタ事業 手賀沼水環境保全協議会協働調査事業 	完了	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ストップ温暖化サポーターによる緑のカーテン育て方講習会、地球温暖化対策啓発として出前講座やエコドライブ講習会、かしわ環境フェスタを開催しています。 かしわ環境ステーションによる温暖化対策、自然環境保全啓発等のイベントを開催しています。 年2回、大堀川や大津川の河川の水質調査を市民ボランティア団体の方と実施しています。
		環境関連の諸計画・ビジョン等の見直し等を行い、新市の総合的かつ計画的な環境関連施策を推進します。また、ごみの発生の抑制、有効利用、再資源化を進めるとともに適正処理を行い、資源循環型社会の形成を促進します。さらに、市民が環境問題について考え、連携して取り組んでいくための仕組みをつくります。	一般廃棄物処理基本計画の策定	着手済	廃棄物政策課	<p>平成29年3月に改定を行いました。</p> <p>平成33年3月改定に向けて情報収集に努めます。</p>
	水循環回復事業	雨水浸透、雨水貯留、緑地保全、農地の保全、湧水地の保全等の事業を通して地下水を涵養し、湧水や河川の水量の確保を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 名戸ヶ谷ビオトープ管理運営事業 市民との湧水協働調査 	完了	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 名戸ヶ谷ビオトープでの自然観察会等を開催しています。 湧水地の調査を、年間2回行っています。 <p>湧水地の適切な管理を通じて豊かな水と緑の環境を保全します。</p>
	公共下水道事業	手賀沼流域等の水質改善や、衛生的な生活環境の確保、また浸水被害の解消に向けた、公共下水道の整備を推進します。	公共下水道（雨水）の整備	着手済	下水道経営課	<p>公共下水道（雨水）の整備延長は56,330mです。</p> <p>引き続き、公共下水道（雨水）の整備を推進します。</p>
		手賀沼流域等の水質改善や、衛生的な生活環境の確保、また浸水被害の解消に向けた、公共下水道の整備を推進します。	公共下水道（汚水）の整備	着手済	下水道経営課	<p>行政人口に占める下水道普及率は90.0%です。</p> <p>引き続き、公共下水道（汚水）の整備を推進します。</p>
	上水道事業	上水道の水源地である沼南町岩井配水場の運転について、柏市の配水コントロールシステムに一元化し、柏市浄水センターからの遠方監視制御運転を行うための事業を推進します。	岩井水源地遠方監視制御設備設置	完了	浄水課	平成17年10月に岩井水源地遠方監視制御設備を設置しました。

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)
自然と人々の暮らしが共生する社会の形成	緑の拠点の整備	子どもからお年寄りまで、豊かな水と緑に安心して親しむことができる、魅力ある拠点整備を推進します。	柏リフレッシュ公園整備事業	完了	公園緑政課	用地取得率 75% (未買収地は借地にて対応) 施設の整備率 100%です。
			こんぶくろ池公園整備事業	着手済	公園緑政課	用地取得率 89% 継続して整備します。
			大堀川防災リクリエーション公園整備事業	完了	公園緑政課	平成25年10月に完了しました。
			(仮称) 篠籠田防災公園整備事業	着手済	公園緑政課	用地取得率 100% 平成31年度までに事業完了を目指し進めています。 継続して整備します。
	サイクルネットワークの整備	新市南部ゾーンと北部ゾーンの交流を、安全・快適に行うことができる方策の一つとして、サイクリング道路の整備と、ネットワーク化を推進します。	自転車利用環境整備計画の策定	完了	交通政策課	平成27年4月に柏市自転車総合計画を策定しました。 計画に基づき、モデル路線整備を進めるとともに、その効果を検証しながら、ネットワーク路線整備の検討を進めていきます。
						環境政策課
手賀沼をいかしたまちづくりの推進	手賀沼周辺環境の総合的な整備	手賀沼流域の水質浄化や、周辺の斜面緑地、農地の保全と適切な活用など、手賀沼周辺環境の総合的な整備を推進します。	・手賀沼水環境保全協議会事業 ・柏市合併処理浄化槽設置奨励補助金事業	完了	環境政策課	・手賀沼船上見学として手賀沼の浄化策啓発(年間約80隻)を行っています。 ・単独浄化槽又は汲み取り便所から合併処理浄化槽に転換する方に対し、設置費用の一部を補助しています。 沼の水質基準(環境基準)であるCOD値5mg/Lに近づくよう流域市とともに浄化策を検討します。
	(仮称) 手賀沼関係基金の創設	手賀沼の水質浄化活動や、手賀沼およびその周辺の緑に親しむ様々な事業、緑化推進事業等の推進に資する基金を創設します。		未着手	環境政策課	状況に応じて事業を展開します。 既存の基金を活用します。
	手賀沼周辺拠点等の整備	手賀沼を取り巻く地域において、人々が交流する拠点等の整備を推進します。	・手賀沼統一クリーンデイ事業 ・フットパスコースの設定	着手済	環境政策課	・12月に行政、市民合同で手賀沼周辺のゴミ拾いを実施しています。 ・1つめのフットパス手賀沼周辺コースを作成し、ウォーキングイベントを実施しています。 毎年度1つずつ新たなフットパスコースを設定し、年に数回ウォーキングイベントを実施します。

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)
手賀沼をいかしたまちづくりの推進	公共下水道事業	手賀沼流域等の水質改善や、衛生的な生活環境の確保、また浸水被害の解消に向けた、公共下水道の整備を推進します。	公共下水道(雨水)の整備	着手済	下水道経営課	公共下水道(雨水)の整備延長は56,330mです。
						引き続き、公共下水道(雨水)の整備を推進します。
			公共下水道(汚水)の整備	着手済	下水道経営課	行政人口に占める下水道普及率は90.0%です。
						引き続き、公共下水道(汚水)の整備を推進します。

4. 子どもからお年寄りまで安心・安全に暮らすことができるまちづくり

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
保健・衛生・医療・福祉の充実と、総合的な施策展開の推進	総合的な保健・衛生・医療・福祉関連施策の推進	地域健康福祉計画など、保健・衛生・医療・福祉に関する諸計画・ビジョン等の見直し等を行い、新市の総合的かつ計画的な施策を推進します。	第3期地域健康福祉計画の策定	完了	保健福祉総務課	平成26～30年度を計画期間とする計画を策定（平成26年3月完了）しました。 5年ごとに見直しを行います。
			ノーマライゼーションかしわプランの策定	完了	障害福祉課	平成27～29年度までのノーマライゼーションかしわプラン（第3期柏市障害者基本計画（中期計画）及び第4期柏市障害福祉計画）を策定しました。 障害者基本計画は、平成24年度から平成32年度の9箇年で策定。障害福祉計画と併せて3年ごとに見直しを実施します。 平成29年度は、第3期柏市障害者基本計画（後期計画）及び第5期柏市障害福祉計画（平成30～32年度）の策定に取り組みます。
			高齢者いきいきプラン21の策定	完了	高齢者支援課	平成27～29年度までの第6期プランを策定しました。 3年ごとに見直しを行います。
	総合的な保健・医療・福祉連携拠点施設の整備	全ての市民が、健やかで安心・快適な生活を維持し、生涯を通じて生活の質の向上が実現できるよう、保健・医療・福祉の機能が連携した、総合的な機能を持つ施設およびサービス供給体制の整備を推進します。沼南町域における医療拠点の整備については、そのあり方に関する検討を行うこととします。	柏市総合保健医療福祉施設の設置	完了	福祉活動推進課	平成22年4月にウエルネス柏を設置しました。
	保健所の設置、運営	中核市への移行に伴い、市が保健所の運営主体となることにより、市民に対し身近で、より充実した総合的なサービスの供給体制づくりを推進します。	保健所の設置	完了	総務企画課	平成20年4月に設置をしました。
ノーマライゼーションの推進		市民だれもが、安心して自立した生活を送れるよう、ノーマライゼーション社会の実現を目指します。	動物愛護ふれあいセンターの整備	完了	生活衛生課	平成26年4月に設置をしました。
			重症心身障害児入所施設の整備	完了	障害福祉課	平成25年度に整備が完了し、平成26年4月から開設しています。
			障害者就労支援事業	完了	障害福祉就労支援センター	平成28年度より一部事業を民間事業所へ委託し、官民による事業のすみ分けを実施しています。 事業のあり方を見直しながら引き続き推進します。

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績		
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)		
保健・衛生・医療・福祉の充実と、総合的な施策展開の推進	子育て支援施策の充実	子どもの健やかな成長を支援、また子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。なお、環境づくりに際しては、民間活力の活用を含め、地域一体となった取り組みを進めます。	こどもルームの運営・施設整備事業	着手済	学童保育課	こどもルームの整備率は97.6%（小学校区単位）です。 老朽化している施設の改修や放課後児童健全育成事業の見直しに合わせた施設整備等を行います。		
			私立認可保育園整備事業	着手済	保育整備課	国基準の待機児童数0人（平成28年4月1日現在）を達成しました。 状況に応じて整備を進めます。		
			駅前認証保育施設補助事業	完了	保育運営課	駅前認証保育施設3ヶ所に対して運営補助を実施。当該施設の全てが平成27年4月に認可保育園へ移行するため、本事業は終了します。		
		子どもの健やかな成長を支援、また子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。なお、環境づくりに際しては、民間活力の活用を含め、地域一体となった取り組みを進めます。	市立保育園改修事業	着手済	保育運営課	優先順位を考慮しながら、随時、工事・修繕・設備更新を実施しています。 老朽化している施設の安全性を確保するため改修工事を継続実施し、保育環境の向上を図ります。		
			健康福祉の充実	子どもからお年寄りまで、地域で安心して生きがいを持ってくらすことができるよう、拠点整備や地域で支えあう仕組みづくりを推進します。	柏地域医療連携センターの整備	完了	福祉政策課	柏市医師会、柏歯科医師会、柏市薬剤師会から建物の寄附を受け、H26年4月から豊四季台にオープンしました。 引き続き、地域医療・介護の連携拠点として運営していきます。
					保健・衛生・福祉関連の支援の一元化	新市において、安心して自立した生活をおくることができるよう、生計の保障や、各種支援・サービス内容等を一元化します。また、関連するサービスを提供する法人等に対する助成等についても一元化します。	①予防接種事業 ②介護用品（紙おむつ）給付事業 ③支援費制度施設支援	完了
	安全・安心なまちづくりの推進	防災体制の整備	災害に強い地域づくりに向け、防災体制の整備を推進します。	自主防災組織支援事業	着手済	防災安全課	組織数222団体組織率86.1%となっています。 地域防災力の向上を図るため、自主防災活動が活発に行なわれるよう引き続き支援します。	
				防災知識等普及事業	完了	防災安全課	講習会や防災訓練等を実施しています。 引き続き、自助・共助の普及に努め、防災講習会等を通じた防災推進員の育成を図ります。	

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新設計画期間H36まで)
安全・安心なまちづくりの推進	消防体制の整備	新市におけるバランスのとれた消防体制の整備と、消防力・救命率等の向上に向けた総合的な取り組みを推進します。	手賀東部地区分署整備事業	完了	消防局企画総務課	平成24年3月に設置をしました。
			大室分署移転建設事業	完了	消防局企画総務課	平成26年11月に設置をしました。
	市内各駅周辺のバリアフリー化	すべてのひとにやさしいまちづくりを推進するため、市内全ての駅及び駅周辺の高低差改善（エレベータの設置など）、トイレの改善、誘導ブロックの設置等を推進します。	歩道のバリアフリー化	着手済	道路保全課	新柏駅前広場について、視覚障害者誘導用ブロックを整備しました。
						未整備のバリアフリー経路について、安全安心な歩行空間を確保するため、計画的に整備を進めます。
			鉄道駅のバリアフリー化事業	着手済	交通政策課	市内11駅全てで改札内のバリアフリー化は完了しています。なお、平成28年度には東武鉄道により新柏駅の内方線付き点状ブロックが設置されました。
	公共施設の耐震性向上及び老朽化対策	新市の一体的な防災力の向上に向け、公共施設の耐震診断・補強を、必要性の高いものから計画的に推進し、地震に強い施設整備に取り組みます。	本庁舎耐震改修事業	着手済	資産管理課	本庁舎高層棟の耐震補強工事を行っています。
						平成30年11月末に本庁舎高層棟の耐震補強工事を完了する予定です。
			教育福祉会館耐震補強及び大規模改修工事事業	未着手	中央公民館(保健福祉総務課、高齢者支援課、障害福祉課、障害福祉就労支援センター)	本庁舎高層棟耐震化工事期間との重複を避けるため、当初計画の実施設計委託(平成27・28年度)、工事(平成29・30年度)をそれぞれ1年先送りしました。
						教育福祉会館耐震補強及び大規模改修工事の実施設計委託について、平成29年度末完了予定。工事を平成30・31年度で実施予定。
			校舎・屋内運動場の耐震補強事業《重複掲載》	完了	学校施設課	平成27年度末に耐震化率100%を達成しました。
	新市の一体的な防災力の向上に向け、公共施設の耐震診断・補強を、必要性の高いものから計画的に推進し、地震に強い施設整備に取り組みます。また、老朽化により本来の機能が損なわれた公共施設への対応に取り組むことで、安全・安心な生活環境の確保を図ります。	柏市民文化会館耐震改修工事	完了	地域支援課	平成27年度に工事は完了しました。	

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)
安全・安心なまちづくりの推進	防犯体制の整備	安心・安全な暮らしを守るため、防犯体制の整備に向けた、犯罪を起こさせない人づくり、組織づくり、地域づくりを推進します。	防犯サポートカー（サポートカー）による地域巡回パトロール事業	完了	防災安全課	毎週月～金曜日、午後2時から午後11時の間、4台の車両で巡回パトロールしています。 市内の犯罪抑止を図るため、業務を継続します。
			エンジョイ・パトロール事業	完了	防災安全課	実施中です。 市民による自主防犯活動を活発化させるため、引き続き、登録者の増加を図ります。
			自主防犯活動の普及・支援事業	着手済	防災安全課	町会・自治会等による自主防犯組織数 197団体です。 引き続き、地域における自主防犯活動の活発化を図ります。
			スクールメールシステム	完了	学校教育課	学校から保護者等に対して、防犯・防災等の情報を適宜送信し、迅速な対応ができるよう整備し活用しています。 引き続き実施します。

5. 自立性の高い都市の実現

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)
総合的な都市計画関連施策の推進	総合的な都市計画関連施策の推進	都市計画関連の諸計画・ビジョン等の見直し等を行い、新市の総合的かつ計画的な都市計画関連施策を推進します。	総合計画の策定	完了	企画調整課	平成37年度までを運用期間とする第五次総合計画を策定しました。 当計画を着実に推進します。
			都市計画マスタープランの改訂	着手済	都市計画課	平成28年度に関連計画の調査及び関係各課への聞き取りを行いました。 見直し作業を継続し、平成29年度の改訂を目指します。
新しい市域に対応した総合的な施策の推進	各種計画等の見直し及び新しい計画の策定(総合的な施策の推進)	総合計画や施策分野ごとの各種計画などについて、必要に応じ、新しい市域に対応する形で、見直しや新しい計画の策定に取り組みます。また、新市のまちづくりが計画的に進められるよう、体制を整備します。	柏市健康増進計画の策定	完了	地域健康づくり課	平成25～34年度を期間とする計画を策定しました。 継続して推進します。
			柏市自転車総合計画の策定	完了	交通施設課 交通政策課	平成27年4月に柏市自転車総合計画を策定しました。 策定された計画に基づき、各種自転車対策を推進します。また必要に応じて、定期的に計画内容の見直しを実施します。
協働のまちづくりの推進	総合的な市民参加、コミュニティ等関連施策の推進	市民参加、コミュニティ、男女共同参画等に関する諸計画・ビジョン等の見直し等を行い、新市の総合的かつ計画的な市民参加、コミュニティ等関連施策を推進します。	柏市男女共同参画推進計画の見直し	完了	協働推進課	第三次柏市男女共同参画推進計画の策定を完了しました。 計画の進捗管理を実施し、3年後の見直しに反映します。
	コミュニティセンターの整備	沼南町域におけるコミュニティエリアの設定に伴い、エリアの拠点となるコミュニティセンター(近隣センター)の整備を推進します。また、本施設については、他の行政サービス施設と併設することも検討します。	(仮称)手賀近隣センター整備	完了	設計:支所総務課 工事:地域支援課	平成26年度基本・実施設計が完了しました。 平成27年度に造成工事、一部擁壁築造しました。 平成28年度本体工事が完了しました。 平成29年4月中旬供用開始しました。 平成29年4月18日に開設しました。
		沼南町域におけるコミュニティエリアの設定に伴い、エリアの拠点となるコミュニティセンター(近隣センター)の整備を推進します。また、本施設については、他の行政サービス施設と併設することも検討します。	藤ヶ谷地区のコミュニティセンターの整備	着手済	地域支援課 支所総務課等	建設予定地を取得しました。 区の要望等に配慮した施設整備を進めます。平成29年度設計を実施、平成30年度に建築工事を予定しています。

①施策	②事業名	③事業概要	④該当する具体の事業	⑤進捗状況	⑥担当課	⑦平成29年3月末時点の実績
						⑧今後の事業方針(新建計画期間H36まで)
協働のまちづくりの推進	市民活動支援拠点の整備	ボランティア団体、NPO、文化・スポーツ団体などへの活動支援を目的とし、事務所スペースの確保と活動拠点を整備します。	市民活動支援拠点等の整備充実	完了	協働推進課	平成20年に市民交流サロンの整備を行いました。 平成28年5月にパレット柏が開館し、施設内に柏市民活動センター機能を拡充した市民活動サポートコーナーを設置しました。 事業完了
	(仮称)市民公益活動支援基金の創設	市民参画の推進と市民活動支援、地域コミュニティ活動の推進等のため、(仮称)市民公益活動支援基金を創設します。	(仮称)市民公益活動支援基金の創設	完了	協働推進課	平成25年度に柏市民公益活動促進基金を創設しました。
庁舎等の整備	庁舎等整備事業	本計画第6章に示す公共的施設の統合整備の方向性に基づき、庁舎等の整備を推進します。	新市の区域にいける支所、出張所の機能、再配置等の検討	着手済	企画調整課	支所・出張所の機能について見直しを図り、再配置等に関する計画等の検討を行います。 施設老朽化等の状況や人口動態、支所・出張所の運営実態などを踏まえ引き続き検討します。
	コンピュータシステムの整備	新市の各公共施設等を結ぶ情報ネットワークの整備や、コンピュータシステムの整備を推進します。	情報ネットワークの整備	完了	情報政策課	平成17年3月に整備が完了しました。
中核市への移行	中核市関連事業	中核市としての事務を行うために必要な条件整備を推進します。	中核市への移行	完了	企画調整課	平成20年に移行しました。